

07-開-02

データベース構築促進及び技術開発に関する報告書

新聞記事分類キーワードの標準モデル構築と
自動付与に関する調査研究

平成 8 年 3 月

財団法人 データベース振興センター
委 託 先 (株) エレクトロニック・ライブラリー

KEIRIN



この事業は、競輪の補助金を受けて実施したものである。

序

データベースは、わが国の情報化の進展上、重要な役割を果たすものと期待されている。今後、データベースの普及により、わが国において健全な高度情報化社会の形成が期待される。さらに海外に対して提供可能なデータベースの整備は、国際的な情報化への貢献および自由な情報流通の確保の観点からも必要である。しかしながら、現在わが国で流通しているデータベースの中でわが国独自のものは1/3にすぎないのが現状であり、わが国データベースサービスひいてはバランスある情報産業の健全な発展を図るためには、わが国独自のデータベースの構築およびデータベース関連技術の研究開発を強力に促進し、データベースの拡充を図る必要がある。

このような要請に応えるため、(財)データベース振興センターでは日本自転車振興会から機械工業振興資金の交付を受けて、データベースの構築および技術開発について民間企業、団体等に対して委託事業を実施している。委託事業の内容は、社会的、経済的、国際的に重要で、また地域および産業の発展の促進に寄与すると考えられているデータベースの構築とデータベース作成の効率化、流通の促進、利用の円滑化・容易化などに関係したソフトウェア技術・ハードウェア技術である。

本事業の推進に当って、当財団に学識経験者の方々に構成されるデータベース構築・技術開発促進委員会(委員長 前山梨学院大学教授 蓼沼良一氏)を設置している。

この「新聞記事分類キーワードの標準モデル構築と自動付与に関する調査研究」は平成7年度のデータベースの構築促進および技術開発促進事業として、当財団が(株)エレクトロニック・ライブラリーに対して委託実施した課題の一つである。この成果が、データベースに興味をお持ちの方々や諸分野の皆様方のお役に立てば幸いである。

なお、平成7年度データベースの構築促進および技術開発促進事業で実施した課題は次表のとおりである。

平成8年3月

財団法人 データベース振興センター

平成7年度 データベース構築・技術開発促進委託課題一覧

分野	課題名	委託先
社会	1 法的データベースにおける多分野データベースの統合体的管理とオフ・オンラインの融合化に関する調査、研究 2 新聞記事分類キーワードの標準モデル構築と自動付与に関する調査研究	(株)日本法律情報センター (株)エレクトロニック・ライブラリー
中小企業振興 地域活性化	3 パソコンを用いた地図データベースの基礎構築 4 景観シミュレーション用樹木のデータベース構築 5 包装機械データベースの構築 6 新規事業創出支援のためのデータベース構築に向けた基礎調査 7 高効率化先進材料ファクトデータベースのパッケージ化 8 阪神・淡路大震災の情報デジタル・アーカイブ	(有)朝日データサービス (株)ストゥディオオサカイ (社)日本包装機械工業会 (株)日本インテリジェントトラスト (財)次世代金属・複合材料研究開発協会 神戸マルチメディア・インターネット協議会
技術	9 Mosaicの利用によるマルチメディアデータベース検索システムの構築 10 大規模データベースにおける構造化情報抽出方式の調査 11 モバイルデータベースシステムに関する調査研究 12 情報収集ロボットによるInternetでのWWW所在検索データベースの構築 13 インハウスデータベース用CGI作成の調査研究	日本電子開発(株) (株)日本総合研究所 (株)イフ・アドバタイジング 日外アソシエーツ(株) 日本電子計算(株)

【目 次】

1. 調査研究の概要

- 1. 1 調査研究の背景と目的.....3
- 1. 2 調査研究の内容と結果.....5

2. 調査研究の実施結果

- 2. 1 アンケート調査.....9
 - 2. 1. 1 新聞社分類アンケート調査およびヒアリング調査.....9
 - 2. 1. 2 ELNETユーザーアンケート調査.....10
- 2. 2 「標準モデル」の決定.....15
 - 2. 2. 1 分類キーワードの選定.....16
 - 2. 2. 2 分類キーワードの利用.....22
- 2. 3 自動付与の実験.....25
 - 2. 3. 1 自動付与実験の背景と意義.....27
 - 2. 3. 2 実験素材の準備.....27
 - 2. 3. 3 論理式の構築.....28
 - 2. 3. 4 分類キーワード別プリテストの実際.....30
 - 2. 3. 5 第1回検証実験の結果と検証.....37
 - 2. 3. 6 分類キーワード別の検証結果.....40
 - 2. 3. 7 第2回検証実験の結果.....42
 - 2. 3. 8 今後の課題.....44

3. 今後の展望

- 3. 1 今後の展望.....45

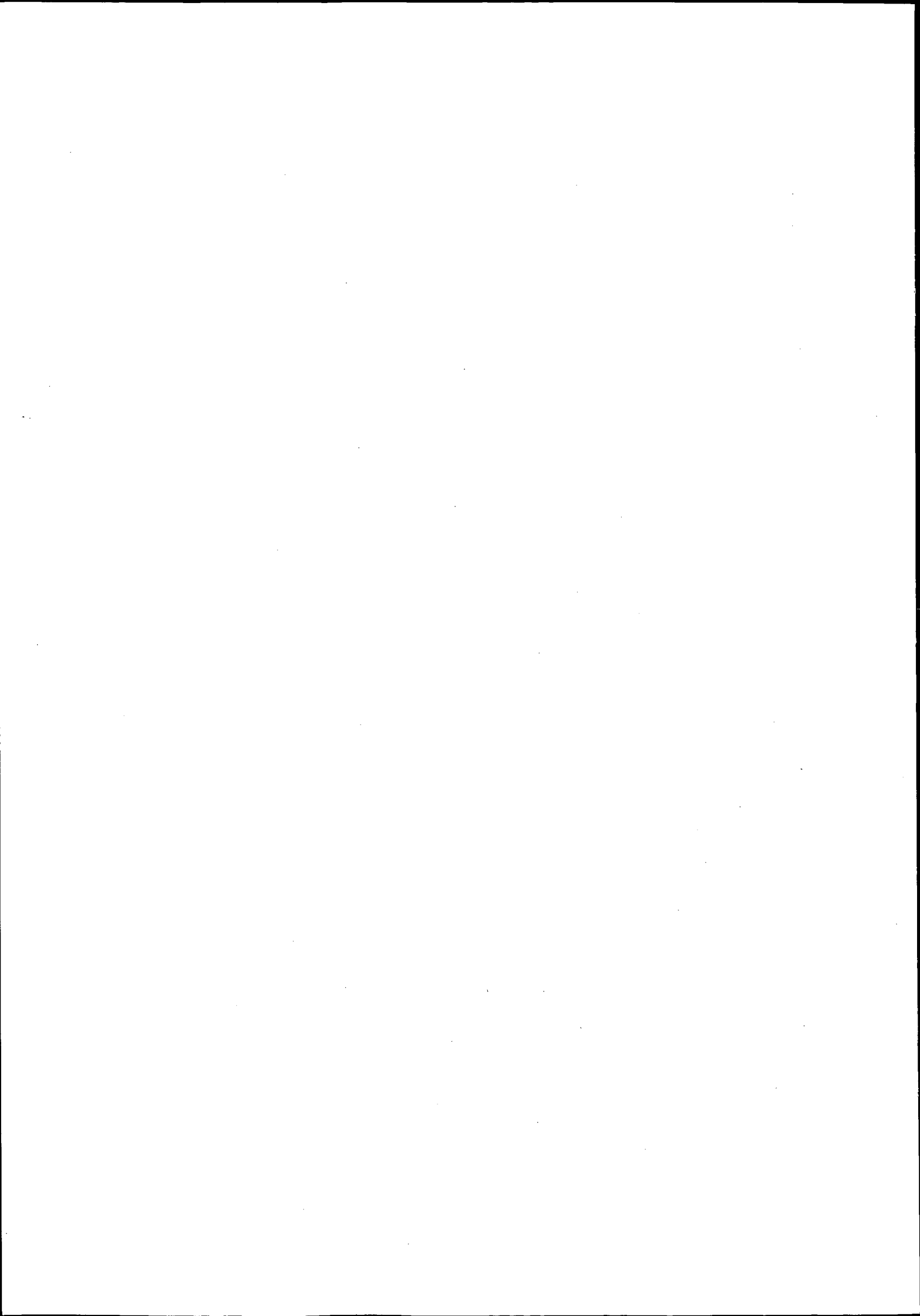
4. 資料

- 4. 1 ELNETの概要.....47
- 4. 2 分類キーワードの主な内容.....49
- 4. 3 自動付与用分類キーワード.....61
- 4. 4 自動付与対象記事の抽出方法.....63
- 4. 5 分類キーワード別の検証結果.....67
- 4. 6 人手分類付与の分布.....71
- 4. 7 分類キーワード自動付与によるキーワード別ヒット記事見出し一覧.....73
- 4. 8 調査研究チームメンバーとスケジュール.....93

【図表目次】

●図2-1	分類の使用頻度	11
●図2-2	分類未使用の理由	12
●図2-3	分類使用の理由	12
●表2-1	各社大分類比較表	17
●表2-2	分類キーワード暫定案	18
●図2-4	分類キーワード選出の過程	19
●表2-3	分類キーワード標準モデル	21
●表2-4	分類キーワード付与検証例	23
●表2-5	分類キーワード・対象記事数	28
●図2-5	第1回検証実験結果	38
●表2-6	分類キーワード自動付与テスト結果集計	39
●表2-7	論理式修正後の結果	43

1. 調査研究の概要



1. 1 調査研究の背景と目的

新聞記事データベースに使われている「分類キーワード」（記事の主題を集約的に表わす分類語）は、不人気の検索キーである。データベースを構築する側からもデータベースを利用するユーザー側からも。

構築する側からいえば、①人手でつけるため、どうしてもばらつきが出る②データベース編集の効率化を阻害する③人員負担が過大になる、などの理由があげられる。ユーザー側からいえば、①記事にどんな分類キーワードがついているか分かりにくい②新聞社ごとに分類キーワード体系がバラバラである③分類表を開いて探すより、通常のキーワード検索で十分だ、などの不満が出ている。

特にデータベースを構築する新聞社側に不満は増大しているようだ。簡単にいって「ユーザーからそれほど重宝がられていない分類キーワードを、大変な苦勞をしてまでつける必要があるのか」という訳だ。データベース製作のコスト削減を図る新聞社にとって、問題は切実化している。分類キーワードをすでに廃止したり、廃止を現在検討している新聞社もある。

しかし、分類キーワードは通常のキーワードでは検索できない記事を引き出せる強みがあり、また、キーワード検索と分類キーワードを組み合わせることによって、検索対象の記事を効率的に絞り込める、などの効用もある。代行検索の「プロ」や検索の「ベテラン」には分類キーワードを高く評価する人も多い。

われわれの目的は、分類キーワード作成のコストパフォーマンスを上げ、ユーザーにもより利用しやすい分類キーワードを作ることにある。このためには、まず分類キーワード体系を、構築側にも検索側にも便利のように簡便なもの（100～200語程度）に作り変え、かつ、ばらつきの少ない分類キーワードを手でなく機械的に付与できる道を模索することである。

前者は分類キーワードの標準化（標準モデルの構築）であり、後者は分類キーワード自動付与の可能性を探る問題である。

分類キーワードの標準化といっても、狙いはあくまでも実戦向きの簡便化である。この標準モデルを強制する意図は少しもない。新聞の様態、例えば一般紙・専門紙の違いや全国紙・地方紙などの立場の相違によって、ニュース紙面の作り方はかなり違う。分類キーワードが違って当然である。ただ、われわれは新聞記事の大部分のところでは分類キーワードの標準化はできるのではないかと考えている。業界紙の専門性、地方紙の特殊性は標準モデルの「カスタマイズ」で処理できるのではないだろうか。

また、標準モデルの構築といっても、体系性・階層性への志向は目指してはいない。ある程度の整合性は当然目指さなければならないが、大分類、中分類、小分類といった階層性も十進分類法も採用していない。新聞記事は世の中に生起する森羅万象を対象としているため、あまりに精緻な分類体系はかえって自分の首を絞めかねない、と考えるからである。新聞記事は、「新しく変わったもの」が大好きである。社会現象でも科学の世界でも、新奇なものにはワッと飛びつく傾向がある。新出の事象にも標準モデルは柔軟に対応できなければならない。「知の世界」を総合的に分類しようというのではなく、コンピューターに蓄積された新聞記事の分類がわれわれの目的であり、それ以上のものではない。

さらに、商用データベースにあっては数社の新聞記事を一般キーワードで横断検索するサービスも一般的になってきた。分類キーワードに関しても、新聞社間で標準化しておけば横断検索が可能になる。この研究が分類キーワードの標準化議論への弾みになれば幸いである。

一方、分類キーワード自動付与の試みは、システムの興味もさることながら、これが可能なら大幅な省力化が可能になり、分類キーワードの均質化も図れるということで、データベースを構築する新聞社にとっては大変有力な武器となる。

われわれの当面の試みとして、12個のサンプル分類キーワードを選んで論理式を作り、実際の新聞記事にあててみて、有効な分類キーワードを自動的に抽出してくるかどうか、

実験してみた。

株式会社エレクトロニック・ライブラリー（略称E L＝イーエル）は、1994年度（平成6年度）に、（財）データベース振興センターの委託事業として「創出キーワードの自動付与に関する調査研究」を行い、テキスト文中に現れない重要キーワード（創出キーワード）を、自動的に付与する方法論を探った。この手法を発展的に援用した。

すなわち、主題に絡む重要キーワードを新聞記事中に特定できれば、重要キーワードから分類キーワードを発生させることが可能になる。が、文章を機械に読ませてその主題を認識させるには、人工知能（AI）的な手法を使わなければ無理ではないかという議論がある。この方面の技術的進歩もかなりあるようだ。しかし、AI手法を導入すればシステムはかなり大がかりになり、日常のデータベース構築作業を重くする恐れも出てくる。

分類キーワードを選定する上で、ひとつ有利なことがある。新聞記事の文章は、他の一般の文章と違った「クセ」を持っている。新聞記事は、限られた紙面に盛りだくさんの情報を表現するため、もともと簡潔な文体になっているが、特に記事の前の部分に重要な要素を盛り込んでいる。さらにその見出しは、記事のエッセンス部分を限られた語数でまとめた要約となっているのだ。いい新聞記事とは書き出しの数行を読めば、その言わんとするところがたちどころに分かる文章を指す。

この新聞文章の特性を利用すれば、記事全文をすべて見なくても見出しや記事の前の部分に出ている重要キーワードに重みづけするなどの評価を加えて、記事主題を表わす分類キーワードを特定することが可能になるのではないか、というのがわれわれの立論である。

以下章を追って、分類キーワードの標準化と自動付与の方法論の有効性を検証したい。

1. 2 調査研究の内容と結果

分類キーワードの標準化と自動付与の調査研究のため、われわれは次のような手順を踏んだ。

①新聞記事データベースを提供する側と利用する側へのアンケート調査およびヒアリング調査②ELデータベースの他に一般紙6社の合計7社の分類表を対象として標準化モデルの作成③標準化モデルの中から実用性の高い「分類キーワード」を選び、自動付与の実験を行った。

1. 2. 1 実施内容と結果の概略

(1) アンケート調査およびヒアリング調査

分類の標準モデルを構築するためには、まずはじめに現在の分類の利点、問題点等を洗い出すことが必要である。

新聞記事データベースを提供する側と利用する側で、それぞれが分類に対してどのような問題点を抱え、どのような意見を持っているのか、その実態を把握し標準モデル構築の足がかりとするために以下2つの調査を行った。

新聞社とユーザーのそれぞれの観点から分類の利点、問題点を浮き彫りにしたこれらの調査は、標準モデルを構築する上でかなりの基礎資料となったといえる。

<新聞社に対する分類アンケート調査とヒアリング調査>

このアンケート調査では新聞記事データベースを所持している新聞社、34社を対象に行われ、68%の回収率を得た。

そのうち3割は分類を持っていない新聞社で、シソーラスやキーワードを充実させることにより、分類の不足部分を補っているが、残りの7割は現在も分類を持っている。

しかし、人手作業による不統一性や手間をかけている割に利用頻度が低い、など多くの問題点を抱えていることがわかった。

また一方ではヒアリング調査として、実際に新聞社を3社訪問し、より詳しい現場の意見を聴き取り、研究の参考にした。

<ELNETユーザーアンケート調査>

(株)エレクトロニック・ライブラリーの提供するデータベースであるELNETのユーザーで、サービスの利用頻度が多い332IDを対象にアンケート用紙による調査を行った結果、回収率は57%だった。

その半数は分類を全く使用していないユーザーだったが、キーワードだけで十分検索できることを主な理由としている。

だが、なかには「使用方法がよくわからない」「分類による検索ツールがあることをしらなかった」というユーザーが少なくなかったことは注目すべき点であり、必ずしも分類そのものが悪いわけではなく、もっと別の理由が隠れている可能性もでた。

それから自由回答では、データを提供する側からでは気付きにくい指摘、意見、質問等が多くあり、収穫が得られた。(資料4-1に「ELNETの概要」)

(2) 分類キーワード「標準モデル」

アンケート結果をふまえて、簡便で実際的な分類キーワード100~200を標準モデルとして選出することを目指とした。

7社の記事データベース分類を素材とし、それぞれの持つ概念をもらさぬよう大分類→中分類→小分類(分類キーワード)の順にまとめていき、試案の段階でデータベースコンサルタントの意見を伺った。この一連の過程を通して、たびたび分類の論理性と実用性が

相反するという問題点に突き当たったが、基本的に実用性を優先させ完成にいたった。
選出した分類キーワードは計129、テーマ別（大分類別）の数は次の通りである。

①政治 12 ②経済 9 ③産業 29 ④労働 5 ⑤国際 9 ⑥社会 13
⑦事件・事故 19 ⑧科学 9 ⑨文化 16 ⑩スポーツ 8

最後に標準モデルを外部のインデクサー経験者に渡し、実際の紙面に分類キーワードを付与してもらった。一般紙6紙面計54記事に7名で平行して分類キーワードを付与していったところ、7人全員一致の記事が36（66.7%）、6人までの記事が11（20.3%）と、付与者によるぶれを少なくするという点では比較的満足のいくものとなった。

一方で、共通付与5人以下の記事が7記事（13%）あり、実用にあたってはさらに対象新聞・紙面を広げて検証を重ね、各分類キーワードをより具体的に定義づけていく必要があることが裏付けられた。

<参考資料>

以下の商用データベースの分類表

朝日新聞記事データベース／河北新報記事データベース／産経新聞記事データベース／
中日新聞記事データベース／北海道新聞記事データベース／読売新聞記事データベース／
ELNET

なお、中日新聞記事データベースは1994年末に分類が廃止されたが、次の資料から過去の分類表を参照した。

中日新聞本社編集「ニュース・ソラズ'90－新聞情報管理のための用語集」紀ノ國屋書店 1990

（3）分類キーワードの自動付与実験

分類キーワードの標準モデルの中から主要の12項目を選出した。実際には、時間の制限等があったため、標準モデルの決定を待たずにこれまでの経験からあらかじめ予想される分類語を研究班の討議によって選出した。

（株）ジー・サーチに依頼して入手した2400記事のうち、解析用記事や機械的処理ができない記事を除いた1124記事に対して自動付与実験を行った。また1124記事については、自動付与実験とは別にELデータベースのインデクサーを中心とする実務メンバー5人がそれぞれ全記事の分類索引を行い、その過半数の評価をもって“正しい分類付与”とした。自動付与による結果の適否は人手による評価と一致したものを“適合付与”と判定し、ここから「再現率」（ヒットすべき検索対象の総数に対して自動付与でヒットした割合）ならびに「適合率」（分類キーワードの自動付与記事総数に占める適合記事の割合）を算出し、再現率80%、適合率70%の同時達成を一応の合格目標として自動付与実験の精度を検証した。

その結果は、概ね次のとおりである。

- （a）再現率が80%を超えたものは1項目であった。12項目の平均は63%だった。
- （b）適合率が70%を超えたものは6項目であった。全体の平均では72%だった。
- （c）再現率と適合率の両方とも目標を超えたものは1項目であった。
- （d）自動付与での結果が目標に達しなかった11項目について、論理式の修正を行い、再度実験したところ、再現率80%以上が7項目、適合率70%以上も7項目となり、再現率と適合率の両方が目標を超えたものは4項目に増えた。全体の平均では再現率82%、適合率72%と目標をクリアした。
- （e）第1回自動付与実験の再現率があまり良くなかった原因としては、データの分析不

足や論理式記述のミス並びに論理式の作成者と評価したインデクサーの意識のずれなどがあげられる。しかし、再度の実験による結果の向上から判断して、比較的簡便な変更によって精度を高めることが可能であることが証明されたといえる。

2. 調査研究の実施結果

2. 1 アンケート調査

2. 1. 1 新聞社分類アンケートおよびヒアリング調査

(1) 調査目的

この調査は、新聞記事分類キーワードの標準モデルを構築する際、新聞記事データベースを提供する立場から、分類に対してどのような問題点を抱え、どのような意見を持っているのかその実態を把握し、標準モデル構築の参考とするために実施した。

(2) 調査要領

＜調査対象＞ 新聞記事データベースを所持している新聞社34社（五十音順）

（一般紙）

朝日新聞社 愛媛新聞社 河北新報社 北日本新聞社 岐阜新聞社 京都新聞社
熊本日日新聞社 高知新聞社 神戸新聞社 佐賀新聞社 産業経済新聞社 静岡新聞社
上毛新聞社 中国新聞社 中日新聞社 西日本新聞社 日本経済新聞社 北海道新聞社
北国新聞社 毎日新聞社 南日本新聞社 読売新聞社

（専門紙）

化学工業日報社 交通新聞社 住宅新報社 全国新聞情報農業協同組合連合会
鉄鋼新聞社 日本電気協会 日刊建設工業新聞社 日刊工業新聞社
日刊スポーツ新聞社 日刊木材新聞社 日本食糧新聞社 薬業時報社

このほか京都新聞社、中日新聞社、北海道新聞社の3社については訪問ヒアリング調査を行い、そこで具体的な意見を研究の参考とした。

＜調査方法・期間＞

アンケート用紙を送付、郵便にて回収。

なお、実施期間は1ヶ月とした。

＜質問項目＞

質問内容はできるだけ簡便にし、分類についての基本的な点のみにした。

また、回答は複数回答とし、現場の率直な意見を重視した。

- ①分類語（分類コード）の有無
- ②分類体系としての階層構造の有無
- ③分類を作った理由・目的
- ④分類の付与方法
- ⑤分類付与作業上、苦勞する点
- ⑥新聞社からみた、ユーザーの分類語に対する反応
- ⑦分類についての今後の計画
- ⑧その他分類に関する意見

(3) 調査結果の分析

回答は34社中23社、全体の68%の返答率となった。

そのうち、70%が新聞記事データベース用の分類を持っており、残り30%は持っていなかった。

まず、分類を所持している新聞社に、データベースの検索ツールに分類を加えた理由を聞いてみた。

＜分類を作った理由＞

最も多かった回答が①「特定記事をまとめて検索するのに有効なため」（88%）。次

に②「検索の絞り込みに有効な手段のため」(50%)、③「キーワードだけでは検索しにくい記事もあるため」(38%)があげられる。②③は分類をキーワードとの掛け合わせによって有効に利用している結果であろう。

また、日本新聞協会の『新聞切抜・写真分類表』をもとにデータベース用の分類表を作ったところが少なくない。

<分類語を付けていない理由>

一方、分類をもっていない理由として多かったのは、①「人的手間がかかりすぎる」(57%)、②「検索上のメリットがない」(43%)という回答だった。なかには他のパソコン通信ネットワークに記事データのみ提供し、提供先で分類を含むキーワード付けをしているところもあり、社内用と外部用に区別しているケースが多い。あるいは、分類がないかわりにシソーラスや同義語辞書を充実させるなどして対処している。

現在、分類を付与する作業は100%人手に頼っている。実際、今回のアンケートで機械で付与している所は一社もなかった。

たしかに分類付与作業は創出的な作業である。しかし、人手では限界があり作業効率が悪落ちたり、分類の統一性を保つことは難しい。

そこで作業上、苦勞する点について調査してみた。

<作業上の苦勞>

「人間が付ける以上どうしてもぶれが出てくる」が63%、そして「記事のどの面をとらえて分類語をどこまで付けるのか判断に苦しむ」が同じく63%だった。その他の回答では費用をかけているわりに、利用度が低いという厳しい現状を訴えるものもあった。

利用度といえば新聞社側から見た、ユーザーの分類語に対する反応はどのようなものだろうか。

<ユーザーの反応>

①「あまり使われていない」(50%)が最も多く、②「自社内で使う方が多い」(44%)という回答も多かった。ユーザーが分類をあまり使っていない原因として分類の有効的な使い方を知らないことや、検索時間の短縮(接続料金の節約)があげられるであろう。

<分類についての今後の計画>

「今後も現在と同じ分類を使用する」が63%と半数以上を占め、分類の改善に対して消極的であることがわかった。改善はしたくても人的負担を考えるとすぐにできるものではない、ということかもしれない。しかし、残りは「一部変更する予定である」など多少の改善を希望している。

新聞社の紙面製作システム見直しの時期にさしかかりつつあるところも二、三あり、その一部としてやはり分類付与作業のあり方が問題とされているようである。

<自由回答>

このほか、分類に関する意見として、「業界紙や専門紙のデータベースでは分類の標準モデルが使えるかどうか疑わしい」や、「利用しやすい分類のソフトが開発されれば良い」「分類を付与する側と利用する側のとらえ方の違いが問題である」という意見もあった。

2. 1. 2 ELNETユーザーアンケート調査

(1) 調査目的

ELNETに寄せられる要望の中に時として分類についての改善を求める声がある。標準モデルを構築する上で忘れてはならないのがデータベースを実際に利用しているユーザーの意見である。

そこでELNETのサービスも含め、検索者側の分類に対する意見をアンケート調査し、標準モデル構築に役立てることとした。

（２）対象ユーザーの選定

日頃分類を使用しているユーザーと、逆に使用していないユーザーの意見を比較するために、以下３種のユーザーに限定し、合計３３２ＩＤに絞り込んだ。

- ①MORの登録検索式に分類を使用しているユーザー
- ②ある特定日にDB検索で分類を利用したユーザー
- ③DB検索の利用回数が多いユーザー（最低１０回以上／月）

ＩＤを複数持っている会社、団体は使用部署が重複していなければ別々の回答と見なし、また、代行検索のみのユーザーは対象から外している。

（３）質問項目

アンケート内容については以下３項目に分けた。

- ①サービスの使用状況
- ②分類（コード）について
- ③ELNETサービスについて

※②については参考のためELNETの記事分類表を添付した。

（４）集計結果

アンケート期間は作業の関係で約３週間半とし、新聞社アンケートと同様にアンケート用紙を郵送、回収する形を取った。３３２ＩＤのうち、回収できたのは１９０ＩＤで５７％の回収率となった。

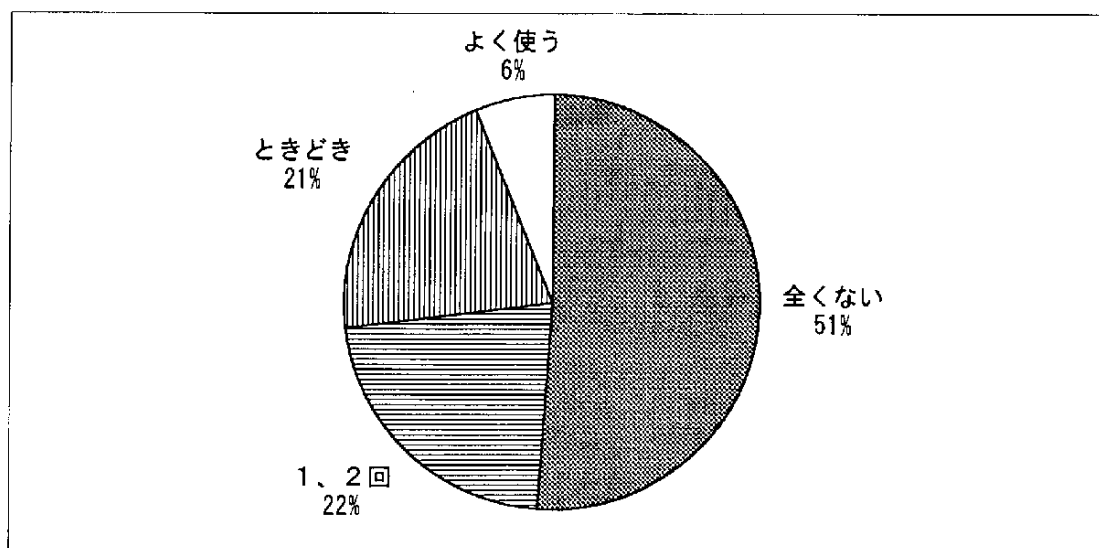
分類（コード）についての集計結果は次の通りである。

<分類の使用有無>

ELNETの検索補助機能の一つである記事分類を使用したことがあるかという質問に対して①全くない（５１％）②過去に１、２回使用したことがある（２２％）③ときどき使用している（２１％）④よく使用している（６％）という結果になった<図２－１>。

対象ユーザーをはじめから限定しているので一概にはいえないが、使用したことがあるユーザーと使用したことがないユーザーはほぼ半々と、想像していたよりは使われている様子であることが分かった。

分類の使用頻度



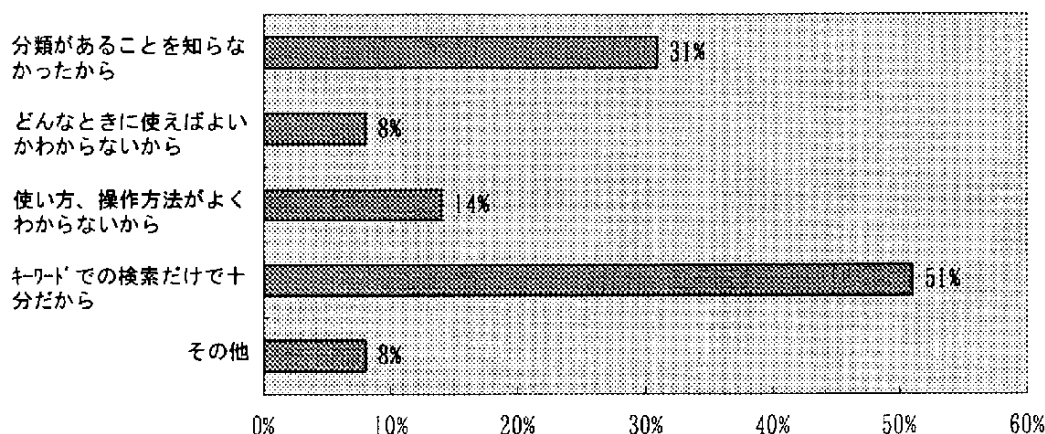
【図２－１】

<分類を使わない理由>

分類を全く使ったことがないユーザーにその理由を聞いてみたところ、最も多かったのが「キーワードでの検索だけで十分だから」で51%だった。EUNETはフリーキーワードでも検索できるので、確かに分類を使う機会が少ないのかもしれない。また、残念だったのが「そんな検索機能があることを知らなかったから」が31%あることだった。

その他の回答では「記事分類コードを探すのに時間がかかる」「接続料金の関係からじっくり検索したりできにくい」「使用した方が良い場合でも気が付いていないのかもしれない」という意見があった<図2-2>。

分類未使用の理由



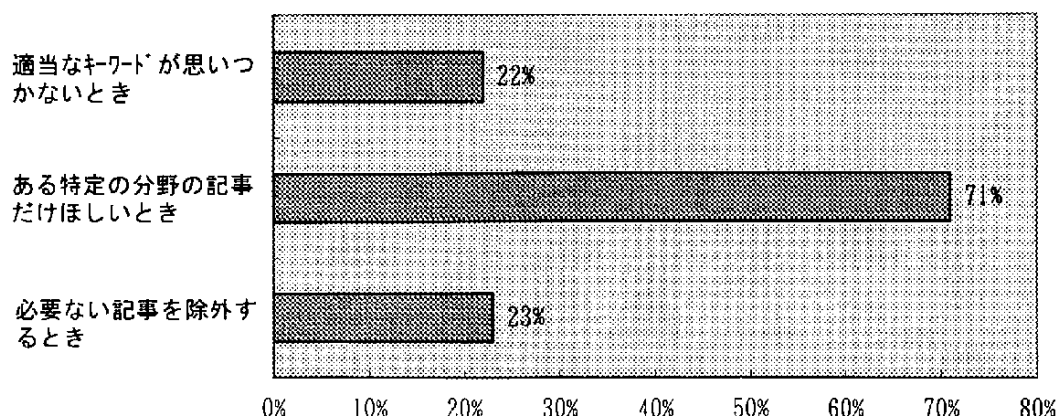
【図2-2】

<使用理由>

次に分類を現在、あるいは過去に使用したことがあるユーザーを対象に分類を使用するのはどんなときなのか質問してみた。

①「ある特定の分野の記事だけ欲しいとき」(71%)、②「必要ない記事を除外するとき」(23%)、③「大きなテーマは決まっているが、適当なキーワードが思いつかないとき」(22%)と2番以降はほぼ同数だった<図2-3>。

分類使用の理由



【図2-3】

<操作・利便性>

操作に関しては①「簡単だった」(59%)、②「少し手間取った」(27%)でこの

二つに絞られた。検索結果に対する感想は①「まあまあ役立つ」が56%、②「役立つ」が28%。

操作に少し手間取るにしても、慣れればキーワード検索と同じように利用でき、検索した結果もそれなりに役立つことがわかる。

<記事分類に関する自由回答>

ユーザーの分類に関する意見（3件以上）を以下のようにまとめた。

- | | |
|-------------------|-------|
| ①分類が粗すぎる | (16件) |
| ②キーワード検索で十分 | (10件) |
| ③的確なコード付与をしてほしい | (6件) |
| ③信頼性に欠ける | (6件) |
| ④コードを探すのに時間がかかる | (4件) |
| ④効率的な利用方法を知らない | (4件) |
| ④これから利用したい | (4件) |
| ④産業の分類を細かくしてほしい | (4件) |
| ④シソーラスを作ってほしい | (4件) |
| ⑤漏れがある | (3件) |
| ⑤大きなテーマの検索に有効 | (3件) |
| ⑤新しい言葉を分類表にのせてほしい | (3件) |

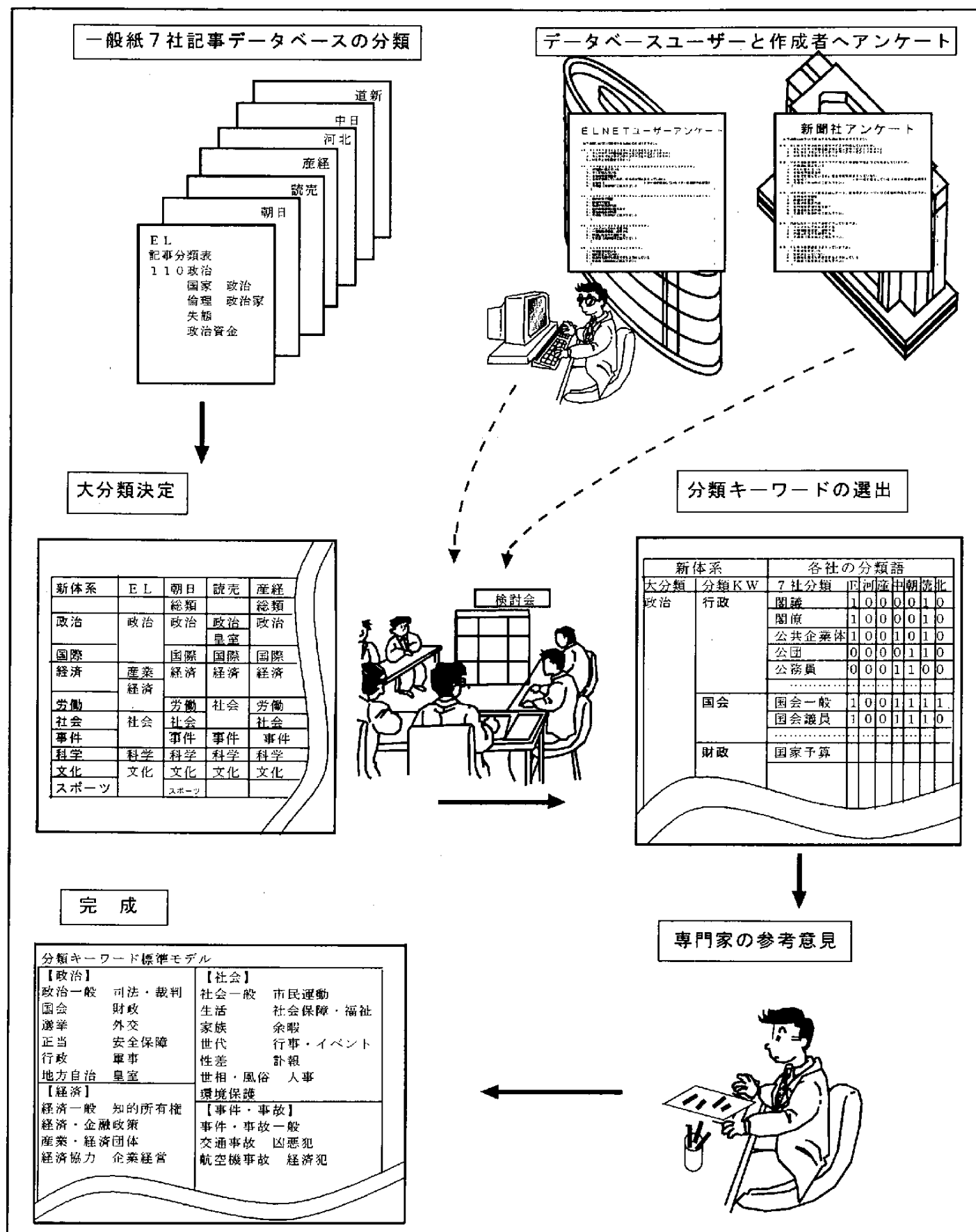
全体でもっとも多かったのが「分類が粗すぎるのもっと細かくしてほしい」という要望だった。これと関連するのが「産業分類を細かくしてほしい」である。ELNETでは経済・産業関係の記事を多く蓄積しているが、その半面で産業分類が粗いことがかねてからの問題点となっており、具体的には現在、諸工業（380=EL分類コード）と一緒に入っている「食品工業と繊維工業を別々にしてほしい」という要望や、紙・パルプも含まれている「化学・医薬（370）の分野を細かくしてほしい」という意見になってあらわれた。

また、「的確なコード付与をして欲しい」「信頼性に欠ける」が3位で並んでいるが、これは「漏れがある」などの意見と関連していて、人手による分類コードの付与がその努力にもかかわらず必ずしも十分ではないことを反映している。

さらに「効率的な利用方法を知らない」「どの分類コードを選んだらよいのかわからない」など利用に関する悩みもあった。

このほか「シソーラスを作ってほしい」「新しい言葉を分類表にのせてほしい」「国内と海外を分けるコードがほしい」「統計や指標など別の種別の分類を作ってほしい」などいろいろな要望があった。

2. 2 「標準モデル」の決定



2. 2. 1 分類キーワードの選定

(1) 目的・指標

分類キーワード「標準モデル」とは、できるだけわかりやすい言葉で記事の主題を表すことができ、構築しやすく検索しやすい簡便で実用的な記事データベース分類である。われわれが目指したのは、新聞の扱う記事の包括性・多角性を考慮しながらも、厳密な体系とするよりはむしろ100～200語程度で現実の記事データベースの分類のすべてを無理なく納めることのできる「分類キーワード」である。この程度の数で記事分類を可能にすれば構築する側にも検索する側にも負担のない有効な記事データベースの検索キーとなるし、実戦への適用にあたって柔軟な変更ができると考えた。

(2) 分類キーワード表の作成

作成にあたっては新聞各社のデータベース分類表を素材として利用した。その際、専門紙のデータベース分類は狭い分野に限られているために除き、一般紙6紙（朝日新聞、読売新聞、産経新聞、中日新聞、北海道新聞、河北新報）にEJを加え、合計7社の分類表を対象とした。

各分類表は大分類—中分類—小分類の階層化された体系を持つものから比較的簡単なものまで様々であった。そこで比較検討がしやすいようにそれぞれを大分類—中分類—小分類の3レベルに便宜的にあわせた。分類キーワードのモデル作成作業はこれらをもとにおこなった。

分類キーワード候補の選定には、7社の分類表をマージして大分類レベルから順次検討し、統合や移動によって整理していく、という方法をとった。この作業で、最後に小分類のレベルに残った言葉を分類キーワード候補とし、最終的には分類キーワード標準モデルとしてまとめた。

分類の対象は一般紙に掲載された記事とし、利用の形態としては、専門家よりはビジネスユーザーや個人ユーザーを想定して作成にあたった。さらに産業分類を細かく分けビジネスユースにも応えられるようにと考えた。EJデータベースでは産業分類は経済から独立しているが10の分類しかない。そのためユーザーからは産業分類が不十分であるとの声があることを考慮したからである。この点は一般紙の記事データベースにおいても同様に存在する問題ではないかと考えている。

オリジナル分類表は階層レベルを合わせる以外は原則としてそのまま使うことにしたが、国別の地域分類だけは最初から除外した。また、その新聞データベースに特有のもの（道新の「利雪・克雪」）、独自企画のもの（読売の「年間企画」）、新聞社の社告や主催事業などは最終案では分類キーワードとはしなかった。これらは必要に応じて追加することで対処すればよいと考えている。

(3) 分類キーワード選定過程と問題点

(a) 大分類項目の検討

<総類の移動>

新聞記事データベースでは日本新聞協会作成の『新聞切抜・写真分類表』の影響が大きい。この切抜分類表は日本十進分類法にもとづいて作られているため総類という分類項目が残っている。総類はいわば一般の一般として、他のどの分類にも入らないものをまとめるため、後述するような大分類項目のもとでの「〇〇一般」の問題と同様にわかりにくい分類となっている。そこで総類にある新聞、放送、言論報道、皇室などはそれぞれより具体的な分類に移動した。

< 国際の扱い >

国際の分類はE Lを除く6社が使っていた。国際に分類されている国名、地域名は最初の段階で除外したが、これは記事主題分類としての分類キーワードに組み込むには無理があると判断したからである。しかしそのために残った国際にある分類キーワードの内容があいまいになり、最後まで議論の対象となった。

検討の結果、大分類項目を表のように9つにまとめた<表2-1>。

■ 大分類対象表

新 体 系	E L	朝日新聞	読売新聞	産経新聞	北海道新聞	河 北 新 報	中日新聞
		総 類		総 類		総 類	
政 治	政 治	政 治	政 治 皇 室	政 治	政治・皇室 司 法	政 治	政 治
国 際		国 際	国 際	国 際	国 際	国 際	国 際
経 済	産 業	経 済	経 済	経 済	経済・産業	経 済	経 済
労 働	経 済						
社 会	社 会	社 会	社 会 生 活	社 会	社 会 生活・家族 人との関係	社 会	社 会
事 件		事 件	事件・事故	事 件	事件・事故	事件・事故	事 件
科 学	科 学	科 学	科 学	科 学	科 学 からだ 核問題	科 学	文 化
文 化	文 化	文 化	文 化	文 化	文 化	文 化	
スポーツ		スポーツ	スポーツ	スポーツ	スポーツ	スポーツ	

注1) 各大分類の持つ概念はデータベースにより微妙に異なるが、ここでは名辞レベルの対照を表した。

注2) 産経新聞・北海道新聞は大分類にあたる名辞をもたないため、各分類体系に沿った大分類名を便宜的にふり当てた。

(b) 中分類項目の検討

中分類の検討は具体的な分類キーワードを想定しながらの作業になった。

<「〇〇一般」と「その他〇〇」について>

扱う対象が広い新聞記事では、かなり細かに分類したとしても「〇〇一般」や「その他〇〇」という分類項目が必要になるが、安易にこれらを認めると必然的にその部分が肥大化し分類の役割は急速に低下してしまう。この問題を繰り返し議論したが最終案でも解決できたとはいえない。該当分類キーワードの定義を明確にして使っていくしかないと考えている。

<分類キーワード暫定案>

中分類でも大胆に統合、移動を行い一通り検討の結果、次のような暫定案を作成した。この85語で分類キーワード案の骨格が形作られたといえる<表2-2>。

分類キーワード暫定案

<表2-2>

政治(10)	政治一般 行政 国会 外交 軍事 財政 司法 政党 選挙 地方自治
経済(14)	経済一般 産業一般 企業経営 サービス メディア 運輸交通 金融 鉱工業 資源エネルギー 情報通信 土木建設 農林水産 財政 貿易
労働(5)	労働一般 雇用 職業 賃金 労働組合
国際(7)	国際一般 国際軍事 国際経済 国際政治 国連 戦争・紛争 平和運動
社会(11)	社会一般 衣食住 家族 環境・公害 市民運動 社会保障 女性 世代 世相・風俗 余暇 行事
事件(13)	事件一般 交通事故 航空機事故 火災 海・水難事故 山岳事故 その他事故 産業事故 自然災害 凶悪犯 経済犯 人質犯 公安事件
科学(7)	科学一般 医学 宇宙 原子力 生物 地球 理工学
文化(7)	文化一般 スポーツ 教育 芸術・芸能 文学 人文・社会 宗教
スポーツ(11)	スポーツ一般 スポーツ施設 球技 水上競技 総合競技 冬季スポーツ 武道 野球 陸上競技 その他スポーツ ギャンブル競技

(c) 小分類の検討と分類キーワード表第一次案の作成

分類キーワードの候補語選出の最終段階で、修正「中分類」の下に集められた各データベースの小分類語にあたるものを細かくチェックしていった。

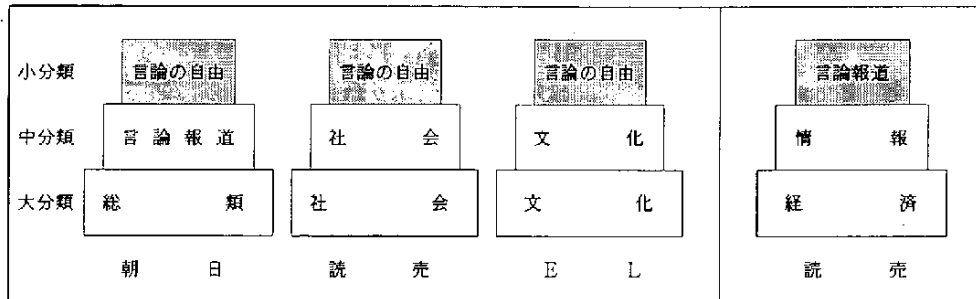
この過程での主な内容は以下の通りである。

<経済>

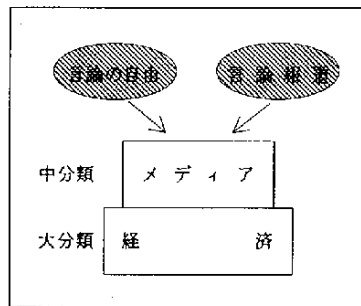
- ・産業分野を実用に耐えるようできるだけ細かく分割し、「産業一般」をなくした。
- ・「総経」から移した言論報道関連は「文化」に再移動し、「言論報道」とした。
- ・「情報サービス」と「通信」が分かれていたのを「情報・通信」として統合した。
- ・新聞、放送、出版などを総括して「メディア」または「メディア産業」という分類キーワードを考えたが「情報・通信」と区別が難しくなり最終的には「新聞・通信社」、「放送」、「出版・印刷」とした。
- ・「知的所有権」をマルチメディア時代の到来など今後の動向をにらんで独立させた。
- ・「その他工業」と「その他サービス業」はすべてを個別産業に分けられないのでやむをえずそのままにした<図2-4>。

分類キーワード選出の過程

各社の記事分類 言論の概念はそれぞれ社会や経済の下に置かれている。(※分類例示を便宜的に小分類とした。)

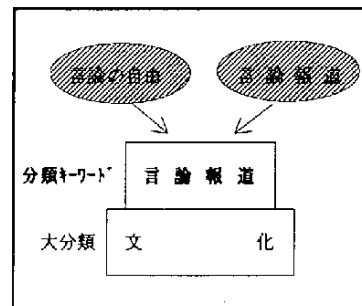


↓



検討過程

「経済・メディア」に含まれる概念とした。



最終決定

「文化」に移動し、分類キーワードとして独立させた。

【図2-4】

<国際>

・「国際」の下に集められた候補語には「国際政治」、「国際軍事」、「国際経済」などが並んで、「外国」での記事の独立した分類体系があるかのような感じだった。分類キーワードは記事主題に付与し、国名などはキーワードで対処する、というわれわれの考えからすれば国際は不必要との意見があった。また、「国連」は機関であり主題分類キーワードとはならないのではないかと意見も出た。

・この段階では暫定的な結論として、まず、国際にある分類キーワードは、日本を含んだ場合には三国間以上の、日本を含まない場合には二国間以上の国家レベルの関係に基づく記事に付与すること、また、国連は機関ではあるが新聞記事の実用上の分類としての利点を優先させて残すこと、とした。

<社会>

・記事主題分類としての分類キーワードというのが基本だが、実用性、簡便性を考えて例外的に記事種別（形式）としての「訃報」（死亡記事）を独立させてここにおいた。

・「女性」を「性別」としたが、最終案では性をめぐっての幅広い記事への分類キーワードとして「性差」とした。

<文化>

・「芸術・芸能」とまとめられていたものをジャンル別に細分化した。

・「経済」から「言論報道」を移し、ここにおいた。

以上の検討の後、分類キーワード表の第一次案を作成し、専門家の意見も聴きながら、さらに詰めていった。

(4) 専門家の意見

分類キーワード第一次案の完成後、その評価を東洋大学講師（図書館情報学）で、データベースコンサルタントとしても活躍されている藤田節子氏にお願いした。評価はヒアリングというかたちで行われた。

最初に分類の基本や作成方法の問題点等の意見が述べられた後、それらをふまえた上で具体的な点については、主題と地域（国際）、記事の種類（計報）など観点の混在を指摘された。また、異なったレベルで並列されているケース（「経済政策」と「公正取引」）や同一レベルでの観点の混在のケース（「自動車工業」と「産業・経済団体」）などがあり整理されていない、「〇〇一般」と「その他〇〇」の使い方もはっきりしておいた方がよい、分類項目の概念を文章、ことば、例示などでもっと適切に表現することが必要である、などのアドバイスがあった。

(5) 分類キーワード表の修正と最終案確定

このヒアリングで出された具体的な意見を参考に、最終案をまとめるの作業を進めた。主な検討点は次の通りである。

<全般>

・「〇〇一般」は各大分類項目に一つとし、その分野の分類キーワード全体に関連するような記事や、そのどれにも当てはまらない記事に付与することとした。「その他〇〇」は分類キーワードのない工業とサービス業を分類するものとして実質的に残ることになった。これらの中から状況の変化によって新しい概念が必要になればその時点で分類キーワードとして独立させればよい。

<経済>

・経済の分類キーワードのうち各個別産業を「産業」とし、それ以外の経済関連を「経済」として、よりわかりやすくした。また「その他工業」を「諸工業」、「その他サービス業」を「各種サービス業」とした。

<社会>

・「計報」以外に「人事」記事が実用性が高いということで追加、あらゆる人事記事をまとめられるようにした。

<事件>

・大分類の「事件」は事故も含むため「事件・事故」に変更し、事件の種類を内容により細かく分け「コンピューター犯罪」や「麻薬・覚せい剤」を加えた。また、新聞社の多くが実用上の必要から使っている、事件をおこした主体による分類を新設した。「青少年犯罪」、「外国人犯罪」、「暴力団犯罪」である。したがって、青少年によるコンピューターを使っての犯罪は、「青少年犯罪」と「コンピューター犯罪」の両方に分類し、それが銀行などから大金を詐取したような場合には「経済犯」にも分類することになる。

<文化>

・文化の「教育一般」は「学校教育」との関係が不明確になるため「社会教育」と変更し、教育関連記事は主として「学校教育」と「社会教育」で分類することとした。

・「その他芸能」は内容から判断して「演芸」が適当であるため変えた。

・「その他競技」から「武道・格闘技」を独立させ、それ以外の競技で分類キーワードをもたないものは「スポーツ一般」に分類することにして「その他競技」をなくした。

以上の主な変更を反映させ、分類キーワード標準モデルとして完成させた<表2-3>。

分類キーワード標準モデル <表2-3>

【政治】 政治一般 国会 選挙 政党 行政 地方自治 司法・裁判 財政 外交 安全保障 軍事 皇室	12	【社会】 社会一般 生活 家族 世代 性差 世相・風俗 環境保護 市民運動 社会保障・福祉 余暇 行事・イベント 計報 人事	13
【経済】 経済一般 経済・金融政策 経済協力 景気・物価 公正取引 知的所有権 産業・経済団体 企業経営 貿易	9	【事件・事故】 事件・事故一般 凶悪犯 経済犯 公安事件 人質犯 コンピュータ犯罪 外国人犯罪 青少年犯罪 暴力団犯罪 麻薬・覚せい剤 交通事故 航空機事故 火災 海・水難事故 山岳事故 産業災害 自然災害 コンピュータ事故 原子力事故	19
【産業】 金融業 農林漁業 土木建設 食品工業 繊維工業 紙パルプ 資源・エネルギー 鉄鋼 非鉄金属 鉱業 化学工業 医薬品製造業 機械工業 精密機械 輸送用機器 自動車工業 電子・電機 諸工業 情報・通信 新聞・通信社 放送 出版・印刷 広告 不動産 運輸交通 卸・小売業 飲食業 レジャー産業 各種サービス業	29	【科学】 科学一般 医学・医療 生物 バイオテクノロジー 宇宙 地球 気象 原子力 理工学	9
【労働】 労働一般 雇用 労働条件 労働組合 職業	5	【文化】 文化一般 美術 音楽 映画 演劇 舞踊 演芸 伝統芸能 文学 文化財 文化施設 宗教 人文・社会科学 学校教育 社会教育 言論報道	16
【国際】 国際一般 国際政治機構 国際経済機構 南北問題 国連 戦争・紛争 核兵器 軍事同盟 軍縮	9	【スポーツ】 スポーツ一般 総合競技 球技 陸上競技 水上競技 冬季競技 ギャンブル競技 武道・格闘技	8

合計 129 分類キーワード

2. 2. 2 分類キーワードの利用

(1) 分類キーワード利用にあたって

<重複付与>

分類キーワードは、新聞記事の簡便で実戦的な分類を実現するものと考えた。したがって各分類キーワードは排他的に定義されているものではなく重複しての付与を認める。人手での付与であれば、思いつくまま付与していけるようなものと考えたからである。また、この重複付与はコンピューターを使っている分類自動付与の場合には必要不可欠のものである。

<記事種別など>

分類キーワード付与は、記事の主題によって行うのが原則である。ただ、新聞記事データベースの利用の便を考慮し記事種別や機関・団体にかかわる分類キーワードも例外的に認めている。死亡記事では、まず第一義的には「訃報」に分類されるが、記事の扱いによっては、その人の活躍した分野に該当する分類キーワードを合わせて付与してよい。人事記事についても同様である。

「産業・経済団体」の場合も各産業別の団体だけでなく、経団連など財界四団体から各地方の経済団体までを一括して集められる実用性から、重複付与をふまえて分類キーワードとした。

<定義づけ>

今回は、分類キーワードの下に集められた各社の分類語や例示をできるだけ簡潔に整理し主な内容としてまとめた。

(資料4-2に「分類キーワードの主な内容」)

ただし、作成思想が異なりレベルの混在する各社のものを整理した程度で、分類キーワードの説明としては十分でないところがある。したがって、実用に移す段階で細かな定義づけを行っていく必要がある。

<分類キーワードとキーワード>

分類キーワードは、この研究では分類として定義してきたが、検索キーとしては分類であってもよいしキーワードであってもよい、と考えている。ただし、今回の分類キーワードでは通常の索引語としてのキーワードとの区別をつけにくいものがあるので、キーワードとして使う場合にはある程度修正する必要がある。

(2) 分類キーワード標準モデルの検証

実戦に移すにあたって具体的にどのような問題があるのか、標準モデル完成後、朝日新聞記事データベースの作成に携わり、代行検索サービスも行っている朝日新聞ニューメディア・サービスの社員に実際に分類キーワードを使ってもらった。

材料は朝日新聞96年2月15日付朝刊の第1面、第2面、第1国際面、第3経済面、第1家庭面、第1社会面の合計54記事で、分類キーワード標準モデルにしたがって7人が分類を付与した。

短期間の作業ではあったが、7人の間で付与した分類のぶれはあまりなく、一つの分類に限ると、全員が共通して付与したもの36記事(66.7%)、1人だけが異なっていたもの11記事(20.3%)で、合わせて47記事(87%)あった。

残りの7記事(13%)は、大局的な主題で複数の分類が考えられるような場合や「軍事」と「戦争・紛争」の関係など言葉だけではなく明確な定義づけが必要とされる場合であり、簡単な資料を渡しただけで依頼した今回の検証ではやむを得ないことである。

分類キーワードと分類キーワード間の関係をより細かく定義づけ、必要に応じて分類マ

ニュアルを作るなどを行っていけば実用に耐えるものになることは見通せたと考えている。

<表2-4>

分類キーワード標準モデル 付与検証例

●対象記事：朝日新聞1996年2月15日付第3経済面

<見出し一覧>

<表2-4>

①	「日本の景気回復」3.4% 香港週刊誌の調査 (情報ファイル・国際)
②	無配に転落したけれど、経営トップは年収10億円 米アップル
③	欧州通貨統合の延期を認める 独連銀総裁が発言
④	第一勧銀とメリルリンチがデリバティブ業務で提携
⑤	500ドルパソコンについて、米ネットスケープ社・クラーク会長語る
⑥	汚職事件に関連した、丸紅など5社を入札から排除 シンガポール
⑦	「日本は貿易モデル国」 米、一転し評価 CEAの年次報告で
⑧	目標年次決め自由化を 欧亜貿易でタイが提案へ
⑨	ロシア企業の延滞債務5兆円 日立つ大企業の税金滞納

●①～⑨の記事に対し、A～G7名が 分類キーワードを付与した結果。記事の主題に対する分類はほとんど全員一致しているが、二次的・三次的なテーマに対する付与にぶれが出ているのがわかる。

	A	B	C	D	E	F	G
①	景気・物価	景気・物価	景気・物価	景気・物価	景気・物価	景気・物価	景気・物価
②	電子・電機 企業経営	電子・電機 企業経営	電子・電機 企業経営	電子・電機 企業経営	電子・電機 企業経営	電子・電機 企業経営	電子・電機 企業経営
③	経済金融政策 国際経済機構 労働条件	経済金融政策	経済金融政策 国際経済機構	経済金融政策 国際一般	経済金融政策	経済金融政策	経済金融政策
④	金融業 企業経営	金融業 経済協力	金融業	金融業 企業経営	金融業 企業経営	金融業	金融業 企業経営
⑤	電子・電機 情報通信	電子・電機 情報通信	電子・電機 情報通信	電子・電機 企業経営	電子・電機	電子・電機	電子・電機
⑥	経済犯 卸・小売業	卸・小売業 貿易	経済犯 卸・小売業	経済犯 企業経営	経済犯 公正取引	経済犯 卸・小売業 財政	経済犯 卸・小売業
⑦	貿易 経済一般	貿易 経済金融政策	貿易	貿易 経済一般	貿易 経済金融政策 景気・物価	経済一般	貿易 経済一般
⑧	貿易 国際経済機構	貿易 国際経済機構	貿易 国際経済機構	貿易 経済協力	貿易	貿易 国際経済機構	貿易 国際経済機構
⑨	経済金融政策 産業経済団体	財政 経済金融政策	財政 経済一般	財政 企業経営	財政 経済金融政策	財政 企業経営	経済金融政策 企業経営

(3) 今後の検討課題

われわれは、今回の分類キーワード標準モデルの作成作業を新聞各社の記事データベース分類をたたき台として比較検討する中で行ってきた。しかしそれぞれの記事データベースの分類の特徴や問題点についての取材・分析・検討は十分とはいえず、分類の名辞レベルでの操作となった感は否めない。専門家の立場からは、こうした観点や個々の分類キーワードの概念の不明確さを指摘されることになったが、最終的にまとめた分類キーワード標準モデルは、実際の新聞記事データベースへの適用を検討しうる素案として成り立っているのではないかと考えている。

分類に関するアンケートでも明らかなように、構築側では分類を全面的に人手に頼らざるを得ないことによって生じるコスト問題、不均質や検索側とのぶれの問題を抱えている。一方、ある主題記事を包括的に検索できる分類が便利な検索キーであることも確かである。したがって、使いやすい形での改善の方向が見出せれば記事分類を存続させたいという欲求もあるのである。

検索側からもキーワード的な感覚で使える分類キーワードがあれば、いまの分類よりは

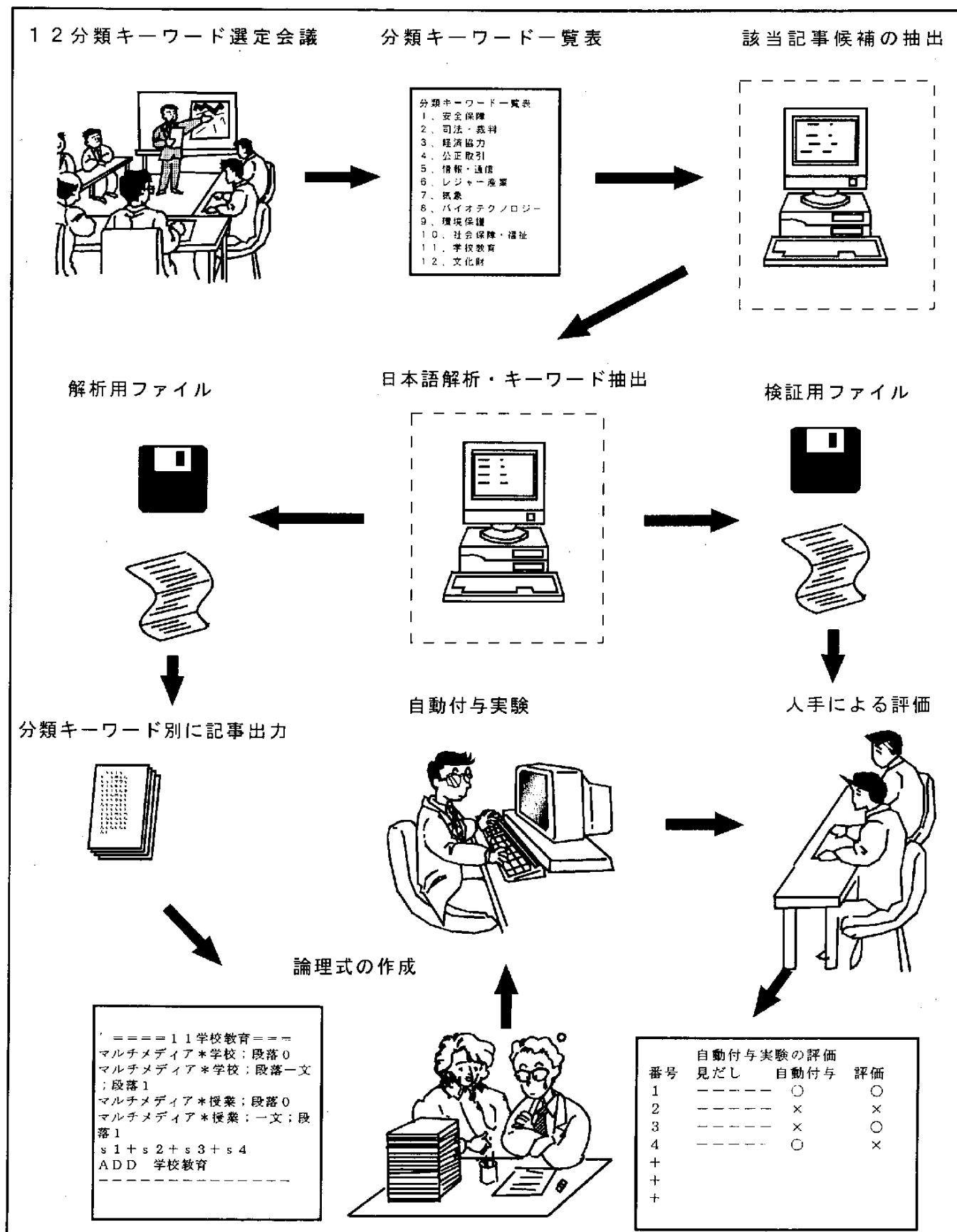
使う機会も増え、キーワードとの併用によって目的とする記事群を簡単に選び出すことができるだろう。

簡便で実用的な分類キーワード標準モデルは構築、利用の双方に大きなメリットをもたらすことができるはずである。新聞記事が森羅万象を扱うにしても、必ずしも厳密に体系化された分類が必要なわけではない。今回まとめた130程度の分類キーワードがあれば記事の分類としては十分な役割を果たせるのではないか。

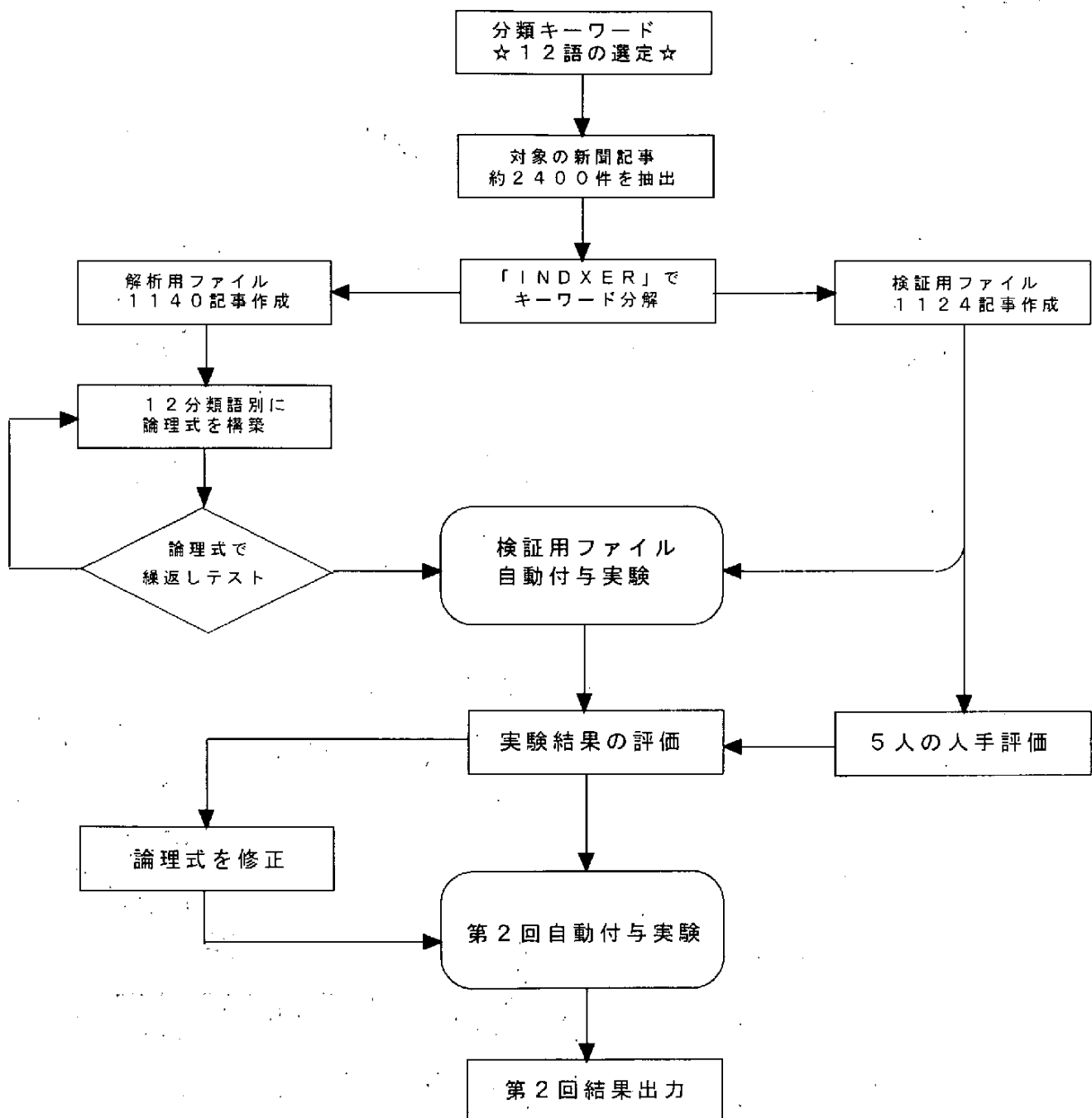
そしてこの案を素材として各新聞記事データベース間での共有化、標準化の論議が深まればデータベース利用の、特に複数の新聞記事データベースを扱う横断的情報サービス形態での利用の一層の拡大に役立つのではないかと考えている。

今回の研究をふまえ、われわれは実用への組み込みを目指してさらに検討を重ねていくつもりである。この「分類キーワード標準モデル」が新聞記事データベース分類を共通化し便利な使いやすいものとしていくための論議の契機となることを願っている。

2. 3 自動付与の実験



「分類キーワード」の自動付与
(流れの概略図)



2. 3. 1 自動付与実験の背景と意義

われわれは、(財) データベース振興センターの平成6年度委託事業として「創出キーワードの自動付与に関する調査研究」を行ったが、これをさらに発展させれば分類の自動付与までいけるのではないかと、という希望と期待をもっていた。創出キーワードは、記事原文中に存在しないキーワードを、存在する語の置換あるいはその論理演算により、キーワードを“創出”しようというもので、機械による文字列検索の不備を補うのが狙いだった。今回の分類キーワードの自動付与は、同じ様な簡便な方法で記事全体の文意をもとらえられないかという大それた狙いを秘めている。

データベース業界では、フリーターム検索が進み、ノイズの排除がサーチャーを悩ませているが、人手による分類語付与は考え方による“ぶれ”が避けられず、さらに付与作業の負担が非常に大きい。もし自動付与ができれば、データベース構築の作業能率の向上に役立つばかりか、分類内容の均質化につながることになるだろう。

2. 3. 2 実験素材の準備

(1) 分類キーワードの選定

分類標準モデルの完成を待って分類キーワードの選定にかかっている間は、検証実験に間に合わないおそれがあるため、あらかじめ予想される分類語を研究班の自由な討議によって選んだ。政治、経済、社会、文化の幅広い分野から実用性が高い12項目を選んだつもりである。

(資料4-3に「自動付与用分類キーワード」)

新聞記事の分類は、いつも分類概念の周辺部が明確にできない宿命をもっているため、議論が果てしなく続く。今回のフリーターミングでも、「安全保障」はこれまで「外交」あるいは「軍事」の中で取り扱われてきたので、独立の分類項目をたてるべきかどうか、最後までもめた。一国の安全保障は、隣接の両分類と重複付与する結果になっても、別建てにすべき今日的な分類語であるとして、実験テーマに加えることとした。

(2) 対象記事の収集

分類キーワード12項目ごとに200記事、計2400記事を目安に収集することとした。ELデータベースは500万件に近い膨大な新聞記事の原文を蓄積しているが、いずれもイメージデータなので、文字データの収集は(株)ジー・サーチ社に依頼した。

対象の新聞は朝日、読売、日刊工業新聞の3紙とし、各3.5対3.5対3の割合で選んだ。各分類項目ごとに、適合した記事と適合しない記事が混在するように機械抽出するため、類似の分類語やフリータームを使って検索した。さらに得られた多数の記事の中から、95年9月中旬時点で直近のものを、各分類ごと200記事になるまで遡って選んだ。このため「気象」では夏の記事に集中し冬の記事は含まれなかったが、経費面での制約もありやむを得なかった。

(資料4-4に「自動付与対象記事の抽出方法」)

(3) 日本語解析によるキーワード抽出

2400記事の文字データはNTTデータ通信(株)に依頼、日本語解析ソフト「INDEXER」により単位単語に切り出し、キーワード候補ごとに出現位置、段落、名詞分類の情報を付加した。このあと、さらにEL社内でELキーワード辞書と照合して合致したキーワードを抽出したり、単位単語を結合して複合語を作成したり、ELキーワード種別も追加した。

(4) 解析用、検証用ファイルの作成

記事の収集は各分類キーワード別に行ったので、2400記事全体の中には同一記事がダブっていたり、「INDEXER」の制約で1記事の文字数が長大なものは処理できないこともあって一部を処理対象から除いた。このため対象記事は最終的に2264記事に落ち着いた。

2264記事は、収集時の通番により奇数記事を解析用ファイル、偶数記事を検証用ファイルと二つに分けた。解析用は論理式をたてるために記事を解析し、式を実行して自己検証を繰り返し、本番に備えるための練習用ファイルである。検証用は本番テスト用のものである。

分類別の記事数は別表のとおりである<表2-5>。

分類キーワード・対象記事数 <表2-5>

分類キーワード	解析用	検証用	計
安全保障	94	97	191
司法・裁判	97	98	195
経済協力	100	94	194
公正取引	94	96	190
情報・通信	90	93	183
レジャー産業	98	97	195
気象	83	80	163
バイオテクノロジー	98	93	191
環境保護	95	91	186
社会保障・福祉	97	99	196
学校教育	94	93	187
文化財	100	93	193
計	1140	1124	2264

2. 3. 3 論理式の構築

(1) 論理式作成の前処理

12項目の分類キーワードの自動付与作業は、情報部員7人が手分けして行った。解析用にと担当者に割当てられた記事原文(1項目約100記事)の精読から作業は始まった。割当記事には該当の分類キーワードを付与するに値するものとそうでないものが入りまじ

っており、まず振り分けが必要だ。多数人の評価を集約できれば適否のばらつきは少なくなるが、解析用記事の段階では担当者個人の自己評価で作業を進めることとした。

分類キーワードを付与すべき記事が決まると、今度は同じ分類概念の中でも異なった事象として現れる記事をグループ分けした。

例えば「社会保障・福祉」では次の10グループに分けた。これはあくまで解析用記事に出てきた記事の内容に従った便宜的区分で、今後、対象記事が多くなり新しい内容の記事が出てくるたびに追加したり、組み替えたりする必要があるのは当然だ。論理式の追加、修正、削除に柔軟に対応するためにもこの手法が便利であろう。

- ①医療費・保険
- ②年金
- ③労災
- ④団体
- ⑤行政
- ⑥福祉活動
- ⑦ボランティア
- ⑧自立活動
- ⑨施設設備
- ⑩企業対応

各グループごとに集められた記事の中から共通したキーワードを集め、その相互関係を論理式上にいかに表現していくかが、今回の実験の鍵を握っている。では、論理式にどんな機能が必要だろうか。

(2) 論理式の機能

論理式は①記事のテーマを捕捉する部分②範囲を絞り込んでノイズを排除する部分の二つから成り立っている。

<文意捕捉機能>

記事の主題となるようなキーワードとこれを補う文字列で文意を捕捉する。

- ①キーワードの論理演算（和、積、否定）
- ②キーワードの前方一致、後方一致
- ③キーワードの種別（統制語、フリーターム、一般、地名、企業名、人名）
- ④名詞分類（企業名、人名、地名、団体名、一般、サ変、形容動詞型など）
- ⑤文字列検索

<絞り込み機能>

新聞コードなどE.Lデータベースの検索フィールドのほか、文字位置など次のような機能で絞り込む。

- ①段落指定（見出し、第一、第二・・・最終段落の指定）
- ②句点指定（各段落中の第一、第二・・・最終句点で文の範囲を指定）
- ③同一文内の指定（句点をまたがず一文内に限定する指定）
- ④出現順序の指定（2語以上の出現順序の指定）
- ⑤出現範囲の指定（2語の近接度合を示すN字以内の指定）

●論理式の具体例●

(例1) 経済協力(3)ODA3

外務省:段落0-1
 概算要求+予算:段落0-1
 ODA+政府開発援助:段落0-2
 S1*S2*S3
 ADD 経済協力

- 第1行:見出しまたは本文第1段落中に「外務省」
 第2行:見出しまたは本文第1段落中に「概算要求」または「予算」
 第3行:本文第2段落までに「ODA」または「政府開発援助」
 第4行:第1、2、3行の論理積
 第5行:第4行の条件を満たす記事に分類キーワード「経済協力」を付与

(例2) 情報・通信(12)

CD-ROM:段落0-3
 ?ソフト/CTGK+ソフトウェア+OS:段落0-3
 出版+販売+発売+開発+価格+画像:段落0-3
 (S1+S2)*S3
 ADD 情報通信

- 第1行:第3段落までに「CD-ROM」
 第2行:第3段落までに「ソフトウェア」「OS」または語尾に「ソフト」をもつ統制語の一般キーワード
 第3行:第3段落までに「出版」「販売」などの指定キーワード
 第4行:第1行あるいは第2行のいずれかと第3行の論理積
 第5行:第4行の条件を満たす記事に分類キーワード「情報・通信」を付与

2. 3. 4 分類キーワード別プリテストの実際

自動付与の論理式を構築するために解析用1140記事で何度もプリテストを繰り返した。対象記事の特徴を分析することから始まり、論理式の作成及びパソコン上での実行、その結果の分析を何度も行うことで最終的な論理式の構築を目指した。以下に各担当者がその実例を紹介する。

(1) 「司法・裁判」の場合

【分類キーワード特性】司法関連の記事には、使われる語彙自体に司法特有の用語が多くある。そのため、まず司法独特のキーワードを集めることから始めた。次に、集めたキーワードから15語をランダムに拾い出し、これらのキーワードとELデータベースの分類「司法」との関係を88～95年ファイルで調べてみた。以下がその結果で、司法関連の15キーワードそれぞれが付与された記事のうち、同時に「司法」の分類コードが付与された記事の占める割合を示している。

判決公判	3866/3905 (99%)	差し押さえ	177/479 (37%)
証人尋問	195/236 (83%)	慰謝料	958/1096 (87%)
執行猶予	455/482 (94%)	プライバシー侵害	210/495 (42%)
謝罪広告	208/229 (91%)	非嫡出子	155/195 (79%)

起訴	3810/6076 (63%)	接見	100/119 (84%)
勝訴	695/718 (97%)	偽証	44/138 (32%)
差し止め	423/553 (76%)	懲役	1795/1863 (96%)
違憲	986/1424 (69%)		

【解析】上の数字は、司法関連用語は単独キーワードとして存在するだけで「司法」に分類される確率が非常に高いことを表している。「判決公判」などは、そのキーワードが付与されているだけで、ほぼ全部の記事が「司法」に分類されている。しかし一方、「差し押さえ」(37%)、「プライバシー侵害」(42%)、「偽証」(32%)のように、司法以外のテーマでも用いられる用語の場合は確率も低くなっている。つまり、以下の見出しのような記事を拾ってこない論理式を作り上げなければならない。

- ◇「北海道内公立高 合格者名の公表中止 道教委方針 プライバシー配慮」
(「教育」に分類)
- ◇「連立与党 国会喚問の証言巡り 山口容疑者 偽証で告発へ」
(「事件」「政治」「立法」に分類)
- ◇「通信講座で人気。所得隠し7億円 社長ら在宅起訴」(「事件」に分類)
- ◇「女子暴行事件で米兵家族が慰謝料支払い準備」(「事件」に分類)
- ◇「アンマン空港で イラク向けミサイル部品を差し押さえ」(「軍事」に分類)

【組み立て】論理式の構築に当たっては、上記のことを念頭に置いたほか、「審判」「処分」「法」の三語にも注意を払った。「審判」は野球などスポーツの審判もある。「処分」は仮処分、懲戒処分、保護処分は拾いたい、廃棄処分や地層処分は拾いたくない。「法」は法律名としての「?法」は論理式の中に組み入れたいが、礼儀作法、健康法、アイデア商法、あるいは技術的な工法は除外しなければならない。

その他、「捜査」というキーワードの含まれた記事は「司法・裁判」から外す式を作り、事件ものを引っ張ってこないようにしたが、これが正しかったかどうかは、より多くの記事で検証しないと分からない。

(2) 「経済協力」の場合

【分類キーワード特性】経済協力はELの分類表では210の経済の分類項目の中に入っている概念の一つである。そして、ELデータベースの辞書には一般キーワードの統制語としても登録されている。その関係は88年～96年の新聞ファイルでは次のようになっている。

S1 経済協力 (一般キーワードの統制語)	15,335
S2 210/CL (分類の経済)	115,902
S1*S2 (経済分類でキーワード経済協力が付与された記事数)	10,247

【解析】分類キーワードとしての経済協力は、記事の主題が経済協力であるものに付与される。キーワードの経済協力との違いは、キーワードが主題だけでなく主題周辺の修飾語、関連語の中からも付与されるという点である。

主題は新聞記事においては見出しに簡潔に表現され、また、第一段落までを含めればほぼ100パーセント言い表されているとみることができる。したがって、見出しおよび第一段落に出現するキーワード、文字列、キーワード相互間の関係、出現位置や順序を洗い出し、それらの関係の共通点を抜き出せばよいことになる。

まず、解析用の100記事のデータを一記事ずつ見ていった。経済協力として分類できる記事の特徴をまとめてみると次のようになる。

●記事中で主語となっているもの

外国、日本と外国、ODA（政府開発援助）、日本輸出入銀行、海外経済協力基金、首相、大統領、経済訪問団

●記事中で行為を表すもの

経済協力、経済援助、無償（有償）資金協力、経済に関わる様々な援助、など。

《組み立て》外国国名が重要な位置を占めているため、簡単な記述で外国国名を検索できるように論理式実行のプログラムを変更し、地域キーワードでカタカナだけのものを集められるようにした。そこに中国、韓国など漢字表記の地域キーワードを加えて外国全体を表すこととした。

以上の準備作業の後、解析結果にしたがって論理式を組み立てた。主題を取り出すという目的からは複雑な記述はせずに、解析用データとの照合をしながら作り上げた。

チェックのために内容別に分けた式は全部で以下の15式となった。

①～③ODA ④OECF ⑤途上国 ⑥借款 ⑦⑧援助 ⑨協力・交流
⑩⑪輸銀 ⑫基金 ⑬首脳会談 ⑭訪問団 ⑮NEDO

これらの論理式を解析用データにあてながら修正を繰り返し、検証前の最終テストでの結果は次のようになった。

経済協力対象100記事における自己判定

→正しいもの73記事、誤っているもの27記事

100記事のうち自動付与64記事における自己判定

→正解60記事、誤り4記事

経済協力関連として用意された解析用データ100記事に対しては

再現率＝82%

適合率＝94%

という結果がでた。

（3）「情報・通信」の場合

《分類キーワード特性》「情報・通信」は、現在のELNETの分類では310（情報）に該当するが、年間の蓄積記事件数を調べてみると、その数は毎年3万件にも及び、特に94年は前年に比べて8000件以上も増え、4万件にのぼった。95年以降も5万件に近い蓄積数である。

情報化社会が進むにつれ、索引も多種多様なキーワードが付与されるようになった。

例えばCATV関連の記事は、もはや「放送」という概念の枠からはみ出し「電話」や「文字情報」など色々なマルチメディア的要素を含んだものが多くなった。

したがって、ここで言う「情報・通信」はマルチメディアやデータベース、情報サービス、通信、CATV、電話、郵便など広範な要素を含んだものとなっている。

《解析》今回は「情報サービス」という下位概念を中心にそれより多少範囲が広い記事を収集した。

そしてまず始めに「情報サービス」を解析した。

（例）

「情報・通信」

→情報サービス
情報提供

＝テレホンガイド
パソコン通信サービス、
FAXサービス ……など

パソコン通信サービスや情報提供、テレホンガイドなどといった情報サービス関連のキーワードを中心に論理式を組み立てれば6割はカバーできると考え、残りは情報サービス以外で同列の概念を選び出した。

例えば「通信事業」「マルチメディア」「通信ネットワーク」があげられる。これをさらに解析し、より下位の概念、「電話回線」「通信網」などのキーワード、あるいは動詞などと組み合わせれば論理式を作ることができる。

このほか、パソコンやゲームのソフトウェアについての記事は「情報・通信」を付与することとし、ハード系の電子、電気機器の分類と区別することにした。

《組み立て》論理式の構築では、解析とは逆に最も下位の概念から組み立てていった。

“情報サービス”の“情報”は情報を提供しサービスする媒体があてはまる。そこで電話やFAX、パソコン通信などの媒体と「サービス」や「情報提供」などのキーワードと組み合わせた。そして徐々に上位概念を取り入れ「マルチメディア*ソフト」といった論理式を構築した。

《自己検証》1回目の検証では、情報サービス関連の記事がヒットするように論理式を組み立てたので対象範囲が狭く、全体の約3割（91件中27件）が漏れる結果となってしまった。

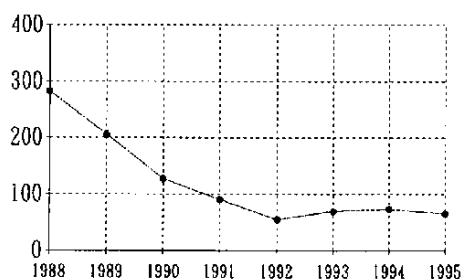
次に情報サービスから範囲を広げて検証してみたところ、漏れが17件減った。

一方、主題が情報通信とは少しかけ離れたノイズとなる記事もあった。通産省や郵政省のマルチメディア事業に対する予算編成や、パソコン通信を使った情報公開についての記事などである。

この場合は「予算+情報公開-概算要求」などという式を組み込んで削除するように対処した。

（４）「レジャー産業」の場合

《分類キーワード特性》ELデータベースにおける同名統制キーワードのポスティング数は、1988年から昨年（1995年）にかけて、以下のように推移している。



ELデータベースにおける統制キーワード「レジャー産業」のポスティング数推移

この変化の激しさは、バブル崩壊の影響と言い切る前にキーワードの定義のあいまいさも原因の一つだと推測される。「レジャー産業」そのものが記事中に表記されることはあまりなく、遊園地の記事すべてに「レジャー産業」が必要な訳ではない。分類の場合もこの特徴は同様であり、まず「レジャー産業」に含まれる概念を定義する必要があった。

《解析》

1. 「レジャー産業」の定義づけ

解析用データ98記事はフリーキーワードや類似の分類コードで収集されている。したがって明らかなノイズ記事もあり、まず「レジャー産業」該当記事と非該当記事を分けていった。どちらか迷う場合も多く、この作業自体が自然に分類キーワード「レジャー産業」の定義づけを行うことになった。結局、分類キーワード「レジャー産業」＝「レジャー産業（飲食業を除く）に従事する企業の活動」とした。

2. 解析作業

解析用データから、記事の主体となる言葉（以後「主体語」）とその活動を決定する言葉（以後関連語）を抽出した。主体語は「パチンコ店」「JTB」など業種名または企業名であることがほとんどだが、記事の一次的なテーマとしてばかりではなく「パチンコ店向けのシステム開発」といった二次的な意味合いでも頻繁に登場する。

関連語は「オープン」「企画」「決算」などである。

次に、無作為に抽出した言葉を、出現段落を特定しながら絞っていった。この段階では特に関連語の絞り込みに時間を費やした。これは、新サービス発売一つをとっても「～が始まった」「～を開始」「～を売り出す」「～が販売される」と言い回しが様々なうえ、主体語と関連語の組み合わせを特定できないため、下のようなノイズの発生が予想されたからである。

例) 主体語「ホテル」「旅館」、関連語「発売」「開発」「販売」の組み合わせで発生するノイズ記事

新東亜交易、100万円切る業務用生ゴミ圧縮処理機を発売

新東亜交易（東京都XXXX、社長XXX氏、電話XXX）は、百万円を切る低価格の業務用生ゴミ圧縮処理機「Gomi名人=写真」を発売した。東芝機器（群馬県）とテクノパワー（長崎県）との共同開発商品。処理能力の高さも特徴で、調理くずの処理に使った場合、十リットルの生ゴミを約五分で一・五一四リットルまで圧縮。処理したゴミは飼料や肥料に再利用できる。病院、学校、福祉施設、社員食堂をはじめ、ホテル、旅館、食堂、外食チェーン店などに向けて販売する。

価格は九十八万五千円。

後略

《組み立て》収集した材料から解析用データを次の4つに分け、パターンごとに「主体語 AND 関連語：出現位置」を基本とした論理式を構成していった。この時点でも上記のノイズの問題は依然残っている。結局ノイズ記事における主体語の語幹がある程度特定できることに注目し、文字列（例：「ホテルなど」「ホテル向け」）ごと排除する、という解決策をとった。

■「レジャー産業」該当記事のパターン

各種レジャー産業	主体語は業種名。400文字程度の短い記事が多く、出現段落は見出し～一段落目まで。「旅館など」を排除。
ホテル	一段落目に出現する場合はほとんど場の概念。（例：「〇〇ホテルで開催」）「ホテルなど」「ホテル向け」等を排除。
旅行会社	レジャー動向の記事後半に、大手旅行会社のコメントや企画が紹介されるケースが多い。
統計・指標	大型連休中の有名レジャー施設集客数やレジャー産業全体の指標など。

《自己検証》こうして作成した論理式を解析用データ1140件にあてたところ、問題ない結果が出たため、ほとんど修正なしで次の段階に進んだ。

(5) 「気象」の場合

《分類キーワード特性》大気の状態の分野で、気温、気圧、湿度、風向、風速に関係した「台風」「猛暑」「最高気温」「最低気温」などのキーワードが出現した。大気状況は季節や年単位で状態が異なり登場キーワードも異なると予想される。今回のテストデータは、

時期的に夏中心だったので「猛暑」「台風」関係の記事が多かった。「観測」「記録」「気象庁」「気象台」「測候所」などの特徴あるキーワードが目立った。

《解析》新聞記事は、見出しと第一段落に主題が集中する。解析データの該当記事（83記事のうち34記事）の見出しと第一段落に登場するキーワードを出現頻度順に並べた。その中から、気象に関係したポピュラーなキーワードを抽出し、該当記事とのマトリックスを作成した。

・該当する記事の見出しと第一段落に出現するキーワード

出現頻度	キーワード
20回以上	真夏日 記録 東京 気象庁 台風 観測
10回以上	最高気温 関東 静岡 気温 予報 地方 風速 更新
5回以上	猛暑 中 連続記録 超大型 影響 地域 接近 静岡市 上陸 横浜 警戒 雨 北海道 発表 太平洋
4回	目 暴風域 風 日本 日数 東北 天気 全国 前線 戦後 情報 上昇 残暑 山頂 三島 最低気温 佐久町 高気圧 海上 一番
3回	分布 半径 八丈島 農作物 日本列島 天気予報 提供 測候所 静岡地方気象台 水 新記録 時速 山梨 最大電力 降水量 紅葉 甲府地方気象台 活発化 可能性
2回	暴風 文書 風向 富士山測候所 富士山 富士 被害 判断 熱帯 統計 東海 東 電話 天竜 天災 調査 地区 大雪山 大手町 大型 霜 西日本 人工 人 進路 初雪 十三 社長 自然 酸性雨 山崎製パン 三宅島 港 個人 群発地震 橘湾 議論 気象台 気圧 観測システム ヘクトパスカル 夏 海など

今回はアンダーラインのキーワードを該当記事とのマトリックスに使用した。
台風、初雪、霜などは季節に左右されるキーワードである。

・マトリックス（代表的なもののまとめ）

キーワード	組合せケース					KWの 出現回数
	1	2	3	4	5	
真夏日	○		○		○	34
記録	○			○		24
気象庁		○			○	22
台風		○				21
観測				○	○	20
最高気温	○		○			18
最低気温						4
猛暑			○	○		9
気温						15
風速		○				10
抽出予定記事数	6	5	2	2	3	

マトリックスの組合せケース1のように「真夏日」AND「記録」AND「最高気温」の論理式をたてると、6つの記事が抽出されることになる。このほかにも数種のケースがあった。

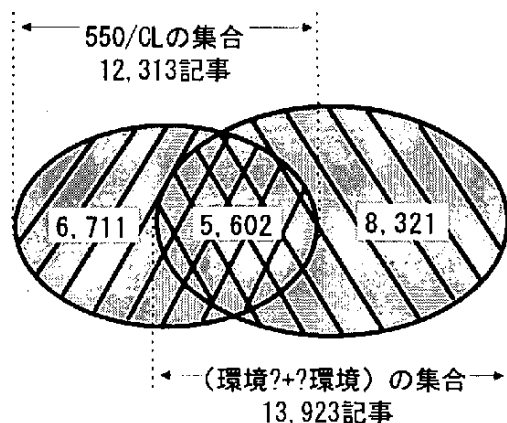
《組み立て》論理式は一つのキーワードだけで作成すると、気象関連記事に出現するキーワードの性質からノイズが多くなると判断し、マトリックスのように3つのキーワードの

ANDをとった。たとえば、台風の記事でも、台風の影響関連の記事をノイズとして抽出しないように

「気象庁」AND「台風」AND「風速」の論理式をたて絞り込んだ。

(6) 「環境保護」の場合

《分類キーワードの特性》「環境保護」の分類概念は、現行ELデータベースの分類コード550（環境）とほぼ同じである。550/CL（ELの分類表記）と「環境」という文字列を含むキーワードとの関係をELデータベースの中で調べてみた。95年と96年2月10日現在までの蓄積データ78万件の中で、550/CLの分類コードを持つ記事は12300件、一方「環境？」で始まるか「?環境」で終わるキーワードのORをとってみると、13900件で、両者を重ね合わせてみると下図のとおりとなった。分類もキーワードも同時に索引されているのは5600件だった。分類だけ、あるいはキーワードだけ振られている記事が意外に多く、「環境」を含むキーワードがあるから直ちに550/CLに結びつかず、逆にないからといって550/CLでないともいえないことがわかった。「環境」を含むキーワードを中心に、その周辺キーワードとの関連を追求してこそ「環境保護」の分類キーワードを自動付与することができることを示しているようだ。



ELデータベースの蓄積記事（96.2.12現在）

《解析》割り当てられた解析用95記事について「環境保護」を付与すべきかどうか適否を自己診断した結果、適合76記事、不適19記事となった。適合記事を記事内容にしたがってグルーピングすると①大気汚染②水質汚濁③オゾン層④ごみ処理⑤騒音振動⑥自然保護⑦環境団体⑧中央行政⑨地方行政⑩環境訴訟⑪企業対応⑫環境技術に分けられた。

「8月の東京の光化学スモッグ注意報」は「気象」か「環境保護」かその双方か、「仏軍、グリーンピース活動家4人拘束／ムルロア海域」は「国際」であると同時に「環境保護」にも分類すべきものかどうか、議論はあろうが「環境保護」にも分類すべきものとした。さらに企業が絡んでくると複雑になる。「島津製作所、水質汚濁測定装置を発売」を一企業の新製品発売の記事とみるか、環境保護を巡る企業の動きととらえるか見方の差異もあるが、「環境保護」の分類とした。

《組み立て》適合記事はどれも、主要キーワードが見出しまたは第一段落までに出現していたので、論理式はそうのように組み立てた。ただ水質汚濁に関する「BOD」「COD」自然保護に関係の深い「ラムサール条約」「レッドデータブック」大気汚染の原因となる「窒素酸化物」「二酸化炭素」「光化学オキシダント」など、「環境保護」特有のキーワードの場合は第二段落まで広げて作成した。

《自己検証》解析用1140記事を対象に2回論理式を実行したが、自動付与の範囲内では9割の正解だった。1140記事の段階では、全記事について適否の判断が行われていないので、再現率はわからず、自動付与の範囲内から推測するしか手段がなく甘い判断のまま本番に臨んだ。

(7) 「学校教育」の場合

《分類キーワード特性》EJデータベースでは、「学校教育」という分類はなく「教育」の中に含まれる。年間およそ10000記事に付与されており、その中には「社会教育」等の「学校教育」以外の物も含まれるが、大半は「学校教育」と言っていだろう。

また、キーワードで調べてみても「教育」がらみのうちでは、「環境教育」「社員教育」「社会教育」等を大差で引き離して、最も多く付与されているキーワードである。

《解析》論理式を作るにあたってまず、解析用データの見出し・記事本文中から出現率の高いキーワードを調べた。約100記事中で一番多く出現したキーワードは「学校」で、51記事に付与されていた。また、「教育」が48記事にあり「学校教育」と分類の付与できる記事にはこの2つのどちらかのキーワードが本文中にでてくると考えていだろう。

ほかには、「学生」「教師」「文部省」や最近の記事に多くみられる「いじめ」「登校拒否」といったキーワードにも注目した。

《組み立て》これらのキーワードを用いて論理式を組み立てた。まず、核になるキーワードとして「教育」を置いた。その際、論理式には「?教育+教育?」と記述し範囲を広めにとった。それに上記にでてきたようなキーワードを掛け合わせた。また、これらの主要なキーワードは見出しまたは記事本文の第1段落中にはほぼ出現する。逆に言えば、それ以降にキーワードが出現し論理式にヒットした記事はノイズになるといえるので、出現範囲を指定して絞りをかけた。

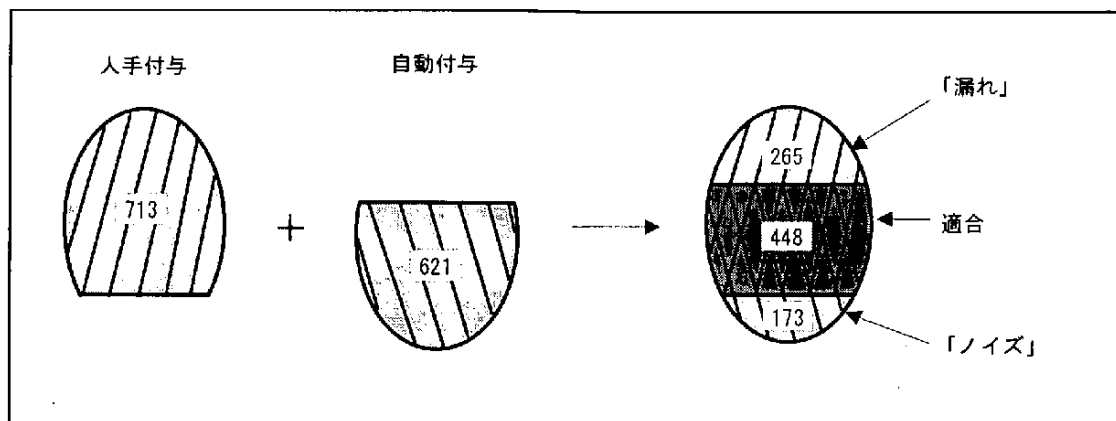
もう1つのパターンとして「学校」に「学生」を掛けたもの、つまり「学校*学生」を核とした。これに「授業」「研究」「?活動」等を掛け合わせた。これにより「教育」というキーワードが直接本文中に出てこないような記事、例をあげると「〇〇高校 インターネット使い合同授業」のような学校での活動や研究を取り上げた記事も拾うようにした。また、先ほどとは違いこの式は3つ以上のキーワードを掛け合わせているという理由から出現範囲は特に指定しなかった。

2. 3. 5 第1回検証実験の結果と検証

パソコン上で検証用1124記事を対象に論理式を実行し、分類キーワードの自動付与実験を行った。この結果、付与された分類キーワードは621件(記事数は571)となった。これらが「正しい付与」かどうかは人による評価と比較する方法をとった。EJデータベース作業で実際に分類を付与しているインデクサーら5人それぞれが全記事に分類索引を行った。人による分類づけは多少のばらつきは生じるので、3人以上が同じ分類キーワードを付与した場合、その記事は該当分類にあたる「正しい付与」と判定した。3人以上の評価が一致した分類キーワード数は713件あったので、自動付与の621件と図のように上下に重ね合わせた結果、「正しい自動付与」は448件となった。また機械が取り損ねた「漏れ」は265件、余分に取った「ノイズ」は173件となった。

<図2-5>

第1回検証実験結果



【図2-5】

これにより、448件が全正解件数713件中に占める割合を示す「再現率」は63%、また全自動付与件数621件中に占める割合を示す「適合率」は72%となる。われわれが目標にしていた再現率80%以上、適合率70%以上に対して、適合率はクリアしたものの再現率は手が届かなかった。

分類キーワード別に実験結果をみると、再現率、適合率ともに目標を突破したのは「司法・裁判」の1項目で、適合率のみ合格点に達したのは「情報・通信」「バイオテクノロジー」「気象」「公正取引」「社会保障・福祉」だった<表2-6>。

<表2-6>

分類KW自動付与テスト結果集計①
(分類KW順)

項番	分類KW	M(人手のみ)	B(両方)	A(自動のみ)	人手計	自動計	再現率	適合率
1	安全保障	14	14	9	28	23	50.0	60.9
2	司法・裁判	2	71	13	73	84	97.3	84.5
3	経済協力	22	59	27	81	86	72.8	68.6
4	公正取引	19	42	13	61	55	68.9	76.4
5	情報・通信	39	63	10	102	73	61.8	86.3
6	レジャー産業	17	11	13	28	24	39.3	45.8
7	気象	16	7	2	23	9	30.4	77.8
8	バイオテクノロジー	13	46	9	59	55	78.0	83.6
9	環境保護	36	37	27	73	64	50.7	57.8
10	社会保障・福祉	49	27	11	76	38	35.5	71.1
11	学校教育	30	40	19	70	59	57.1	67.8
12	文化財	8	31	20	39	51	79.5	60.8
	合計	265	448	173	713	621		
	平均	22.1	37.3	14.4	59.4	51.8	62.8	72.1

分類KW自動付与テスト結果集計②
(再現率順)

項番	分類KW	M(人手のみ)	B(両方)	A(自動のみ)	人手計	自動計	再現率	適合率
1	司法・裁判	2	71	13	73	84	97.3	84.5
2	文化財	8	31	20	39	51	79.5	60.8
3	バイオテクノロジー	13	46	9	59	55	78.0	83.6
4	経済協力	22	59	27	81	86	72.8	68.6
5	公正取引	19	42	13	61	55	68.9	76.4
6	情報・通信	39	63	10	102	73	61.8	86.3
7	学校教育	30	40	19	70	59	57.1	67.8
8	環境保護	36	37	27	73	64	50.7	57.8
9	安全保障	14	14	9	28	23	50.0	60.9
10	レジャー産業	17	11	13	28	24	39.3	45.8
11	社会保障・福祉	49	27	11	76	38	35.5	71.1
12	気象	16	7	2	23	9	30.4	77.8
	合計	265	448	173	713	621		
	平均	22.1	37.3	14.4	59.4	51.8	62.8	72.1

注) ①M=人手で「適合」評価、自動付与で「漏れ」

②B=人手で「適合」評価、自動付与に成功

③A=自動付与の「ノイズ」

④人手計=M+B 自動計=A+B

⑤再現率= $\frac{\text{自動適合記事(B)}}{\text{適合記事(M+B)}}$ 適合率= $\frac{\text{自動適合記事(B)}}{\text{自動計(A+B)}}$

⑥網掛けは再現率80%、適合率70%以上

2. 3. 6 分類キーワード別の検証結果

実験結果の検証は分類キーワード別に各解析担当者が行ったが、このうち数例は以下に示すとおりである。

(1) 「司法・裁判」の場合

【検証結果】検証用データに走らせたところ、再現率97.3%、適合率84.5%という、まあ満足できる結果を得ることができた。

「司法・裁判」として拾うべきでないのに、論理式にヒットしてしまった記事には、見出しなしは1段落目に必ず、訴訟、損害賠償、最高裁、判決、地検といった司法関連キーワードが複数付与されていた。中には「司法・裁判」に分類してもいいのではないかと思える記事が“ノイズ”と判定されている場合もあった。

各分類キーワードの概念をいくら明確にしたところで、実際の記事を前にして判断が人によって多少違ってしまふことは、ある程度避けられないことではある。また、“ノイズ”と“漏れ”の除去は二律背反する作業のため、“ノイズ”を減らそうと不用意に絞り込めば（例えば掛け合わせるキーワードを2語から3語にするなど）、今度は“漏れ”を増やしてしまう危険性がある。

実用化に当たっては、式を何度も作り直して“漏れ”と“ノイズ”の削減に努めるしかないのだが、「司法・裁判」は捕らえやすい概念であり、実用化に耐え得る分類キーワードとすることはそう難しい作業ではないだろう。

(2) 「経済協力」の場合

【検証結果】解析用のデータが悪くなかったため、論理式の再チェック、修正は行わず、今回の本番テスト（全く新しいデータ）に臨んだが、結果は

再現率=73%

適合率=69%

とダウンした。

この結果はある意味で当然である。記事の分析によって経済協力を主題とする記事を構成する言葉とその関係を、主として解析用データ100記事の範囲の中から抽出していったため個別記事内容への依存度が高い欠点が出たものと考えられる。

検証結果の合格点に達しなかったため、当初は予定していなかった再度のテストを行うことになった。検証用データで“ノイズ”と“漏れ”をチェックして原因を調べた結果以下の問題点が明らかになった。

そこで

- ・企業の海外進出関連記事の多くを人手判断では経済協力としている例が多かったこと（論理式では考慮せず）。
- ・北朝鮮へのコメ支援＝経済協力を全く考慮に入れていなかったこと（解析用データには一件もなかった。また経済協力とするかどうかには異論もあるだろうが）。
- ・単純な論理式の間違いで、第一段落までの文字列「協力」を経済に関係のないものまでヒットするように記述してあったこと。
- ・経済協力で主語となるべき言葉からOECD（経済協力開発機構）が抜けていたため該当記事がもれたこと。

(3) 「情報・通信」の場合

【検証結果】人手で“正解”とされた102記事に対して、自動でも付与できたのは63記事で再現率62%という悪い結果だった。しかし、ノイズに関してはわずか10記事で適合率は86%の好成績が得られた。

再現率が悪かった理由は主に情報サービス関係の記事に見合うような論理式を作ったため、ヒットする条件が非常に狭くなり、その上位概念をカバーできるような論理式が少なかったからである。

さらにソフトウェアに関する記事が「情報・通信」に入るかどうか、論理式作成者と評定者の観点が違い、それをノイズと判定されたのが再現率を悪化させる原因となった。

(4) 「レジャー産業」の場合

【検証結果】

検証用データ1124件では、漏れ・ノイズが多発したため再度分析を行った。

主な原因は、重要語彙を解析用データのみから収集したことから①主要語・関連語ともに不足しており、②関連語の絞り込みが足りなかったことで、論理式の骨格は変えずにキーワードレベルで修正し、再検証に臨んだ。

■漏れ・ノイズの主な原因と対処法

漏れ	・主体語「アミューズメントセンター」「休養施設」、関連語「人気」「調べ」などを追加。
ノイズ	・主体語「観光？」が「観光地」「観光客」などからノイズを発生させていたため、「観光」の含まれる企業名に限定。 ・レジャー産業向けの製品やサービスの記事が多数ヒットしていた。ほぼ一次産業の活動に限定される「受注」「製造」を一段落目から排除。

(5) 「気象」の場合

【検証結果】自己検証テストの結果は、解析用83記事のうち「気象」に該当する34記事中出现するキーワードで分析を行い、マトリックスを作り、論理式をたてた。このため論理式が不足して、再現率と適合率は芳しくなかった。83記事全体中出现するキーワードで分析し、論理式をたてれば、再現率、適合率は高率になったはずである。またこの分類キーワードは種々のキーワードの組合せケースが予想されるので、今後は、多くの該当記事のキーワードを分析し、鋭利な論理式を追加し、検証すれば、再現率、適合率ともに高率が期待できる。

(6) 「環境保護」の場合

【検証結果】再現率51%、適合率58%と甘い予測が一瞬のうちに暗転した。原因は解析用記事に合わせるため、あまりにも範囲を限定しすぎたり、キーワードを四つも五つも掛け合わせたためだった。そのほか企業の環境対応が「環境保護」の枠外とされたのも響いた。

「住友商事、メキシコから環境保護用の植林プロジェクト受注」

「日本飛行機、アルコール燃料方式の水上自走標的を開発 海洋汚染の心配なし」

「アワーブレン環境設計、フロンを使用しない漏水診断装置を販売」

「金商又一、熱力学応用計算ソフト販売を強化 環境保全用途など開拓」
などは見出しに環境関連記事をあらわす語があるのに結果はノイズと認定された。

この他

「オゾン観測ロケット打ち上げ成功」

「8月の東京の光化学スモッグ注意報 最多タイの12回」

「学校給食用の現場に生ごみ処理機を導入」

など「環境保護」に分類する以前に他の項目に分類され、「環境」への配慮が欠けたためノイズとなった。

(7)「学校教育」の場合

《検証結果》論理式を実際に走らせてみた結果、漏れ・ノイズが多発した。ノイズの主な原因は、3つ以上のキーワードを掛け合わせた式については段落指定をしなかったためであり、結果的によけいな記事まで拾ってくるようになってしまった。

また、漏れの主な原因は表記の違いにあった。簡単な例でいうと「教師」と論理式に記述した場合、記事本文中に「先生」「教諭」等の「教師」と同じ意味のキーワードが出てきてもその記事は論理式にはヒットしない。そのため同じ内容の記事でも表記の違いによって論理式にヒットする記事としない記事に分かれてしまうのである。もっとも論理式を作る際に気付いた分は式に反映させたが、全てをカバーすることはできなかった。こればかりは、その都度論理式に追加していくしか方法はないだろう。

2. 3. 7 第2回検証実験の結果

「司法・裁判」を除いて他の分類キーワード11項目について、目標に達しなかった原因を究明し、修正した論理式を使ってねらい通りの結果がえられるかどうか2回目の実験をした。その結果かなりの改善がみられ、再現率は82%に向上、適合率も72%で目標を達成した。分類キーワード別では、再現率80%以上が7項目、適合率70%以上も7項目となり、再現率、適合率ともに目標をクリアしたものは「社会保障・福祉」「学校教育」「文化財」「レジャー産業」の4項目に増えた。

再現率は「経済協力」「バイオテクノロジー」で変わらなかったものの、そのほかの9項目で向上した。適合率も「安全保障」「情報通信」「気象」が下がったが、そのほかの8項目は変わらないか、向上した。再現率と適合率は一方が良くなると一方が悪くなるのが通例だが、今回は両方とも向上したものが多かった。

再度の実験による結果から判断して、比較的簡単な変更によって論理式の精度を高めることが可能であることが証明されたといえる<表2-7>。

(資料4-5に「分類キーワード別の検証結果」)

<表2-7>

論理式修正後の結果

〔分類KW順〕

項番	分類KW	M(人手のみ)	B(両方)	A(自動のみ)	人手計	自動計	再現率	適合率
1	安全保障	5	23	17	28	40	82.1	57.5
2	経済協力	22	59	8	81	67	72.8	88.1
3	公正取引	13	48	12	61	60	78.7	80.0
4	情報・通信	15	87	40	102	127	85.3	68.5
5	レジャー産業	5	23	6	28	29	82.1	79.3
6	気象	13	10	6	23	16	43.5	62.5
7	バイオテクノロジー	13	46	9	59	55	78.0	83.6
8	環境保護	13	60	38	73	98	82.2	61.2
9	社会保障・福祉	2	74	28	76	102	97.4	72.5
10	学校教育	8	62	22	70	84	88.6	73.8
11	文化財	6	33	14	39	47	84.6	70.2
	合計	115	525	200	640	725		
	平均	10.5	47.7	18.2	58.2	65.9	82.0	72.4

〔再現率順〕

項番	分類KW	M(人手のみ)	B(両方)	A(自動のみ)	人手計	自動計	再現率	適合率
1	社会保障・福祉	2	74	28	76	102	97.4	72.5
2	学校教育	8	62	22	70	84	88.6	73.8
3	情報・通信	15	87	40	102	127	85.3	68.5
4	文化財	6	33	14	39	47	84.6	70.2
5	環境保護	13	60	38	73	98	82.2	61.2
6	レジャー産業	5	23	6	28	29	82.1	79.3
7	安全保障	5	23	17	28	40	82.1	57.5
8	公正取引	13	48	12	61	60	78.7	80.0
9	バイオテクノロジー	13	46	9	59	55	78.0	83.6
10	経済協力	22	59	8	81	67	72.8	88.1
11	気象	13	10	6	23	16	43.5	62.5
	合計	115	525	200	640	725		
	平均	10.5	47.7	18.2	58.2	65.9	82.0	72.4

※網掛けは再現率80%、適合率70%以上

2. 3. 8 今後の課題

分類キーワードの自動付与実験を通じて強く感じたことは、分類をどの視点から行うべきか、分類をいくつつけたらよいのか、人による差が避けられない点で、そのばらつきを、どのようにしてどこまで縮小できるかという課題が残った。人による判定は、5人のうち1人でも2人でも評価する人があったら正解とするか、4-5人が揃わなければダメとするか、考え方は分かれるが、今回は常識的に過半数の3人以上としたため、1人評価の302件、2人評価の149件、計451件が“不正解”となった。1人だけが評価した場合とはともかく、2人評価となると3人との差は微妙である。

2人評価と3人評価との間で同じような記事があるかどうか、あった場合“正解”とするか、“不正解”とするか、微調整が必要となろう。“正解”“不正解”が明確になってこそはじめて論理式が有効にたてられる。この点をあいまいのままにすると、自動付与によるノイズを積み上げるばかりである。今回、1124記事という大量のデータを5人で評価することができたのは、調査研究という機会に恵まれたからである。この結果を生かしながら人手付与、自動付与の両手法を繰り返し、分類のばらつきを少しずつ埋めていくことが分類キーワード、自動付与の精密化につながることになる。

(資料4-6に「人手分類付与の分布」)

3. 今後の展望

3. 1 今後の展望

分類キーワードの「標準モデル」を作成するというのは、ある意味では大変無謀な試みである。なにをもって「標準」とするのか。新聞記事データベースを作成する新聞社にはそれぞれ事情があり、独自の分類表を持っている。極端な言い方をすれば、分類は作成者の目的・対象次第ではどのようにも作り得る。なにが「正しく」「標準である」とは、一概には言い切れないのである。われわれが作成した分類キーワードが「標準モデル」となるには、世に公表されたうえで、実戦の場で社会的に評価されることが必要なことはいうまでもない。「社会的知識体系に合致するように対象を分類すれば、その分類は受け入れやすい」（吉田政幸、『分類学からの出発』、中公新書、1993、P.127）。われわれも「世間一般に知られているよう」に分類することを目的とし、世の常識から離れることを警戒してきた。ただ、新聞はその本質から必然的に「新しいもの」を追求する。時代の動きの一步先を読むことが必要だ。新聞が常識を「作っていく」面もあるのだ。われわれの分類キーワードにも、そっと新しい概念を二つ忍び込ませている。一つは「性差」であり、もう一つは「知的所有権」である。

「性差」は女性学の分野ではかなり使われてきているが、社会的にはまだ「こなれて」いない術語だろう。が、今後は女性・男性を問わず「性的役割分担」の問題が紙面をにぎわしてくるだろうことを予測して、あえて一項目を立てた。また、「知的所有権（知的財産権）」は、これまでは「著作権」の問題と分類され、大分類「文化」に帰属する概念として捉えられることが多かった。しかし、マルチメディア社会の急速な浸透とともに、従来の著作権概念では十分に問題をとらえきれないことが指摘され、国際的な論議を呼んでいる。もちろん、著作権法の改正で十分対処できるという考え方もあるが、ここは国際的な流れを見て、より広い概念である知的所有権という項目に置き換えた。経済的領域での紛争が多発すると見て帰属も大分類「経済」に移した。

世の動きに柔軟に対処しうる分類ということで考えたつもりであるが、冒険とみるか、時代の動きの一步先を読んだものとみるか、世の審判を待ちたい。

分類キーワード自動付与の実験は、データベースを制作する新聞社側に対する要員負担を軽減し、付与される分類キーワードの均質化を狙ったものである。文章の主題を機械的に解析するというのは、コンピューターの世界ではかなり前から研究されてきている。われわれのとった手法も特別なものではない。ただ、われわれの対象は、文学作品ではなく新聞記事である。新聞記事は読者に明確なメッセージを伝えることを使命とする。用語も新聞社間で少しばらつきはあるものの、かなり統一されている。重要なことがらは記事の前の部分に示されている。さらに記事には見出しがつけられ、短い文章の中に主題が凝縮されている。このような文体の特性から、主題に絡む重要キーワードを特定できれば他の分野の文章よりは主題を自動解析しやすいだろう、というのがわれわれの背景にあった。今回の調査研究では自動付与された分類キーワードは再現率80%以上を、適合率70%以上を一応の「合格」として作業を進めた。2回目の修正論理式では再現率82%、適合率72%となり、一応の成果をあげ得たものと評価している。分類キーワードに対応する重要語辞書の整備、論理式の精緻化・簡素化など実用化への問題は多い。分類キーワードの標準化ともどもデータベース製作現場で実際にたずさわっている方々の英知をお借りしたい。

特に今後の課題として、検索の全文検索方式（フルテキスト・サーチ）の問題がある。われわれのこれまでの議論は、キーワード検索を前提としている。全文検索方式は、テキストから切り出されたキーワードを必要としない。テキスト中の文字列との完全一致で検索する新しい方式である。キーワードの読みのチェックや保守は必要としない。データベースを制作する側には大変経済的メリットがある。

しかし、問題がないわけではない。文字列の完全一致だけが検索の決め手になっているため、「東大」は「東大阪」、「東大寺」の中の「東大」と一致し、「東大阪」や「東大寺」まで検索してしまう。この雑音封じにいまのところ有効な手段が見つかっていない。

検索技術のレベルでいうと、キーワードのAND検索で絞り込むことや期間を限定して雑音が出るのを少なくする、などが考えられる。分類も対象の絞り込みには大変有効な手段だ。全文検索と分類の組み合わせは、魅力ある検討課題といえよう。

参 考 文 献

- 1) 井上孝, 戸塚隆哉, 春山暁美, 村田祐子, 山本昭, 現場におけるインデクシングの諸問題—討議記録からの問題抽出の試み—(特集: インデクシングを考える), 情報の科学と技術, 第43巻, 第9号, (社)情報科学技術協会, 1993
- 2) 亀田弘之, 藤崎博也, テーマ・キー概念・キーワード間の階層構造を利用する新聞記事情報の分類・検索システム, 情報処理学会論文誌, 第28巻, 第11号別冊, (社)情報処理学会, 1987
- 3) 中国新聞社, 新聞記事データベースの相互利用に関する調査研究, データベース構築促進及び技術開発に関する報告書, (財)データベース振興センター, 1989
- 4) 鈴木尚志, 国内新聞記事検索(連載: サーチャーのためのワンポイントアドバイス 第21回), 情報の科学と技術, 第45巻, 第12号, (社)情報科学技術協会, 1995
- 5) ロベルト・フーグマン(情報インデクシング研究会訳), 情報システム・データベース構築の基礎理論, (社)情報科学技術協会, 1994
- 6) 国際十進分類法(日本語中間版第3版), (社)情報科学技術協会, 1994
- 7) 日本十進分類法(新訂9版), (社)日本図書館協会, 1995
- 8) 新聞切抜・写真分類表, (社)日本新聞協会, 1973
- 9) 中日新聞本社, ニュース・シソーラス'90-新聞情報管理のための用語集, 紀伊國屋書店, 1990

4. 資 料

4. 1 ELNETの概要

ELNETとは・・・

(株) エレクトロニック・ライブラリーの提供しているELNETは、新聞51紙・雑誌約130誌を対象に1988年1月1日以降、500万件近い記事を蓄積し、国内の主要新聞・雑誌を横断的にカバーするわが国最大の記事原文データベースである。各種サービスの概要は以下の通りである。

	ELDB ELデータベース	ELMOR ELMORデータベース	ELSDI EL予約情報サービス	代行検索サービス	
サービス概要	ELNETで採録する新聞・雑誌を対象に、ユーザーが検索 自分で検索	ELMOR対象の当日の朝刊を対象に、登録されたキーワードにより必要な記事を自動出力 自動出力サービス	ELNETで採録する新聞・雑誌を対象に、登録されたキーワードにより必要な記事を自動出力	ELNETで採録する新聞・雑誌／G-Searchの情報を対象に、サーチャーが代行検索 サーチャーが検索	
検索方法	必要なときにユーザーがパソコンから検索	あらかじめ登録された検索式により自動検索		必要なときに電話一本で代行検索	
対象紙誌 96年2月現在	新聞51紙 雑誌約130誌	新聞32紙(朝刊)	新聞51紙 雑誌約130誌	ELNET 新聞51紙 雑誌約130誌	G-Search G-Searchのメニューによるファイル
データ内容	1988年1月1日以降前日までに蓄積された全記事(年間約60万件)	当日朝刊28紙、前日朝刊4紙(日曜刊は原則として翌サバスのELMORで出力します)	前日に入力された全記事(1週間分をまとめて郵送するサービスもあります。土曜日出力)	1988年1月1日以降前日までに蓄積された記事(年間約60万件)	G-Searchの設定によるファイル(郵送サービスもあります)

ELデータベースを検索するには、新聞名・雑誌名・発行年月日・面・朝夕刊・巻号などの書誌事項のほか、キーワード・分類・記事形式・雑誌ジャンルなどいろいろな項目が提供されている。

登録キーワード数一覧

	統制語 (CT)	フリーワード (FT)
一般名詞 (GK)	34,796	421,653
地域名 (AR)	1,455	16,324
企業名 (OR)	13,262	284,883
人名 (PN)	5,836	229,633
計	55,349	952,493

(1995年12月末現在)

記事形式 (TY)

1. 連載	4. 特集
2. 社説	5. 解説
3. コラム	6. 対談

記事分類表 (CL)

政治	産業	社会
110 政治	310 情報	510 社会
120 立法	320 サービス	520 皇室
130 選挙	330 開発建設	530 生活
140 行政	340 金属・鉱業	540 福祉
150 地方自治	350 機械工業	550 環境
160 司法	360 電機・電子	560 事件
170 外交	370 化学・医薬	570 事故
180 軍事	380 諸工業	580 災害
	390 農林水産	
経済	科学	文化
210 経済	410 科学技術	610 文化
220 財政	420 宇宙	620 教育
230 金融	430 地球	630 人文・社会科学
240 貿易	440 理工学	640 芸術・芸能
250 産業界	450 生命工学	650 宗教
260 企業	460 医学	660 スポーツ
270 労働	470 動植物	

4. 2 分類キーワードの主な内容

【政治】

政治一般 公式制度 国家 国歌 国旗 叙位・叙勲 政治資金 政治倫理
情報機関

国会 国会・議会制度 国会活動 国会議員 政治家 法案

選挙 選挙制度 国政選挙 衆院選 参院選 地方選 大統領選 選挙違反
リコール

政党 政党 党派 派閥 政治団体 右翼 左翼

行政 首相 内閣 組閣 閣僚 閣議 総辞職 省庁 政務次官 省令
審議会 国家公務員 公団 事業団 特殊法人 行政改革

地方自治 地方自治 地方自治体 地方議会 地方行政 首長 地方公務員
地方財政 地方制度 直接請求 一村一品・地域おこし 姉妹都市

司法・裁判 憲法 法律 裁判所 審理 判決 検察 弁護士 法曹界 警察 行刑
刑務所 拘置所 えん罪 治安 出入国管理

財政 財政政策 財政投融资 税制 租税 国債発行 公共事業 国有財産
国家予算・決算 公金ムダ遣い

外交 外交政策 外交関係 閣僚外遊 条約・協定 外交官 在外公館
在日公館 領海 領空 領土 旅券

安全保障 安全保障

軍事 軍事・防衛政策 軍事・防衛費 軍隊 自衛隊 駐留軍 軍事演習
軍人 基地 装備 特殊兵器 政変 クーデター 内戦
軍事・防衛産業

皇室 王室 皇室 皇族 皇室行事 天皇制 宮内庁

【経 済】

経 済 一 般 経済関連法規 経済統計・指標 経済理論

経済・金融政策 経済政策 産業政策 金融政策 通貨政策 政府金融 公定歩合 為替
円相場 外国為替

経 済 協 力 対外経済 経済援助 経済交流 技術交流 对外投资

景 気 ・ 物 価 景気 インフレ 物価 公共料金 内外価格差 国民所得

公 正 取 引 公正取引 独占禁止法 談合 カルテル 再販制度

知 的 所 有 権 知的所有権 知的財産権 工業所有権 著作権 著作隣接権 特許
商標 実用新案 意匠

産業・経済団体 経済団体・機関 財界 産業界

企 業 経 営 企業決算 機構・人事 合併・提携 倒産 株式上場 投資 会社設立
ニュービジネス ベンチャー企業 中小企業

貿 易 貿易政策 貿易統計 貿易摩擦 経済摩擦 輸出入 国際収支 関税

【産 業】

※各産業は、企業・製品・業界統計等を含む。

金 融 業	銀行 証券 消費者金融 生命保険 損害保険 金融商品 預貯金 投資信託 商品取引 株式 債券
農 林 漁 業	農業 畜産 酪農 林業 漁業 水産業 米価 農政 漁業交渉
土 木 建 設	建設業 建材 住宅建設 道路建設 トンネル 橋梁 ダム 埋め立て
食 品 工 業	食品工業 各種加工食品
織 維 工 業	アパレル産業 繊維製品 テキスタイル
紙 パ ル プ	製紙工業 紙 パルプ
資源・エネルギー	資源 水資源 石炭 石油 石油関連製品 電力 電設 原子力発電 核燃料 LPG LNG 省エネ
鉄 鋼	普通鋼 特殊鋼 鋼材 鉄 製鉄
非 鉄 金 属	軽金属 重金属 貴金属 希少金属
鉱 業	鉱山 鉱物資源 窯業 セラミックス ガラス セメント
化 学 工 業	化学工業 化学製品 合成樹脂 ゴム 化学薬品
医薬品製造業	医薬品 治療薬 診断薬 抗生物質 製薬会社
機 械 工 業	機械工業 産業機械 工作機械
精 密 機 械	精密機械製造業 光学機器 時計 計算機
輸 送 用 機 器	造船 船用機器 航空機 鉄道車両
自 動 車 工 業	自動車工業 自動車部品 自動車用品
電 子 ・ 電 機	電気工業 家電 重電機 電子工業 電子機器 コンピューター
諸 工 業	雑貨 玩具 木工品 その他各工業に分類されない製造業
情 報 ・ 通 信	郵政事業 情報サービス業 通信 電信電話 郵便 衛星通信 マルチメディア ニューメディア CATV テレテキスト データベース ビデオテックス ネットワーク
新 聞 ・ 通 信 社	新聞 新聞社 通信社
放 送	テレビ局 ラジオ局 放送番組
出 版 ・ 印 刷	出版社 印刷業 出版 書籍 雑誌

広 告 広告業 広告 コマーシャル

不 動 産 不動産（仲介）業 土地 住宅 マンション ビル

運 輸 交 通 陸運 鉄道 J R 公営交通 私鉄 自動車交通 海運 港湾 航路
航空 空港 物流

卸 ・ 小 売 業 百貨店 スーパー コンビニ 小売店 卸問屋 商社

飲 食 業 飲食店 外食産業 料飲業

レジャー産業 ホテル 旅館 パチンコ店 旅行代理店

各種サービス業 人材派遣業 リース業 警備保障 塾・予備校

【 労 働 】

労 働 一 般 労働政策 労働法規 労働関連統計・指標

雇 用 雇用対策 失業 就職 人員整理 職安

労 働 条 件 賃金 ボーナス 退職金 最賃制 労働時間 休日 定年 労働環境
労災 職業病

労 働 組 合 各種労働組合 連合組織 労働運動 争議 春闘 メーデー 調停
調停機関

職 業 職業意識 職種 サラリーマン パート・内職 技能者 資格・免許

【 国 際 】

国 際 一 般 民族 人種 移民移住 亡命 分割国家 植民地 東西関係 国際開発

国 際 政 治 機 構 国際政治機構（会議を含む） 首脳会談 C S C E （全欧安保協力会議）

国 際 経 済 機 構 国際経済機構（会議を含む） O E C D （経済協力開発機構）
O P E C （石油輸出国機構） W T O （世界貿易機関）

南 北 問 題 先進国 途上国 南北間経済格差

国 連 国連総会 国連専門機関 国連経済社会理 国際司法裁判所
国連安保理 信託統治理

戦 争 ・ 紛 争 戦争 国際紛争 地域紛争 国境紛争 世界大戦 戦後処理 戦犯

核 兵 器 核兵器 核武装 核実験 核実験被害

軍 事 同 盟 軍事同盟 N A T O （北大西洋条約機構）

軍 縮 軍縮交渉 S A L T S T A R T

【社 会】

社 会 一 般	社会施設・団体・機関 世論調査 人口 食糧問題 人権 戸籍 過疎過密 戦没者追悼 広島長崎 残留孤児
生 活	衣服 アクセサリー 美容 ファッション 食生活 料理 酒 たばこ 飲酒・禁酒 喫煙・禁煙 住生活 インテリア 暮らしの知恵 生活用品 家庭電化 家計 消費生活 冠婚葬祭 乳幼児 おもちゃ 子供の遊び
家 族	家族制度 家族関係 家庭 結婚 離婚 育児 しつけ 遺言
世 代	世代論 高齢化 高齢者 実年 中年 青少年
性 差	男女差別 男女雇用機会均等法 セクシュアル・ハラスメント 婦人団体 フェミニズム 男性学
世 相 ・ 風 俗	世相 風俗 流行 流行語 盛り場 底辺生活 美談
環 境 保 護	環境行政 環境基準 環境保護団体 公害 公害病 自然保護 動物愛護 緑化運動 ゴミ リサイクル
市 民 運 動	住民運動 学生運動 消費者運動 平和運動 反核運動 原水禁運動 デモ
社会保障・福祉	社会保障・福祉政策 医療保険 労働保険 年金 児童福祉 心身障害者 生活援護 ボランティア 寄付 慈善
余 暇	趣味娯楽 観光 行楽 旅行 レジャー 観光地 レジャーランド 囲碁 将棋 手芸 釣り ギャンブル
行事・イベント	祭り 年中行事 祝日 正月 週間 供養 博覧会
計 報	死亡記事
人 事	人事記事

【事 件 ・ 事 故】

事件・事故一般 事件・事故関連の統計 防犯 事故防止 窃盗 捨て子 心中 家出
 行方不明 自殺 とばく 風営法違反 性犯罪 いたずら 密出入国
 爆発 ガス事故

凶 悪 犯 殺人 殺人未遂 傷害 暴行 強盗 恐喝

経 済 犯 詐欺 偽変造 贈収賄 汚職 横領 背任 土地・不動産事件
 株取引事件 悪徳商法 脱税・申告漏れ 密造 不正融資 密輸
 密猟・密漁

公 安 事 件 テロ 過激派事件 騒乱騒動 スパイ

人 質 犯 監禁・人質 誘拐 ハイジャック

コンピュータ犯罪 パスワード盗用 ハッカー オンライン詐欺 コンピューターウィルス

外 国 人 犯 罪 在日外国人による犯罪

青 少 年 犯 罪 青少年による犯罪 非行

暴 力 団 犯 罪 暴力団による犯罪

麻薬・覚せい剤 麻薬 シンナー ヘロイン 覚せい剤

交 通 事 故 自動車事故 鉄道事故 交通安全運動

航 空 機 事 故 航空事故 航空機墜落

火 災 火事 放火 消防 防火

海・水難事故 沈没・座礁・漂流 水死 領海侵犯 海上保安

山 岳 事 故 山岳遭難 登山中の事故

産 業 災 害 工場事故 コンビナート事故 炭坑事故

自 然 災 害 地震 噴火 風水害 落雷 雪害 地滑り 異常気象

コンピュータ事故 A T M故障 システム・トラブルによる鉄道等の混乱

原 子 力 事 故 原発事故 原子炉事故 核事故 原子力潜水艦事故 放射能洩れ

【科 学】

科 学 一 般 科学行政 科学・研究団体 科学賞 自然科学 基礎技術 新技術
新素材 調査探検 発見

医 学 ・ 医 療 医療政策・団体・機関 医学 薬学 栄養学 医療従事者 医師 病院
手術 医療技術 介護・看護 成人病 がん 精神神経病 心身障害
予防接種 人工臓器 臓器移植 医の倫理 医薬品 医薬事件

生 物 動物 植物 生態

バイオテクノロジー 遺伝子工学 細胞工学 バイオ製品

宇 宙 天文 宇宙開発 人工衛星 宇宙探測機 ロケット 宇宙事故

地 球 地球 地学 地質学 地理 陸地 島 海洋 極地 地震・火山研究

気 象 大気 気象研究

原 子 力 原子力開発 核基礎研究・技術 放射線 原子力船 平和利用

理 工 学 化学 工学 数学 物理学 元素 計量 度量衡

【文化】

文化一般 文化政策 文化交流 文化賞 芸術論 芸術祭 言語 読書 町並み
美術 絵画 彫刻 工芸 写真 建築設計 古美術 書道 華道 マンガ
音楽 洋楽 邦楽 歌謡 オペラ 音楽家 楽器 オーディオ
映画 劇映画 ドキュメンタリー映画 映画祭 映画人
演劇 演劇 ミュージカル 演劇人
舞踊 バレエ モダンダンス レビュー 日舞
演芸 漫才 落語 人形芝居 芸能人 テレビ番組
伝統芸能 歌舞伎 能狂言 郷土芸能 文楽
文学 小説 エッセイ 詩歌 戯曲 評論 古典 児童文学 文学賞 作家
出版物
文化財 文化財保護 国宝 重要文化財 記念碑 城
文化施設 博物館 美術館 ホール 劇場 図書館
宗教 宗教団体 仏教 神道 キリスト教 イスラム教 新興宗教 信仰
人文・社会科学 人文科学 社会科学 哲学 思想 歴史 考古学
学校教育 文教政策 小学校 中学校 高校 専門学校 大学 入試 教科
教科書 教職員 学生 教育費
社会教育 生涯教育 放送大学 社会人入学制 カルチャースクール
言論報道 マスメディア ジャーナリスト 言論の自由 報道倫理

【スポーツ】

スポーツ一般 スポーツ団体 スポーツ交流 スポーツ賞 スポーツ施設
 スポーツ用品 スポーツ科学・医学 レクリエーション 自転車 射撃
 重量挙げ 体操 登山

総合競技 総合競技大会 五輪夏 五輪冬 国体 中高総体

球 技 野球 サッカー ラグビー バスケットボール バレーボール テニス
 卓球 ゴルフ

陸上競技 マラソン 駅伝 フィールド競技 トラック競技

水上競技 水泳 シンクロナイズド・スイミング ボート ヨット 水球

冬季競技 スキー スケート アイスホッケー ボブスレー

ギャンブル競技 競馬 競輪 競艇 オートレース

武道・格闘技 相撲 柔道 剣道 弓道 馬術 ボクシング レスリング
 フェンシング

4. 3 自動付与用分類キーワード

自動付与用分類キーワード

(大分類)	(分類キーワード)
1.政治	安全保障 司法・裁判
2.経済	経済協力 公正取引
3.産業	情報・通信 レジャー産業
4.労働	-
5.国際	-
6.社会	環境保護 社会保障・福祉
7.事件・事故	-
8.科学	気象 バイオテクノロジー
9.文化	文化財 学校教育
10.スポーツ	-

*分類キーワード標準モデルにおける自動付与用キーワードの配置を表す
 *空白（-印）部分は対象キーワードなし

4. 4 自動付与対象記事の抽出方法

◎分類自動付与用記事データは、(株) ジー・サーチのデータベースを利用して以下の要領で入手した。

<使用新聞>朝日新聞、読売新聞、日刊工業新聞

<検索ツール>分類コード(CL)、キーワード(フリータームを含む)

<検索方法>各新聞ごとの分類にキーワードを適宜組み合わせたAND検索

ただし、ヒット記事数の関係から新聞によっては使っていないキーワードもある

<注 意> 日刊工業新聞については分類がかなり専門的であるため使用を控え、コントロールタームとフリータームを使ったOR検索

1. 安全保障	CL	(朝日) 外交、貿易、国際政治、国際軍事、国連 (読売) 軍事 (日刊工) -
	キーワード	国連平和維持活動、PKO、日米安保体制、自衛隊 国連安全保障理事会、防衛費、軍事演習、安全保障 基地、同盟、駐留軍、軍備防衛力、軍事費
2. 司法・裁判	CL	(朝日) 司法 (読売) 司法 (日刊工) -
	キーワード	訴訟、裁判、公判、法廷、下級審、上級審、上告、 控訴審、地裁、最高裁、最終弁論、冒頭陳述、棄却 裁判長、却下、告発、控訴、提訴、起訴、判決、 裁判所、高裁、抗告、冤罪
3. 経済協力	CL	(朝日) 経済総類、金融、貿易 (読売) 経済、財政、金融、貿易 (日刊工) -
	キーワード	経済協議、公共投資、中央銀行、市場経済、日銀、 自由貿易、金融市場、政府調達、市場開放、金利、 経済成長、金融政策、産業政策、金融緩和、関税、 金融引き締め、内需拡大、公定歩合、日本銀行、 景気対策、不況対策、円高対策、規制緩和
4. 公正取引	CL	(朝日) 経済総類 (読売) 企業、経済、金融 (日刊工) -
	キーワード	公正取引委員会、公取、独禁法、独占禁止法、談合 不正競争防止法、不当景品、販売拒否、ゼネコン、 ヤミカルテル、インサイダー、SEC、不当競争、 証券取引監視委員会、過当競争、再販制度

5. 情報・通信	CL	(朝日) 新メディア、情報通信 (読売) 情報 (日刊工) -
	キーワード	情報提供サービス、書誌データベース、電子出版、 オンラインデータベースサービス、ニューメディア CATV、テレテキスト、キャプテンシステム、 情報検索システム、電子図書館、データバンク、 文献データベース、コンテンツ、EPWING、 パソコン通信、FAXサービス、マルチメディア、 データベース産業、……など
6. レジャー産業	CL	(朝日) 商業、生活、趣味・娯楽、観光、行事 (読売) サービス、生活、余暇、行事 (日刊工) -
	キーワード	ホテル、旅館、スポーツクラブ、スポーツ施設、 スキー場、ゴルフ場、映画館、観光地、温泉、 パチンコ店、リゾート施設、カラオケ、旅行会社、 レジャー施設、ゲームセンター、遊園地、余暇
7. 気象	CL	(朝日) 地球 (読売) 地球 (日刊工) -
	キーワード	大雨、雨、冷夏、風、たつ巻、雷、エルニーニョ、 気圧、気温、天気予報、みぞれ、雪、降水確率、 台風、地震、暖冬、猛暑、異常気象、ハリケーン、 サイクロン、フェーン現象、雹、黄砂、大雪、豪雪 吹雪、暴風、温暖化、強風、気象、気象データなど
8. バイオテクノロジー	CL	(朝日) 科学総類、生物、医療 (読売) 生命工学 (日刊工) -
	キーワード	バイオ、遺伝子、DNA、クローニング、酵素、 培養、モノクローナル抗体、大腸菌、生化学、発酵 ガン、ガン研究、ウイルス、コレステロール、 インターフェロン、人工受精、医の倫理

9. 環境保護	CL	(朝日) 生物、公害、地球 (読売) 環境、地球 (日刊工) -
	キーワード	自然保護、サンクチュアリ、森林保護、希少種、希少動物、ラムサール条約、生態系保護、危急種、種の保存法、密漁、自然保護区、WWF、環境汚染、日本野鳥の会、ワシントン条約、環境破壊、環境権、環境保全、水質汚濁、水質汚染、赤潮、一坪運動、核実験、大気汚染、酸性雨、ナショナルトラスト、フロンガス、オゾン層、公害、密猟
10. 社会保障・福祉	CL	(朝日) 福祉、国際総類 (読売) 社会保障、国際 (日刊工) -
	キーワード	社会福祉、社会保険、児童福祉、福祉施設、障害者、社会保障、福祉政策、福祉年金、福祉行政、年金、医療保険、労働保険、健康保険、共済保険、組合保険、生活保護、保険行政、保険政策、生活保護、老人医療、老人施設、老人福祉、老人保険、年金保険、雇用保険、厚生年金……など
11. 学校教育	CL	(朝日) 教育 (読売) 教育 (日刊工) -
	キーワード	教育問題、教育行政、学習指導要領、教育現場、教育施設、教育課程、中教審、教育法、不登校、内申書、教科書裁判、大学教育、大学入試、学習塾、入学試験、業者テスト、校内暴力、体罰、受験、偏差値、文部省、日教組、障害児、生徒……など
12. 文化財	CL	(朝日) 文化 (読売) 文化 (日刊工) -
	キーワード	博物館、資料館、縄文、弥生、遺跡、美術館、壁画、工芸品、陶磁器、発掘、国宝、重要文化財、古文書、考古学、絵画、彫刻、文化財、遺跡発掘……など

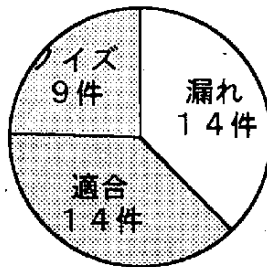
4. 5 分類キーワード別の検証結果

分類キーワード別の検証結果

(1) 安全保障

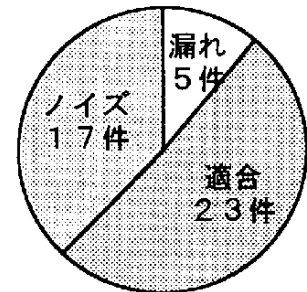
(第1回)

(第2回)



再現率
50%→82%

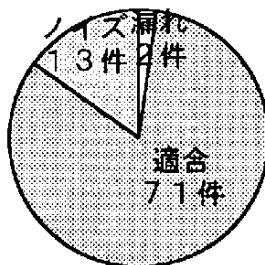
適合率
61%→58%



(2) 司法・裁判

(第1回)

(第2回)



再現率
97%

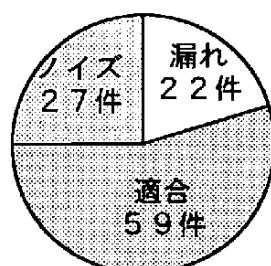
適合率
85%

第1回検証で再現率80%、
適合率70%の目標を突破し
第2回検証は行わず

(3) 経済協力

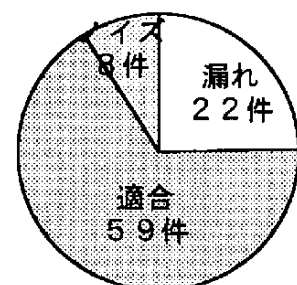
(第1回)

(第2回)



再現率
73%→73%

適合率
69%→88%

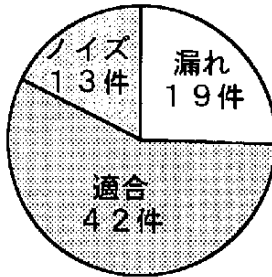


分類キーワード別の検証結果

(4) 公正取引

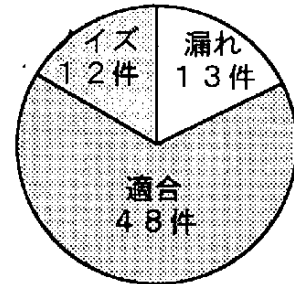
(第1回)

(第2回)



再現率
69%→79%

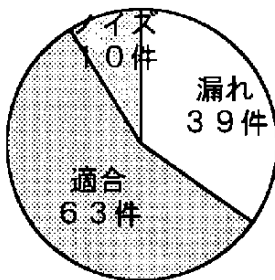
適合率
76%→80%



(5) 情報・通信

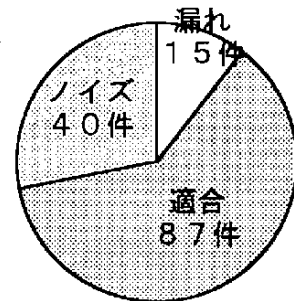
(第1回)

(第2回)



再現率
62%→85%

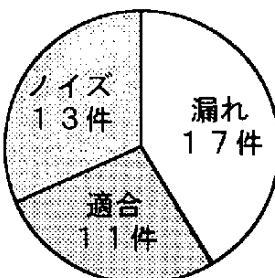
適合率
86%→69%



(6) レジャー産業

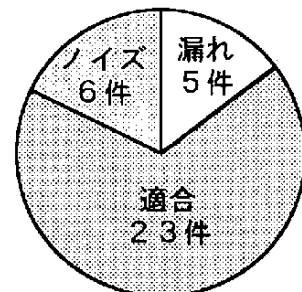
(第1回)

(第2回)



再現率
39%→82%

適合率
46%→79%

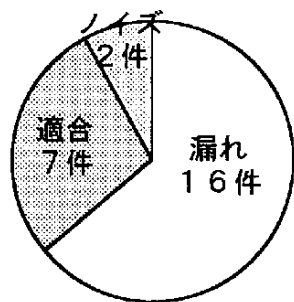


分類キーワード別の検証結果

(7) 気象

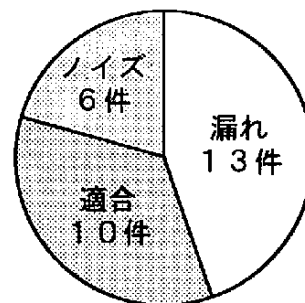
(第1回)

(第2回)



再現率
30%→44%

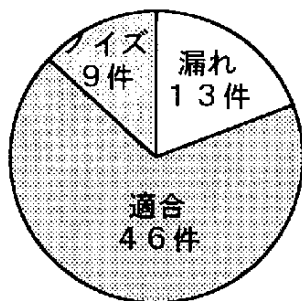
適合率
78%→63%



(8) バイオテクノロジー

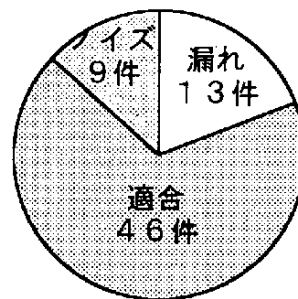
(第1回)

(第2回)



再現率
78%→78%

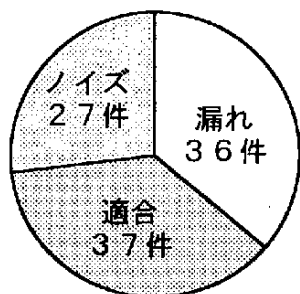
適合率
84%→84%



(9) 環境保護

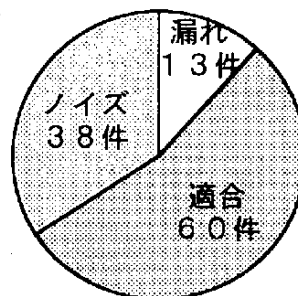
(第1回)

(第2回)



再現率
51%→82%

適合率
58%→61%

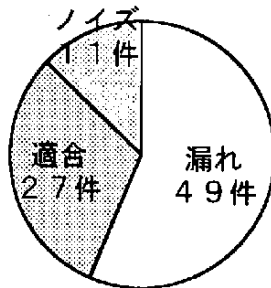


分類キーワード別の検証結果

(10) 社会保障・福祉

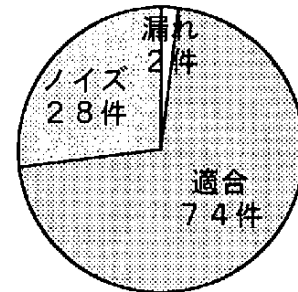
(第1回)

(第2回)



再現率
36%→97%

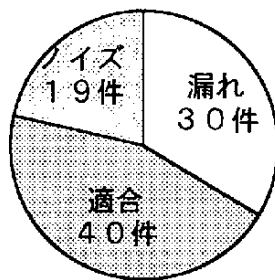
適合率
71%→73%



(11) 学校教育

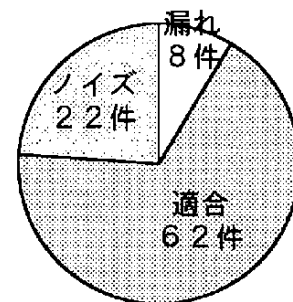
(第1回)

(第2回)



再現率
57%→89%

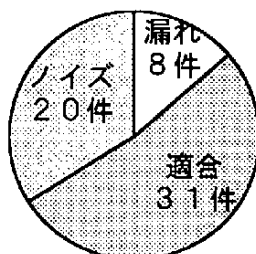
適合率
68%→74%



(12) 文化財

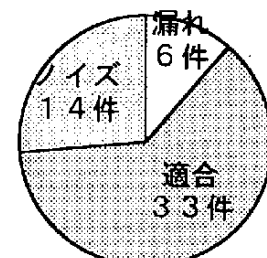
(第1回)

(第2回)



再現率
79%→85%

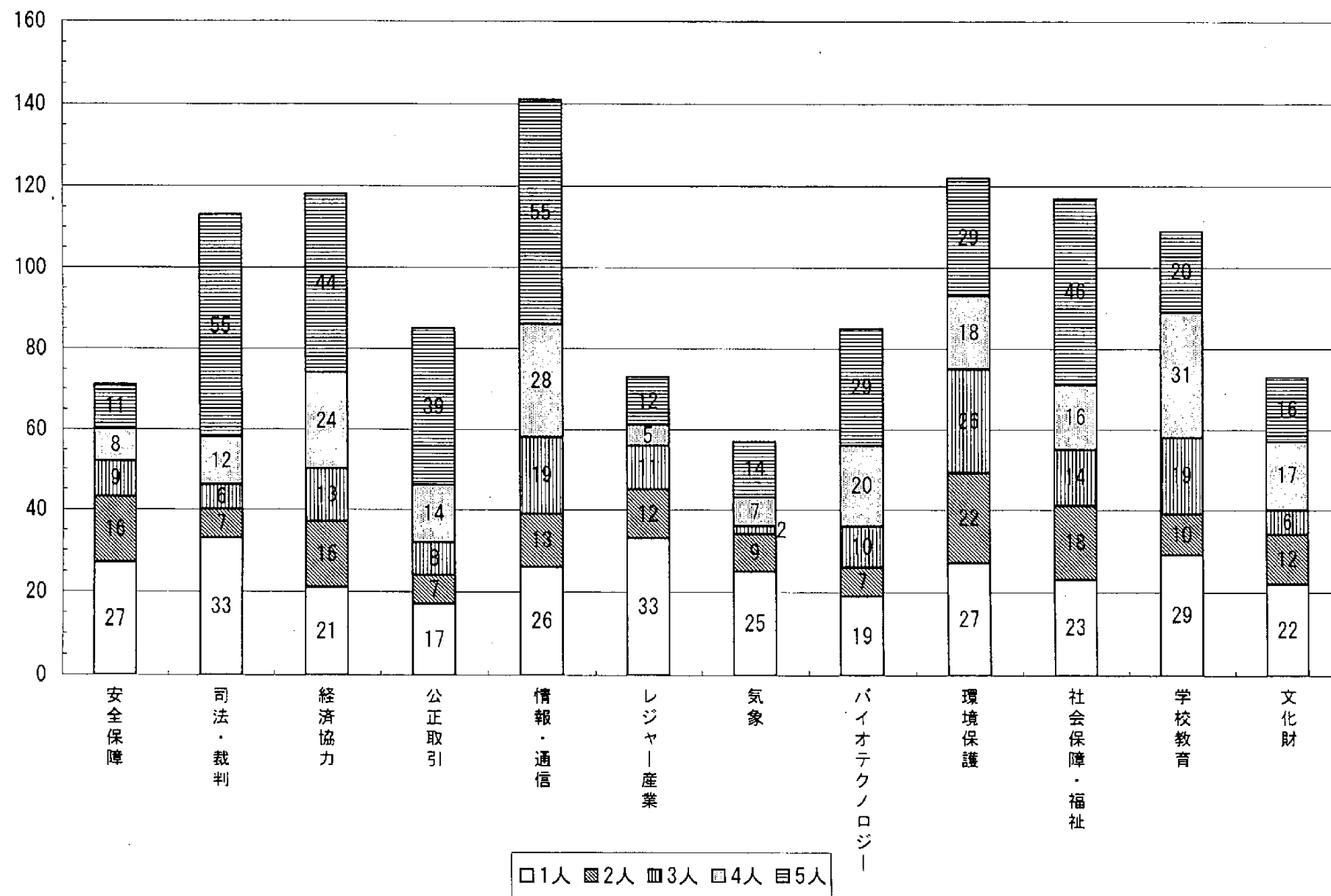
適合率
61%→70%



4. 6 人手分類付与の分布

人手分類付与の分布

記事数



4. 7 分類キーワード自動付与によるキーワード別ヒット記事見出し一覧

適否判定

評定者5人のうち過半数が「適合」と判定……○
「適合」と判定されなかったもの……×

B…人間と機械双方の評価が一致

M…人間のみ「適合」と判定、機械の「漏れ」

A…機械が余分にとった「ノイズ」

*機械の評価は第1回目の検証結果を使用

安全保障

項番	見出し	適否	評価
1	国連保護軍のボスニア撤退で総長、安保理に書簡 多国籍軍と入れ替え	○	B
2	衛藤防衛庁長官「地位協定見直しを」 外務省慎重 沖縄米兵暴行事件	○	B
3	ボスニアの国連保護軍、撤退提案へ NATOが代替 ガリ総長ら協議	○	B
4	安保理改革、先送り 決着は来年以降に 作業部会が報告書採択	○	B
5	日本のゴラン高原PKO派遣を評価 ペリー米国防長官	○	B
6	米代表団、また欧州へ 和平交渉へ根回し ボスニア紛争	○	B
7	日米安保条約の再評価が必要 橋本通産相が見解	○	B
8	「日米安保再定義」大詰め 環境整備におお課題（解説）	○	B
9	自民党総裁選 「外交」「安保」で本音の論戦望む（解説）	○	B
10	新大綱の集団的自衛権盛り込みは「無理」 新進議連で防衛庁課長が見解	○	B
11	アジア・太平洋安保、閣僚級で対話の場を 米VJデーで衛藤防衛庁長官が会見	○	B
12	ナイ米国防次官補あす来日	○	B
13	政府、安全保障会議の第4回会合を開催。正面装備の更新が必要	○	B
14	政府、防衛大綱を見直し。正面装備の更新加速	○	B
15	与党、「日米地位協定」見直し検討で一致 政府と意見調整へ	○	M
16	沖縄の怒りを受け止めよう（社説）	○	M
17	地位協定見直し方針を沖縄知事に説明 米兵の少女暴行で河野外相ら	○	M
18	ジグザグ 揺れるPKO（再生への岐路 国連創設から50年：1）	○	M
19	混乱する、PKOと常任理事国論議 河辺一郎（論壇）	○	M
20	中国 ジョセフ・ナイさん（外国人・記者クラブから）	○	M
21	「核安保」に消費者反旗（ムルロアの痛み 仏核実験再開：1）	○	M
22	日米両国政府、米軍駐留経費負担の特別協定改定で合意	○	M
23	日米地位協定の見直し 3与党、検討で一致	○	M
24	日米安保 ペリー米国防長官の講演要旨	○	M
25	PKOへの積極貢献と日米安保を強化 自衛隊幹部会同で村山首相が表明	○	M
26	仏核実験抗議でタヒチ最大労組が6日ゼネストへ	○	M
27	日本のゴランPKO参加 ガリ国連事務総長が高く評価	○	M
28	インタビュー／防衛次官・村田直昭氏「転機に立つ防衛政策、装備は即応力に重点」	○	M
29	PKO外し追認 ボスニア紛争の国連保護軍撤退でガリ総長＜解説＞	×	A
30	集団的自衛権あいまいは不安 新進党会合で制服組幹部ら（政治短信）	×	A
31	セルビア人勢力への空爆中止決議案を提出 ロシア、安保理理事国に	×	A
32	中仏核実験、改めて批判 村山首相	×	A
33	北欧諸国、核実験を批判 仏は安保貢献の用意示す EU外相会議	×	A
34	〈解〉ジラード事件	×	A
35	仏核実験強行に政府が厳重抗議	×	A
36	正面装備のハイテク化が重点 防衛庁概算要求 2.9%増、4兆8600億円	×	A
37	自民党の梶山静六前幹事長、「アジア重視」を提言（政治短信）	×	A

項番	見出し	適否	評価
1	原告団と支援者ら、裁判開始前に決起集会 横田基地騒音訴訟 /東京	○	B
2	「植物人間」訴訟で取手市は争う構え 地裁土浦支部 /茨城	○	B
3	青森県深浦町が港湾局へ寄贈の模型船、公金支出は違法 地裁で判決	○	B
4	「選挙資金に3500万円」 忍野村前村長収賄公判 /山梨	○	B
5	つくばの改良区選挙、違反の事実認める 地裁土浦支部 /茨城	○	B
6	波野村の和解金除くと残高1203円 仮差し押さえしたオウムの口座	○	B
7	損害賠償訴訟が結審 浜名高校女子職員殺人事件 /静岡	○	B
8	比人メードに死刑判決 イスラム法廷、1審を破棄 UAE報道	○	B
9	麻薬密売犯167人に死刑判決 広東省の司法当局（地球24時）	○	B
10	オウム教団側の不出廷で訴訟取り下げに 扶桑社などへの名誉棄損裁判	○	B
11	解けぬ「教義」の鎖（オウム裁判報告 9・11～9・14）	○	B
12	犯意否定、無罪を主張 1年6月求刑 オウム・岐部哲也被告初公判	○	B
13	「LV」と「LD」の商標対決、ルイ・ヴィトンが勝訴	○	B
14	英国でもバブル後遺症 不動産投資で損失、勧めた銀行が敗訴	○	B
15	カジノバーとばくの罪で元経営者に懲役2年求刑 静岡地裁 /静岡	○	B
16	盗んだ純金カツオ、溶かした 被告が公判で明かす 奈良地裁	○	B
17	変額保険の元本割れに賠償命令 銀行の責任も認める 大阪地裁堺支部	○	B
18	養育費確保に法整備を 「別居5年で離婚」へ法制審中間報告	○	B
19	麻原被告批判の元「警備班」信徒、電波法違反で猶予2年の有罪判決	○	B
20	女性経営者4人殺害の西川被告に「死刑」判決 大阪地裁	○	B
21	スケート連盟を訴え 除名されたフィギュア関係者	○	B
22	無期懲役の一審判決を支持 医師の妻・義母強盗殺害事件で東京高裁	○	B
23	県内の原告らが声明 長崎じん肺訴訟判決で /茨城	○	B
24	再上告断念、判決が確定 長崎じん肺訴訟で日鉄鉱業	○	B
25	肥満理由に解雇の元従業員が勝訴 米・アラメダ地裁（地球24時）	○	B
26	熊本のオウム教所有地を仮差し押さえ 旅館経営者拉致絡みで宮崎地裁	○	B
27	認容額11億円に加算 長崎じん肺訴訟差し戻し審判決	○	B
28	厚生省前ではがき作戦 HIV訴訟を支援する「支える会」の大学生ら	○	B
29	金融業者殺しの被告に死刑判決 横浜地裁	○	B
30	家永教科書裁判の法廷記録が完結 国側の歴史認識を知る資料	○	B
31	KDD元社長に36万円返還命令 東京地裁	○	B
32	連続窃盗放火の丸山被告、起訴事実を認める 甲府地裁 /山梨	○	B
33	「所有権は旧国鉄に」 土地の所有権訴訟で地裁沼津支部判決 /静岡	○	B
34	レーザー、戦車に搭載計画 元オウム自衛官供述 三菱重工侵入初公判	○	B
35	オウム・井上被告隠匿などの元教諭 起訴事実全面的認める /東京地裁	○	B
36	長女監禁の鹿島被告、2回目公判 /東京地裁	○	B
37	NFLがダラスのオーナーを提訴 公式スポンサーのライバル社と契約	○	B
38	〈解〉フィリピン人メード死刑判決	○	B
39	広島、長崎両市長が核廃絶を訴え 来月からの国際司法裁判の法廷で証人に	○	B
40	ゼネコン汚職政界ルート 弁護士側が冒険「延期」 反証準備整わず /東京地裁	○	B
41	地下鉄サリン事件 支援弁護団を結成 賠償「第1次」月内にも提訴	○	B
42	毒劇物取締法違反でオウム信者に有罪判決 /静岡地裁	○	B
43	収賄の国立病院医長に有罪判決 新薬臨床試験で汚職 /高松地裁	○	B
44	比人メードに死刑判決 UAE宗教裁判所が一審くつがえす 外交問題に発展も	○	B
45	〔法廷発オウム事件〕「オウムが憎い…」 体震わせ中野被告の母が証言	○	B
46	選挙違反の連座制、初の確定判決 /仙台高裁	○	B
47	大学教授、投稿論文ボツで朝日新聞を提訴	○	B
48	「スポーツの楽しみ奪われた」 クラブ閉鎖で会員32人賠償提訴 /東京・世田谷	○	B
49	高知で盗んだ純金カツオ、溶かされた!? 窃盗の共犯被告が供述 /奈良地裁	○	B
50	船舶振興会が写真週刊誌を名誉棄損で提訴	○	B
51	変額保険で元本割れ損害 「銀行の過失」初認定 /大阪地裁堺支部	○	B
52	イメルダ夫人に議員資格 フィリピン最高裁が認定の判決	○	B
53	女性4人連続殺害の西川被告に死刑判決 /大阪地裁	○	B
54	NZの仏核実験中止訴訟 国際司法裁判で意見陳述始まる /オランダ	○	B
55	東京・小平の医師の妻と母殺し 被告、検察双方の控訴棄却 /東京高裁	○	B
56	坂本弁護士一家殺害事件で再逮捕の麻原被告ら拘置決定 /東京地裁	○	B
57	オウム教団「PR役」鹿島とも子被告初公判 傍聴20席求め1200人	○	B
58	電波法違反のオウム2被告に懲役6月求刑 /東京地裁	○	B
59	坂本さん一家殺害で「後戻りできなくなった」 中川被告が供述 凶悪犯罪次々と	○	B
60	横浜の夫婦強殺事件 死刑判決で東京高裁に控訴	○	B
61	松本被告指紋消し 「夫の命令で麻酔」 林りら被告に懲役1年求刑 /東京地裁	○	B
62	横浜の夫婦強殺事件 高橋被告に死刑判決 /横浜地裁	○	B
63	5人でレーザー資料200枚複写 オウムの三菱重工侵入初公判 /東京地裁	○	B
64	オウムの薬物密造で早川被告ら7人を起訴 /東京地裁	○	B
65	板橋の放火被告に無期求刑 /東京地裁	○	B
66	住居侵入のオウム信者 懲役1年の有罪判決 /名古屋地裁	○	B
67	「共産党員の社員の行動監視は不当」 関電側の敗訴確定 /最高裁判決	○	B
68	米IBMと京セラ、B I O Sの著作権侵害訴訟で和解	○	B

項番	見出し	適否	評価
69	開業遅れで預託金の返還命令 山口敏氏親族経営のゴルフ場めぐる裁判	○	B
70	信頼性揺らぐDNA鑑定 違いの読み取り技術に限界 福岡高裁では逆転無罪判決	○	B
71	西淀川公害訴訟で国と公団側が控訴	○	B
72	核実験差し止め審理 NZ側「環境破壊する恐れ」 国際司法裁判所	○	M
73	弁護士費用の会規改正／日弁連	○	M
74	素顔／阪神高速道路公団理事長に就任した北村広太郎さん「早期復旧に全力」	×	A
75	外務省、次官に林外務審議官。後任に小倉ベトナム大使を発令	×	A
76	公取委、資生堂が独占禁止法違反の排除勧告を不服とし応諾を拒否した問題で審判開始	×	A
77	住宅部品PLセンター、初のADR調停は不調に。和解得られず	×	A
78	市民オンブズマン、全国訴訟を提案 下水道談合で損害賠償請求へ	×	A
79	10月5日に第1回審判 資生堂の排除勧告応諾拒否 公取委	×	A
80	「わたしの道」福原義春さん(7)123年の歴史 危機乗り越えて強く(連載)	×	A
81	「風説の流布」株価つり上げ 東京地検、「テーエスデー」強制捜査へ	×	A
82	下水道談合で明電舎役員処分	×	A
83	風説の流布容疑で初告発 自社株価つり上げのテーエスデー元社長／証券監視委	×	A
84	公取委が資生堂へ排除勧告 対面販売否定せず 流通機構の激変は回避	×	A
85	「行政基準は無根拠」スズキのゴルフ場建設差し止め訴訟 静岡	×	A
86	PCB化学分解 技術メドで指針作成へ 焼却処分より安全／環境庁	×	A

経済協力

項番	見出し	適否	評価
1	李鵬首相、侵略戦争の損害に言及し反発 日本の無償援助凍結で	○	B
2	「ODAが零細農民を圧迫」 ブラジルと日本のNGO、訴え	○	B
3	日本のイラン円借款再開に懸念 サウジ・アブドラ皇太子（政治短信）	○	B
4	人道援助 核実験抗議でも別扱い、難しい線引き（みんなのQ&A）	○	B
5	「円借款で抗議も」と対中国で日経連会長 仏と中国の核実験で	○	B
6	途上国での民話論議 産構審に経済協力部会	○	B
7	無償援助圧縮で日中に新たな火種 核実験続行なら円借款削減も議論に	○	B
8	外務省、無償援助凍結を伝達 中国強く反発「核実験は自衛」	○	B
9	ザイルに人道援助再開（政治短信）	○	B
10	日本型を踏まえ、政策作り提言へ ベトナム経済支援で政府調査団派遣	○	B
11	核実験抗議で対中無償援助圧縮も 与党凍結要請に理解 野坂官房長官	○	B
12	インドシナ開発、両国協力で一致 河野外相がタイ首相と会談	○	B
13	援助再開に期待感 人権問題は「西側の誇張」 スーダン国務相	○	B
14	無償援助の抑制検討 河野外相、徐大使呼び抗議 中国の地下核実験	○	B
15	東京銀行がミャンマーに事務所開設	○	B
16	海外投融資策＜骨子＞	○	B
17	ODA再開など、日本の方針に懸念 スー・チーさん記者会見で	○	B
18	米越国交正常化受け、日米で共同投資も 自動車では競争激化へ	○	B
19	アルバニアに資源開発援助 国際協力事業団など	○	B
20	外務省「民主化への説得の成果」 ミャンマーのスー・チー女史解放	○	B
21	技術者育成で協力 APECが各国合意	○	B
22	ODAの会計検査 効果なくても不問はなぜ 柴田直治（ミニ時評）	○	B
23	対イスラエルの経済交流を強化 村山首相が首脳会談で伝達 アラブ優先を修正	○	B
24	エジプト米の輸入要請 日航カイロ便開設協力も セドキ首相が村山首相と会談	○	B
25	南アへのODAを本格供与 第1弾は11月開始 無償で2億円 人種格差を是正	○	B
26	タイ向け「新型」円借款 科学技術移転支援に供与 研究者に日本で学位	○	B
27	大蔵省がODAの金融ソフト分野での協力検討	○	B
28	「途上国の女性支援」一步前進 日本、世界女性会議で推進約束 要望具体化カギ	○	B
29	〔北京会議で〕ラタ・パートさん＝インド 経済開発に女性の視点を	○	B
30	輸銀、GMへの40億円融資契約に調印 日本向け車の開発・製造を対象	○	B
31	核実験に抗議 対中無償援助の大幅圧縮を決定 政府、「人道」など5億円程度に	○	B
32	核実験強行に伴う対中無償援助圧縮きょう決定／政府	○	B
33	通産省がアジアの「エネルギー」支援 事業評価の指針策定へ	○	B
34	戦後50年 ガダルカナル島へ償い 空港ターミナルビルを新設	○	B
35	ODA伸び7% 96年度予算概算要求で政府方針	○	B
36	河野外相がミャンマーへのODA再開を伝達／ブルネイ	○	B
37	ペルーにプロジェクト目的の円借款決定 318億円、テロ抑制を評価	○	B
38	〔お茶の間エコノミー〕影響力増す日本のODA 円高で返済負担高く	○	B
39	ラトビアに輸銀が31億円融資 インフラ整備を支援	○	B
40	スー・チーさん解放 ODA通じた対話役立つ ミャンマー政権に影響力（解説）	○	B
41	ミャンマーに20億円の無償援助 スー・チーさん解放で政府方針	○	B
42	バングラデシュの貧しい農村女性に円借款で本格支援／政府	○	B
43	日本のODA、4年連続1位 2位のアメリカを大きく引き離す	○	B
44	インドネシアにドル建て融資／日本輸出入銀行	○	B
45	日中経済協会訪中代表団、中国首脳や中国経済官僚と意見交換	○	B
46	中国、日中経済協会訪中団に4重大産業振興で協力を要請	○	B
47	政府、シリアの火力発電計画に総額461億9900万円の円借款	○	B
48	国際電信電話、光海底ケーブルによる日米間の双方向伝送実験に無償協力	○	B
49	ホットライン／対中国無償援助の凍結－APEC大阪に波乱も	○	B
50	政府、中国に対する無償資金協力を凍結へ	○	B
51	96年度予算シリング、ODA7.0%で決着。過去最低の伸び率	○	B
52	政府、インドネシアへ95年度分の経済協力として総額1875億円の供与を決定	○	B
53	日ロ政府が委員会設立で合意。民間の経済交流を側面支援	○	B
54	日本商工会議所と日本輸出入銀行、インドネシアに投資環境調査団を派遣	○	B
55	ズームアップ／日本、ミャンマーに支援再開。スー・チーさん解放の余波	○	B
56	国際協力事業団と金属鉱業事業団、アルバニアでクロム鉱床の資源開発に協力。	○	B
57	外務省幹部、中国が核実験強行で無償資金協力を当分の間凍結するとの考えを示唆	○	B
58	電発と東電設計、共同でブルガリアに技術協力。石炭火力の環境保全調査で	○	B
59	対エジプト文化無償協力など、村山首相が書簡交換	○	B
60	日本合成ゴム、上海に合併設立。合成樹脂の成形前製品生産	○	M
61	住友化学工業、米社の生産肩代わり。トーマンなどに殺虫剤を代替供給	○	M
62	住友商事、アフリカ・ニジェールで金探鉱（情報ファイル）	○	M
63	国連に提出した途上国援助の「開発戦略」＜要旨＞	○	M
64	カンボジアに1200万ドル援助へ クリストファー米国务長官が約束	○	M
65	スー・チーさん解放、国際援助との関係を否定 ミャンマー軍事政権側	○	M
66	二、三万トンを目に比へコメ支援 大河原農水相が表明	○	M
67	日本の経済界も歓迎 ミャンマー政府のスー・チーさん解放	○	M
68	まず中旬に4万4千トン輸送 北朝鮮へのコメ支援	○	M

経済協力

項番	見出し	適否	評価
69	誤解目立つ教科書のODA記載 否定的見方強調のきらい(解説)	○	M
70	ODA 「専門家派遣制度」受け入れ国とズレ 硬直した人事原因(解説)	○	M
71	スー・チーさん読売新聞と会見 日本の対ミャンマー円借款 慎重な姿勢促す	○	M
72	変質するOECD開発援助委 日本ODAも「脱皮」を(解説)	○	M
73	94年の日本のODA、4年連続1位	○	M
74	NKK、スリランカ港湾局から石油パイプライン敷設工事をフルターンキーで受注	○	M
75	住友商事、メキシコから環境保護用の植林プロジェクト受注	○	M
76	住友商事、ニジェールから金鉱床の採掘権を獲得	○	M
77	通産省、タイでサポーターディングインダストリーの技術者育成事業に乗り出す	○	M
78	中国・杭州市、松下電器などと合意。案件ごとに対中投資促進	○	M
79	KDDエンジと情報通信コンサル、ラオスから国際通信設備コンサル業務を共同受注	○	M
80	阪和興業、海外市場開拓チームを発足一生産拠点向け専門チーム新設	○	M
81	建設省、フィリピンに下水処理技術に移転。途上国支援事業の第1弾	○	M
82	村山首相、貢献具体策を表明 エジプト大統領との会談で	×	A
83	日本のゴラン高原PKO派遣を評価 ペリー米国防長官	×	A
84	パレスチナ支援策で選挙監視要員を派遣 中東訪問で村山首相表明へ	×	A
85	北朝鮮へ相互援助条約破棄と新条約を提案 ロシア(地球24時)	×	A
86	軍事同盟廃棄を北朝鮮に通告 ロシア外交筋伝える	×	A
87	「反核」試される日本 実現へ選択肢狭く 中国と仏の核実験	×	A
88	「口朝軍事同盟」を廃棄 「支援」削除の新条約へ/ロシア発表	×	A
89	ゴランPKOで米に協力要請へ/衛藤防衛庁長官	×	A
90	公取委、資生堂が独占禁止法違反の排除勧告を不服とし応諾を拒否した問題で審判開始	×	A
91	カンボジアの子ら救え 走って募金、NGO企画が来月1日チャリティーマラソン	×	A
92	東京・練馬に中国から研修生 区経済交流事業の一環	×	A
93	来春のアジア・欧州サミット 日本も参加の方針/政府筋	×	A
94	仏核実験再開問題 日本、手詰まり状態 凍結訴え空回り/日仏首脳会談	×	A
95	山西アルミニウム、インドネシアのアルミ加工会社へ中古機械を無償で提供	×	A
96	東京都、職業能力開発における国際交流事業の見直し作業に入った	×	A
97	NTT、インドネシアでもPHS実験。PTテレコムに技術協力	×	A
98	理化学研究所などの国内研究機関、アジア7カ国の研究機関と微生物の共同研究を開始	×	A
99	ネルソン・マンデラ大統領と村山首相、大統領の訪日成果を発表	×	A
100	マレーシアでセメント不足 建設費上昇の恐れ タイにも波及	×	A
101	「規制緩和など重点」 日米新経済協議で新分野検討も 米政府高官	×	A
102	民生用の産業技術、まず3分野で協力 日米、あすから打ち合わせ	×	A
103	声はすれども(経済気象台)	×	A
104	「産学協力」に再生かける スコットランド(ワールドビュー)	×	A
105	「人類の遺産」ピラミッド、保存協力も エジプト訪問中の村山首相	×	A
106	アサド大統領・村山首相会談 パルミラ遺跡保存で支援を約束	×	A
107	「ナスカの地上絵」保護活動ピンチ 楠田枝里子さんが基金設立 人類の遺産守る	×	A
108	[編集手帳] ドイツに「シーボルト館」開館	×	A

項番	見出し	適否	評価
1	見出し	○	B
2	落札会社の2人逮捕へ 入札で談合の疑い 潮来一中の防水工事／茨城	○	B
3	洋食器輸入業者に立ち入り検査実施 独禁法違反容疑で公取委	○	B
4	談合防止、「官」は自覚持て 両角晃一（コラム・私の見方）	○	B
5	九州の自治体が発注の下水道設計で談合 大手9社に排除勧告 公取委	○	B
6	「課徴金納付」が確定 下水道事業団をめぐる談合事件でメーカー9社	○	B
7	県、5社を指名停止 上水道の設備工事めぐる談合で 静岡	○	B
8	大手電機メーカーや計器メーカー4社に課徴金命令 水道制御巡る談合	○	B
9	「米コダックの公取への主張、不本意極まる」 小粥正巳公取委員長	○	B
10	下水道事業団工事の昨年度発注分を本格検査 会計検査院、実態にメス	○	B
11	監察結果にもとづき発注業務の改善を指示 下水道事業団に建設省	○	B
12	談合疑惑の下水道・河川工事契約を承認 保谷市議会 東京	○	B
13	市民オンブズマン、全国訴訟を提案 下水道談合で損害賠償請求へ	○	B
14	10月5日に第1回審判 資生堂の排除勧告応諾拒否 公取委	○	B
15	対日要求案7項目を米通商代表部に提出 コダック社	○	B
16	業者ら困惑・否定 県・浜松市発注の工事巡る談合容疑 静岡	○	B
17	約百社に談合の疑い 公取委が立ち入り検査 静岡県など発注の事業	○	B
18	年会費など横並び クレジットカード各社 公取委調査	○	B
19	健康食品会社に警告 定価販売を迫った疑い 公取委	○	B
20	談合情報の業者が落札 江戸川区の中学校改修工事 東京	○	B
21	音楽CDなど再販続を 日本レコード協会が公取に意見書提出	○	B
22	【論点】著作物の再販全廃に疑問 伊從寛（寄稿）	○	B
23	【わたしの道】福原義春さん（7）123年の歴史 危機乗り越えて強く（連載）	○	B
24	人材受け入れ、事後値引き…公取委調査で下請けいじめの実態くっきり	○	B
25	景気浮揚に競争策必要 小粥公取委員長が「YES」で講演	○	B
26	下水道談合で明電舎役員処分	○	B
27	企業グループへの資産集中度高まる 競争阻害などの懸念／公取調査	○	B
28	公取委が資生堂へ排除勧告 対面販売否定せず 流通機構の激変は回避	○	B
29	新聞、書籍、雑誌の再販維持で3協会が共同見解を作成へ	○	B
30	【NEWSアップ】規制緩和とチェックへ公取委の強化案 談合事件など背景に	○	B
31	【論点】出版物「再販制」の意義 五味俊和（寄稿）	○	B
32	公取委、200人の増員を求める 与党行政改革プロジェクトチームが意見聴取	○	B
33	「廃止されると寡占や独占に」 新聞・出版物の「再販制度」存続シンポ	○	B
34	公正取引委員会、独占禁止法19条違反で旭電化工業、オキシラン化学の両社に排除勧	○	B
35	再販制度の再検討を。「公取法」へ格上げも一独禁法研究協議会が提言	○	B
36	アルミ圧延品、仕入れベース輸入品2～3割安ー公正取引委員会まとめ	○	B
37	公正取引委員会、総額10億3000万円の課徴金を納付命令。下水道談合事件で9社	○	B
38	資生堂、公取委の勧告を拒否。審判で正当性を主張	○	B
39	大手スーパー、化粧品の下値下げに踏み切る。公取委の勧告を機に	○	B
40	ホットライン／大店法廃止も一波紋呼ぶ公取委提言。一方的見解、通産は不満	○	B
41	三菱銀行と東京銀行、持ち株5%規制で一定期間の猶予を公正取引委員会に求める見通	○	B
42	公正取引委員会、独禁法に触れない合併・統合を紹介	○	B
43	公正取引委員会、大型カラー映像装置談合。課徴金納付命令を行ったソニーの審判開始	○	B
44	公取委、資生堂が独占禁止法違反の排除勧告を不服とし応諾を拒否した問題で審判開始	○	M
45	自由価格本、書店の反応は 歓迎派と慎重派（すくらんぶる） 静岡	○	M
46	目標達成度で額決定 富士・特約店のレポート 小売店向け書面で判明	○	M
47	電子出版物は価格競争時代（話題）	○	M
48	再販制度維持すべき 文化庁次長が強調	○	M
49	独禁法調査は継続 ウィンドウズ95で米司法長官が発言 好調な出足に冷水	○	M
50	富士VSコダック社のフィルム摩擦 「努力不足」「違法」と非難の応酬	○	M
51	【お茶の間エコノミー】化粧品品の安売り 主力はセルフ販売品	○	M
52	公取が金額上限引き上げなどを盛った景品規制改正案を発表	○	M
53	化粧品、価格競争時代へ ジャスコ値引き 高級志向と二分化も	○	M
54	三菱銀行と東京銀行の合併、公取委が承認	○	M
55	資生堂事件公取委結論 高値安定を揺さぶる 安売り店に活動の機会（解説）	○	M
56	公取委の合併届け出受理3年ぶり増 景気回復鈍く企業再編進む／94年度	○	M
57	建設入札制度改革 「履行ボンド」実効に課題 官庁の発注、意識徹底を（解説）	○	M
58	独占禁止懇話会、会長に宮沢健一（みやざわ・けんいち）一橋大学名誉教授	○	M
59	公正取引委員会、景品規制の見直し・明確化に関する改正案を発表	○	M
60	公取委・研究会、大店法規制廃止を提言。「流通分野の政府規制の見直し」報告書で	○	M
61	公正取引委員会、94年度の合併・営業譲り受け動向まとめる。	○	M
62	公正取引委員会、下請け取引に関する実態調査結果	○	M
63	ゼネコン汚職政界ルート 弁護側が冒険「延期」 反証準備整わず／東京地裁	×	A
64	県発注大型工事「7件、業者談合済み」 直前に情報、入札中止／山梨	×	A
65	新聞が使命を貫く土台は（社説）	×	A
66	米「競争」「景気」に照準 排他的慣行を問う ポスト日米自動車合意	×	A
67	証券監視委発足3年 告発は5件、勧告20件に	×	A
68	「風説の流布」株価つり上げ 東京地検、「テーエスデー」強制捜査へ	×	A
	風説の流布容疑で初告発 自社株価つり上げのテーエスデー元社長／証券監視委	×	A

公正取引

項番	見出し	適否	評価
69	証券監視委員に佐藤ギン子氏内定／政府	×	A
70	通産省・中小企業庁、中小サービス業を対象に親企業との取引実態を調査	×	A
71	三井石油化学と住友化学が10月に京葉エチレンへ資本参加。ユニオンポリマーが解散	×	A
72	建設省、全国九地区で公共工事に関する意見交換会を開催	×	A
73	下水道事業団、理事長に日本道路公団副総裁の木内啓介氏を起用	×	A
74	米ソフト業界、M&Aが活発化。財務体質強化へ	×	A

項番	見出し	適否	評価
1	「ウィンドウズ95の波紋」(上) ネットワーク支配狙う(連載)	○	B
2	NEC、同社のパソコン通信サービスを用いた電子雑誌を発刊	○	B
3	構造変えず回線利用 CATVでインターネット接続 東急	○	B
4	「アサヒ・コム」への接続、500万件を突破	○	B
5	次世代カーはマルチメディア 日本のメーカーがコンセプトカーを開発	○	B
6	パソコン通信のイベントで乗馬体験 横浜(ハーフタイム)	○	B
7	下水管を情報走る 電線共同溝と連携 建設省、来年度から着手	○	B
8	悩んでも電話相談はイヤ 若者ら、留守電やパソコン通信の利用増	○	B
9	東京都の「知事への提言」にボランティアからメッセージ(青鉛筆)	○	B
10	家庭用の通信カラオケ、1曲30円 東京などで10月サービス開始	○	B
11	マルチメディア向け映像の専門家を育成 通産省方針	○	B
12	米下院、通信・放送自由化法を可決 巨大資本のメディア支配加速	○	B
13	米プレイボーイ、日本のCATVに進出 東北新社と番組提供会社設立	○	B
14	日米に編集拠点、24時間サービス 朝日新聞社インターネット情報	○	B
15	公衆電話でも絵や音声をやりとり NTT、AT&T、ソニーが提携	○	B
16	PHSの将来 稲盛和夫氏(この人にこのテーマ)	○	B
17	「個人情報」の暗号化を 経企庁懇談会、マルチメディアで提言	○	B
18	内部ネットワークで記事を自由に検索 朝日新聞社が秋に新サービス	○	B
19	石原直志さん パソコンで世界と結ぶ(話題の仕事・人)	○	B
20	CATV加入1000万世帯突破 「都市型」事業者の3割が黒字	○	B
21	「話の港」新潟の2中学校で全国初の「マルチメディア実験授業」	○	B
22	マルチメディアの共同利用実験を予定 NTTと立川市のCATV会社	○	B
23	関西電力がインターネットで財務関連情報提供	○	B
24	「インターネット」にホームページ開設/テレビ東京	○	B
25	「検索用YOMIDAS辞書」10月に発売 池袋で開催のデータベース展に出品	○	B
26	マルチメディアを移動支局で体験 4日から東京・多摩市で/読売新聞社	○	B
27	「お茶の間エコノミー」テレビ放送変える衛星ビジネス 多チャンネル時代幕開け	○	B
28	パソコン通信普及へ学校にデジタル回線導入を 郵政省研が報告書	○	B
29	「けいざいセミナー」不振続くCS-PCM放送 高い機器に敬遠、受信契約低迷	○	B
30	「ウィンドウズ95」日本語版 試作版2万本完売 NEC扱いも人気	○	B
31	マルチメディア化進む図書館 問われる使う側の能力(解説)	○	B
32	TVドラマなどCD-ROM化 在京各局でマルチメディア戦略、取り組み活発	○	B
33	アスリート、インターネットを活用して中国ビジネス情報サービス事業を本格化	○	B
34	自動車工業振興会、インターネットで東京モーターショーの公式情報を提供	○	B
35	フィスコ、金融マーケットの分析情報サービスを開始。ロイターのニュース端末を利用	○	B
36	三井物産・三井情報開発・ビースオンビズマンド、ネットワークサービスを開始	○	B
37	エクシング、通信カラオケシステム分野に進出。CATV通じ自宅で	○	B
38	世界情報基盤委、インターネットでGIIや情報通信業界の情報を提供	○	B
39	ウィークリーマンションツカサ、広範な情報を引き出せるファクスサービスを開始	○	B
40	住宅情報サービス各社、パソコン通信の活用など賃貸住宅需要期を狙い活発な動き	○	B
41	アコム、パソコン通信を利用して融資申し込み受け付けなどの新サービスを開始	○	B
42	ディシーカード、インターネットで情報提供を開始	○	B
43	長崎市内の異業種企業、事業協同組合を設立。企業の地域情報を世界に発信	○	B
44	マルチメディア工房/CD-ROM(19)みずきーマルチメディア参入	○	B
45	大阪ガス、インターネットを利用し料理情報の提供サービスを開始	○	B
46	ダイヤモンドリース、国内全拠点対象にC/Sシステム型の社内LANを構築。	○	B
47	通産省、マルチメディア研究会の報告書を正式発表	○	B
48	日本百貨店協会、マルチメディア委員会を設置	○	B
49	野村総合研究所など、双方向型インベスター・リレーションズ・サービスを開始	○	B
50	建設業界、インターネットに続々参入。鹿島、HP開設で先陣、竹中も情報提供開始	○	B
51	パソコン通信でギャンブル 自宅でパチンコ、景品も届く 法規制なし	○	B
52	パチンコ景品、画面でどうぞ IBMなどが通販用端末を開発	○	B
53	ほっとベルサービス、ハワイで日本から呼び出せるポケットベルサービスを開始	○	B
54	雷の居場所をお知らせします 速報システム導入/日本気象協会	○	B
55	京浜急行、双方向映像サービスを主要3駅で10月から実験開始。NTTネットを活用	○	B
56	NTT、パソコン通信などで自然情報ネット開始。特派員募集	○	B
57	声はすれども(経済気象台)	○	B
58	米マルチメディア便り(1) 双方向番組、子供の学習意欲刺激	○	B
59	タイで王女先頭に情報化戦略 「インターネット」の利用促す 普及は富裕層中心	○	B
60	科学技術庁、がん研究など支援。大学病院や医療研究機関を広域ネットで接続	○	B
61	アップルコンピュータ、全国小中学校結び教育実験第2ステージを開始	○	B
62	共立印刷、マルチメディア対応のパソコン通信ホスト局を開設	○	B
63	八十二文化財団、3社共同でマルチメディア対応ネット構築へ。郷土の文化情報提供	○	B
64	国際電信電話、光海底ケーブルによる日米間の双方向伝送実験に無償協力	○	M
65	NTT、インドネシアでもPHS実験。PTテレコムに技術協力	○	M
66	KDDエンジンと情報通信コンサル、ラオスから国際通信設備コンサル業務を共同受注	○	M
67	ジョビーターテレコム傘下のCATVに統一マーク(情報ファイル)	○	M

項番	見出し	適否	評価
68	NTT分割、関係者から様々な私案 電通審に意見	○	M
69	3次元の街 コンピューター通信で仮想都市の試み(リポート95)	○	M
70	パソコン通信で募集、CG制作を任す NHK教育「ウイルスを追え」	○	M
71	パソコン通信で得た情報の著作権保護を検討 米商務省	○	M
72	世界最大のメディア誕生に向け大詰め タイムワナーの米TBS買収	○	M
73	米タイムワナーの本体に出資へ 東芝と伊藤忠	○	M
74	TV電話で顔色拝見互いに安心(お達者です課) /東京	○	M
75	アスキーネット、関西にバックアップセンター(情報ファイル)	○	M
76	銀行もマルチメディア テレビ電話で融資OK 富士が新サービス開始	○	M
77	パソコンで被災者情報 連絡会が東京で発足、ネット8社が参加	○	M
78	21日から一部運用開始 日米間の最新海底光ケーブル	○	M
79	選挙と通信網(天声人語)	○	M
80	パソコンで新聞を読む 朝日新聞が実験公開 インターロップ95特集	○	M
81	パソコン通信・音声ワープ、視覚障害者に教えます 支援センター	○	M
82	セゾンがきょうからインターネットでチケット予約開始	○	M
83	60代の6割が「パソコン通信に挑戦したい」/NTTアンケート結果	○	M
84	J-WAVEに文字多重本放送免許	○	M
85	国内通話回数6.7%増 過去5年で伸び率最高 不況で出張減った?	○	M
86	日本語教育に不可欠なデータベースづくり 国立国語研究所で作業本格化	○	M
87	【異見小見】東京都の情報公開、手段より姿勢	○	M
88	【風向計】「ネットワークデモクラシーフォーラム」の議長役・藤原純衛さん40	○	M
89	震災・防災情報CD-ROMに 新聞見出しなど6万3000件/電通とEL社	○	M
90	サラリーマンにもボランティア情報 職場のパソコンでOK 労働省が方針	○	M
91	情報通信研究で民間活力導入へ 郵政省がマルチメディア時代到来で方針	○	M
92	【政まつりごと】第一部市民との距離(12)マルチメディア(連載)	○	M
93	【あなたと読売新聞】YOMINET使った投稿法は… ワープロでも簡単	○	M
94	【モニター】ワイドショーでマルチメディア紹介、「視聴者尊重」を歓迎	○	M
95	特許庁、商標の先行調査に欠かせない商標データを9月から有料で提供	○	M
96	ズームアップ/ウェスティングハウス・エレクトリック、CBSを買収	○	M
97	茨城県、「インターネット情報提供システム」を構築、運用開始	○	M
98	トコロ、ウィンドウズ版時刻表ソフトを発売	○	M
99	市町村ごとに天気予報 農家向け情報提供 来年度から農水省	○	M
100	NTT、降雨・降雪量予測システムを開発。ニューラルネットで精度2倍に	○	M
101	「インターネット」で米国の2校と瞬時に交信 県立岩井高校 /茨城	○	M
102	通産省、学校ネット「100校プロ」の対象校決定	○	M
103	ゴランPKOで米に協力要請へ/衛藤防衛庁長官	×	A
104	独禁法調査は継続 ウィンドウズ95で米司法長官が発言 好調な出足に冷水	×	A
105	フジチャーチャーズ、本社1階を来店型店舗に改装。情報収集、無人で自由に	×	A
106	通産・石化問題協議会、松下電、丸紅2社を招き国際委。ユーザーの動向を探る	×	A
107	金商又一、独製の熱力学応用計算ソフト販売を強化。環境保全用途など開拓	×	A
108	【あすへの実践】第44回読売教育賞(8)社会科教育(連載)	×	A
109	NEC、教育ソフトを拡充。協力企業20社に、タイトルも倍増	×	A
110	技術創世21/人と技術(2)独創性摘む受験体制一点取り虫が一流企業へ	×	A
111	【論点】情報新時代の権利保護 山崎司平(寄稿)	×	A
112	八十二文化財団、郷土文献のDB完成。新文化情報システムを構築	×	A

レジャー産業

項番	見出し	適否	評価
1	見出し	○	B
2	「スポーツの楽しみ奪われた」 クラブ閉鎖で会員32人賠償提訴／東京・世田谷	○	B
3	うんざり? ぼくぼく? 95 東京の夏 / 東京	○	B
4	開業遅れで預託金の返還命令 山口敏氏親族経営のゴルフ場めぐる裁判	○	B
5	外国人向けツアー、最大で半額値下げ JTBがアス新商品を発売	○	B
6	クジラの歌に心もゆったり ホテルの潜水練習用プール 小田原	○	B
7	ダイコク電機、カラオケなどとパチンコ店を組み合わせた複合店の企画・提案事業を推	○	B
8	日本旅行、95年下期の海外パック旅行「マッハ」を4.7%値下げ	○	B
9	海外旅行下期値下げ、JTBルック4.9%。近畿ツーホリディ4.5%	○	B
10	駅レンタカー九州、観光客に標準。車両を倍増、情報網を構築	○	B
11	日本通運、ジェットツアー、95年下期の海外パック旅行の商品概要を相次ぎ発表	○	B
12	商工中金の全国ユース会、FAXビジネス交流発信が順調推移	○	B
13	パソコン通信でギャンブル 自宅でパチンコ、景品も届く 法規制なし	○	M
14	パチンコ景品、画面でどうぞ IBMなどが通販用端末を開発	○	M
15	台風でもおふろ大面 「ゆーぼーと はさき」、根強い人気 / 茨城	○	M
16	出た出た銀の玉 お年寄りを無料招待 江戸川のパチンコ店 / 東京	○	M
17	未使用のテレホンカードを宿泊代に 藤田観光(情報ファイル)	○	M
18	一流ホテルが飲み放題や格安プラン 法人減り個人客サービス	○	M
19	「行政基準は無根拠」 スズキのゴルフ場建設差し止め訴訟 / 静岡	○	M
20	夏の入場者、10%増える 東京ディズニーランド	○	M
21	イタリア式 休みすぎても死なない(勝手におすすめ)	○	M
22	「見る撮る95」銀座で「ダービー」 大人が遊ぶ社交場 ゲーム機、派手に	○	M
23	【東西南北】ホームで宴 ただし無人駅ですが / 北海道・JR比羅夫駅	○	M
24	全国のスキー場が参加しての見本市 22日から東京・池袋で	○	M
25	ユーシーカード、東武トラベルと提携、東武トラベルUCカードを発行	○	M
26	ハウステンボス、初の分譲マンション、1週間で完売。低価格と抜群のロケーション	○	M
27	94年度海外旅行、人気集める海外ミニツアー、17%増の180万人利用 JTB調	○	M
28	三菱重工業、文化・スポーツ・レジャー施設事業が着実に成長	○	M
29	夏ビジネス総決算(3) 旅行・レジャー「夏だからどこか行こう」	○	M
30	エクシング、通信カラオケシステム分野に進出。CATV通じ自宅で	×	A
31	「国立中央青年の家」開所(きょう)	×	A
32	たべ放題1800円 木材工場変身、ドライブインに 賀茂村 / 静岡	×	A
33	見せる結婚式が人気 ホテルロビーやアトリウムで 一般客から祝福も	×	A
34	いまトスカナが人気 女性の旅心くすぐる中部イタリア 田園風景、映画の舞台	×	A
35	小田壺商会、絵柄に合わせてにんが楽しめる畳を発売	×	A
36	トロロ、ウインドウズ版時刻表ソフトを発売	×	A
37	東芝エンジニアリング、ICカード式リフト自動改札システムを八方尾根から受注	×	A
38	イーエムエンジ、タバコ分煙機を製販。パチンコ業界依存打ち止め	×	A
39	大橋、三輪タイプの作業車を発売。ゴルフ場などの芝生更新用に	×	A
40	ほっとベルサービス、ハワイで日本から呼び出せるポケットベルサービスを開始	×	A
41	「花の都」計画スタート 緑と水の新観光名所目指す 山中湖村 / 山梨	×	A
	京都市、観光データベース構築へ。伸び悩み観光客動員に活。92年の稼働めざす	×	A

気象

項番	見出し	適否	評価
1	台風一過、秋さわやか 十国峠にマイカーずらり / 静岡	○	B
2	「一番暑い8月」でした 昨夏を更新、43地点で史上最高の平均気温	○	B
3	涼しい朝に秋の予感 関東地方	○	B
4	暑い日続き正午で38.5度 佐久間町 / 静岡	○	B
5	佐久間で39.6度を記録 県内観測史上2番目の暑さ / 静岡	○	B
6	台風12号が発生	○	B
7	台風11号発生	○	B
8	台風12号過ぎて雲間から秋空	○	M
9	台風12号(天声人語)	○	M
10	もう秋? まだ夏? 肌寒い富士山 静岡では真夏日43日更新 / 静岡	○	M
11	ふつうの夏、どこ行った 東日本はこの15年「猛」「冷」が8割	○	M
12	東京・真夏日35日目 野外演奏2会場で100人倒れる 熱中症など	○	M
13	新涼の季節(お天気衛星)	○	M
14	35度超える「酷暑日」、今夏9日目の新記録 暑さ続く東京	○	M
15	暑さ続き、海まだ主役 熱海 / 静岡	○	M
16	市町村ごとに天気予報 農家向け情報提供 来年度から農水省	○	M
17	晩夏・初秋(お天気衛星)	○	M
18	台風12号が小笠原へ	○	M
19	【とれんど】北極圏から読むあすの地球 論説委員・中村政雄	○	M
20	中秋の名月・秋、急ぎ足 江戸川河川敷ではコスモス三分咲き	○	M
21	雷の居場所をお知らせします 速報システム導入 / 日本気象協会	○	M
22	関東地方に秋の気配 朝方涼しく、日中残暑	○	M
23	NTT、降雨・降雪量予測システムを開発。ニューラルネットで精度2倍に	○	M
24	夏休みのラストサンデーまだ暑い	×	A
25	8月猛暑やっぱり記録的 ビールも発電量も最高	×	A

バイオテクノロジー

項番	見出し	適否	評価
1	来年度から「微生物」研究を後押し データ蓄積し公開／通産省方針	○	B
2	有望バイオに農水省が支援 来年度から研究費	○	B
3	植物の特許強化へ バイオ時代に対応 新品種の開発保護で農水省方針	○	B
4	遺伝子 100%細胞内に 治療用「導入技術」を開発 宝酒造研究所	○	B
5	スペシャル301条の対日発動要求 バイオ分野で米ジェネンテック社	○	B
6	OECD、あすから東京で会議 バイオ技術で環境保全	○	B
7	油を食べるバクテリアで船舶の排水処理 三菱重工（情報ファイル）	○	B
8	初の安全条例計画 遺伝子組み換えの施設 吹田市	○	B
9	バイオ食品、日本にも 遺伝子組み換え輸入ゴーサイン	○	B
10	古木から苗の増殖に成功 印章材に有望の「オノオレカンバ」 /山梨	○	B
11	バイオは米国、省エネは日本 先端技術の比較をすると	○	B
12	遺伝子治療の基礎研究充実を 米国立衛生研のバーマ審査見直し委員長に聞く	○	B
13	信頼性揺らぐDNA鑑定 違いの読み取り技術に限界 福岡高裁では逆転無罪判決	○	B
14	バイオの基礎研究に農水省が本格取り組み 来年度予算、21億円要求	○	B
15	野菜・果物をワクチンに 食べるだけで「病気予防」めざす 各国で進む基礎研究	○	B
16	輸血後、元気を回復 遺伝子治療の男児／北海道大	○	B
17	遺伝子治療、来月からスタート／北大病院小児科チーム	○	B
18	〔軌跡・科学の50年〕第2部（9）免疫 抗体研究で画期的成果（連載）	○	B
19	〔軌跡・科学の50年〕第2部（7）日本人のルーツ 弥生人の解釈（連載）	○	B
20	チンパンジー第4の亜種「ケーロカンバ」 遺伝子分析で判明 小柄でゴリラ似	○	B
21	中国遺跡から出土の炭化米はジャポニカ米 佐藤静岡大助教授が発表	○	B
22	遺伝子組み換え技術による農作物の安全性 評価指針で厚生省が諮問	○	B
23	平成生まれの新しい花サフィニア 南米産の種から改良 国内だけでなく輸出も	○	B
24	遺伝子治療で冠動脈再狭窄さく予防／大阪府立成人病センター研究所	○	B
25	大腸がん転移を早期発見 遺伝子診断法を開発／東大医科研グループ	○	B
26	〔人・ひとこと〕製薬会社で再出発 遺伝子治療に自信 元京大の畑中正一さん	○	B
27	今年のベルツ賞の応募テーマ 「遺伝子診断と遺伝子治療」に決定	○	B
28	エイズの遺伝子治療を承認 熊本大審査委、4月にも国に申請へ	○	B
29	日本初、受精卵選別へ 遺伝子の恐れ、男性排除／鹿児島大医学部倫理委	○	B
30	老年痴呆症のマウスを遺伝子操作で作り出す 米で病因解明などに利用	○	B
31	遺伝子治療 基礎研究充実と患者本位忘れず（解説）	○	B
32	〔人・ひとこと〕遺伝子診療の倫理研究会を設立 自治医大の河合忠教授	○	B
33	〔人類とバイオ〕東京テクノ・フォーラム事務局編	○	B
34	京都大学、バクテリオドプシンが塩素イオンを運搬。光スイッチに応用	○	B
35	点検バイオ参入企業（17）カゴメ、遺伝子組み換えに的。トマトの品種改良に積極的	○	B
36	ハイテク講座／スーパーバイオ（45）抗体有機科学で一生体触媒で化学反応	○	B
37	未来何が見えますか／インタビュー、東海大学・佐々木政子教授	○	B
38	点検バイオ参入企業（16）クラブオーバイオ機器やペプチド柱に	○	B
39	点検バイオ参入企業（15）サッポロビール中国ホップ生産軌道に	○	B
40	点検バイオ参入企業（14）東レ高薬価製品を狙う	○	B
41	鐘紡、微生物ポリマーを開発。粘性高く化粧品や食品に応用	○	B
42	点検バイオ参入企業（13）キリンビールM&A路線を選択	○	B
43	日本製紙、汚染物質に強いポプラを遺伝子組み換え技術で作製	○	B
44	ハイテク講座／スーパーバイオ（42）トランスポゾン（転移因子）－進化に重要な役	○	B
45	サンヨー調理機、生ゴミ肥料化装置「バイオリスター」を発売	○	B
46	点検バイオ参入企業（12）グンゼ、メディカルも拡大期	○	B
47	関谷晶重さん サカタのタネ（企業最前線） /静岡	○	M
48	バイオ牛乳モウ反対 米・ニューヨークで抗議行動（海外トピックス）	○	M
49	米社とのバイオ農薬共同開発に成功 クボタ（情報ファイル）	○	M
50	林原 林原健社長（うちの戦略）	○	M
51	学校給食の現場に生ごみ処理機を導入 栃木市 /栃木	○	M
52	乳がん 米大学研究所が抗体療法に成功 動物実験で世界初	○	M
53	油の分解はお任せ 海洋汚染防止する細菌	○	M
54	〔顔〕国内初のエイズ遺伝子治療を国に申請する 高月清さん	○	M
55	光るウイルス作製成功 クラゲ活用し鮮明に 紫外線で感染部識別	○	M
56	野菜の成長を促す菌 農業生物資源研究所が「アズスピリラム菌」の分離に成功	○	M
57	細菌の力で地下水浄化 民間9社が初の実証試験	○	M
58	ファルマシアバイオテック、米ホーファー社の電気泳動関連製品を販売	○	M
59	ダイキ、汚水中の有害物質を除去する流動床式除害処理システム発売	○	M
60	理化学研究所などの国内研究機関、アジア7カ国の研究機関と微生物の共同研究を開始	×	A
61	赤ちゃん恐竜11体を化石で発見 子育てを裏づける資料 ゴビ砂漠	×	A
62	チバガイギー、抗がん剤開発で米ベンチャーへ投資拡大	×	A
63	宇都宮製作、溶剤や酸に強いフレキシブルスチューブを発売	×	A
64	塩野義製薬、白金化合物で国内初の抗がん剤を発売	×	A
65	米マルチメディア便り（1）双方向番組、子供の学習意欲刺激	×	A
66	〔海外NEWSアップ〕深刻さ増す財政赤字のスウェーデン 25%の付加価値税	×	A
67	ロシア皇帝・ニコライ2世の遺骨、最終鑑定で本物と決着 米軍病理研	×	A
68	千葉県、現代産業科学館を6月15日オープン。技術革新の足跡紹介	×	A

環境保護

項番	見出し	適否	評価
1	地球温暖化防止の作業部会、交渉方式決め終了	○	B
2	環境協定を締結 10月開所の「かずさDNA研究所」 木更津/千葉	○	B
3	細菌の力で地下水浄化 民間9社が初の実証試験	○	B
4	清流取り戻せ 東村山に川を考える市民グループ誕生 /東京	○	B
5	オゾン層保護に暗雲 16日は「第1回国際オゾンデー」(時時刻刻)	○	B
6	官民ともに富士山守ろう 富士市で国際フォーラム /静岡	○	B
7	荻原弘子氏らが受賞 ストップ・フロン全国連絡会	○	B
8	絶滅危機のキンギョザリが群生していた! 南千住の隅田川護岸/東京	○	B
9	白神山地の管理巡り、国が計画骨子案発表 鳥獣保護区設定も	○	B
10	国際湖沼環境委員会=ILEC<用語> /茨城	○	B
11	東京都内のNO2濃度、依然改善されず 昨年度測定結果	○	B
12	トラの骨やサイの角を使った漢方薬、広く国内販売 監視団体が調査	○	B
13	環境管理活動、企業でも 環境庁が計画作りへ指針	○	B
14	レッドデータブック<用語> /茨城	○	B
15	農薬の指針超過は1カ所 環境庁のゴルフ場水質汚染調査結果	○	B
16	公害等調整委(窓・論説委員室から)	○	B
17	環境にやさしいバス 富士急行が富士山新五合目まで運行 /静岡	○	B
18	西淀川公害訴訟で国と公団側が控訴	○	B
19	代替フロンも危険? 湿地帯脅かす可能性 米大気環境研グループ指摘	○	B
20	新参動物、島にはばかる 人間が持ち込み異常繁殖、希少動植物脅かす	○	B
21	【論点】湖沼の水質回復策に問題 須藤隆一(寄稿)	○	B
22	代替フロン 高い温室効果 抑制・転換への体制作り急務(解説)	○	B
23	東京都内の大気汚染なお深刻 市民団体が調査	○	B
24	南極上空オゾン層 破壊、最悪のペース/WMO発表	○	B
25	代替フロン抑制へ 高い温室効果判明 10月から生産・使用の実態調査/環境庁	○	B
26	代替フロンの濃度上昇 北海道では6割増 環境庁の観測結果報告書	○	B
27	【社説】戦後50年を超えて 今こそ地球環境への貢献を	○	B
28	アトピーの子自ら探ろう 東京の市民団体が“探検隊”企画 汚染の原因など学ぶ	○	B
29	東京・荒川区が環境テーマに講座	○	B
30	地球温暖化防止 CO2排出対策を全面見直し/環境庁	○	B
31	PCB化学分解 技術メドで指針作成へ 焼却処分より安全/環境庁	○	B
32	【よみうり寸評】山の“ゴミの山”	○	B
33	中国、年末に全国環境大会を開催。環境破壊に対処、2000年までの達成目標策定	○	B
34	クラレと金属化工技術研究所、リンス水再生装置を共同開発。無公害で油性汚れ除去	○	B
35	環境庁、トランスなどPCBが混入した機器の処理システムの確立に乗り出す	○	B
36	インタビュー/英SGSフォレストリ常務・スピーチリー氏「森林監査は時代の要請」	○	B
37	環境庁、廃冷蔵庫の特定フロン回収などで各種促進策	○	B
38	【自由席】「下町鳴虫愛護会」を設立、副会長を務める 平井孝明さん62	○	M
39	環境アセスメントセンター、地下貯水槽の形成方法で特許を取得	○	M
40	OECD、あすから東京で会議 バイオ技術で環境保全	○	M
41	鳥類研究者・真野徹さん(ことば抄)	○	M
42	カワセミ4羽、愛の救助 岩井市の羽鳥さん夫婦 /茨城	○	M
43	つくば市に排ガス調査低公害車貸与 通産省外郭団体/茨城=訂正あり	○	M
44	有害廃棄物の禁止を採択 南太平洋諸国会議	○	M
45	土本典昭さん 記録映画監督(ひと)	○	M
46	模型のサギで、浜離宮からカワウを追い出し 野鳥の会が新戦略 東京	○	M
47	環境テーマに漫画原画展 大泉村 /山梨	○	M
48	浄化の起爆剤(よみがえれ湖 世界湖沼会議を前に:10) /茨城	○	M
49	病む天地 汚染深刻手つかぬ対策(奔流中国 第2部・長江から:9)	○	M
50	仏核実験前に環境調査を要求 豪のフォークナー環境相が声明	○	M
51	カウンセラーを派遣し環境保全 環境庁計画	○	M
52	環境の破局回避へ国際機関を提案 コール・ドイツ首相(地球24時)	○	M
53	スタレチョウチョウオ 鈴木克美(海のいきもの)	○	M
54	全国の一級河川、濁水で水質悪化 昨年水質調査結果	○	M
55	【人・ひとこと】潤滑油も環境配慮 植物性製品をPR スチールの吉野技術部長	○	M
56	ゴミ拾いキャンペーン 新進芸術家らが音頭 東京・青山で24日	○	M
57	都内の幹線道路沿い騒音 昨年は環境基準クリア4.1% 達成率過去5年で最悪	○	M
58	小笠原空港建設で日本生態学会が反対決議	○	M
59	戻っただけで里地の動植物 環境庁が保護計画 休耕田や雑木林を整備	○	M
60	〈解〉子供の森計画	○	M
61	東京・新宿区内の小中学生が神田川の水質調査	○	M
62	厚生省が浄化槽切り替え計画 汚水処理の総合化必要 自治体も積極対応(解説)	○	M
63	東京港ビーチ計画 海水浄化、白砂運ぶ 臨海副都心、企業進出の起爆剤にも	○	M
64	「エコロジー建築」エコテスト・マガジン編 心楽しい具体の提言の数々	○	M
65	【人・ひとこと】反核活動に環境の視点も 名古屋大大学院の鈴木剛さん	○	M
66	三貴、フランス製品の販売を停止。核実験に抗議	○	M
67	7月の環境装置受注、前年比5.8%ダウン。ゴミ処理需要が一服一産機工業会まとめ	○	M
68	迫られる中小企業のISO14000対応/日本環境認証機構専務・福島哲郎氏に聞く	○	M

環境保護

項番	見出し	適否	評価
69	未来を拓く技術(3) 水素自動車、1 充電 200 Km 走行が目標	○	M
70	6 月の環境装置受注、前年比 76% 増の 1106 億円一産機工業会まとめ	○	M
71	94 年度の環境装置生産、5 年連続で過去最高を記録一日機工まとめ	○	M
72	電発と東電設計、共同でブルガリアに技術協力。石炭火力の環境保全調査で	○	M
73	宇部工業、炭化水素ペーパー回収装置を発売。排出 99% カット	○	M
74	日本飛行機、アルコール燃料方式の水上自走標的を開発。海洋汚染の心配なし	×	A
75	住友商事、メキシコから環境保護用の植林プロジェクト受注	×	A
76	理化学研究所などの国内研究機関、アジア 7 カ国の研究機関と微生物の共同研究を開始	×	A
77	インタビュー／日本商事社長、清水正己氏「心機一転、2 年目の船出」	×	A
78	「個人情報」の暗号化を」 経企庁懇談会、マルチメディアで提言	×	A
79	来年度から「微生物」研究を後押し データ蓄積し公開／通産省方針	×	A
80	「行政基準は無根拠」 スズキのゴルフ場建設差し止め訴訟 / 静岡	×	A
81	オゾン観測ロケット打ち上げ成功／鹿児島宇宙空間観測所	×	A
82	8 月の東京の光化学スモッグ注意報 84 年以来、最多タイの 12 回	×	A
83	NTT、パソコン通信などで自然情報ネット開始。特派員募集	×	A
84	通産省、夏時間・3 連休の経済効果を試算	×	A
85	植物の特許強化へ バイオ時代に対応 新品種の開発保護で農水省方針	×	A
86	油を食べるバクテリアで船舶の排水処理 三菱重工(情報ファイル)	×	A
87	学校給食の現場に生ごみ処理機を導入 栃木市 / 栃木	×	A
88	バイオの基礎研究に農水省が本格取り組み 来年度予算、21 億円要求	×	A
89	チンパンジー第 4 の亜種「クローカンバ」 遺伝子分析で判明 小柄でゴリラ似	×	A
90	点検バイオ参入企業(17) カゴメ、遺伝子組み換えに的。トマトの品種改良に積極的	×	A
91	進和テックと三和酒類、焼酎・焼酎廃液再資源化システムを共同開発。飼料に再生	×	A
92	ダイキ、汚水中の有害物質を除去する流動床式除害処理システム発売	×	A
93	えい航船沈没、重油 100 リットル流出／東京・豊海ふ頭	×	A
94	アワーブレン環境設計、漏水箇所を香りで検知。診断装置を販売	×	A
95	解毒に酵素はどうかかわる／姫路工大が解明。代謝、排除機構を追求	×	A
96	金商又一、独製の熱力学応用計算ソフト販売を強化。環境保全用途など開拓	×	A
97	共済生協資金運用問題検討会、資金運用の対象商品の拡大。商品ファンドなども導入	×	A
98	昭和鉄工、超薄型空調機「スリムパル」を発売。脱臭・滅菌機能付き	×	A
99	科学技術会議、科技系人材確保と先端的基盤科技研究で答申	×	A
100	八十二文化財団、3 社共同でマルチメディア対応ネット構築へ。郷土の文化情報提供	×	A

項番	見出し	適否	評価
1	介護保険で年内に報告へ 老人保健福祉審議会（政治短信）	○	B
2	手話がわりに薬局のファクス利用を 立川などでサービス開始 /東京	○	B
3	厚生年金基金の新設伸び悩む 93年度決算発表	○	B
4	労災保険の再審査請求への期間短縮 労働省、法改正案提出へ	○	B
5	厚生年金基金見直しで研究会発足へ 予定利率引き下げが柱 /厚生省	○	B
6	健保赤字 危機的な状況 大手術不可避（解説）	○	B
7	「支え合う老後」公的介護保険を考える（7）期待と不安 北欧が目標（連載）	○	B
8	「支え合う老後」公的介護保険を考える（5）給付の判定基準（連載）	○	B
9	「支え合う老後」公的介護保険を考える（4）現金給付の是非（連載）	○	B
10	医療保険改革 結論は「介護保険」次第 同時審議の難しさ露呈（解説）	○	B
11	生まれ変わる「希望の家」 創作者「7回忌」機に育児相談などスタート	○	B
12	宙に浮く障害者作業所計画 「寝耳に水」住民反発 一部に偏見も /東京・世田谷	○	B
13	基礎年金番号制度 97年1月から実施 10ヶ年に統一 /厚生省・社会保険庁	○	B
14	老後は身内より施設の世話に 公的介護保険68%賛成 /読売新聞社全国世論調査	○	B
15	「社説」年金運用の赤字をどう見るか	○	B
16	「福祉財形」を新設 労働省が審議会の提言受け方針	○	B
17	「点検 95経済白書」社会保障支出「民活」を促す	○	B
18	介護保険に見えぬ具体像 財源など選択肢提示必要（解説）	○	B
19	医療費26万円台に 国民健保1人平均 西高東低変わらず 厚生省がマップ発表	○	B
20	肥後銀行、熊本県内の社会福祉活動や国際交流活動、文化振興に対し支援の基金設立へ	○	B
21	年金福祉事業団、94年度の公的年金積立金の運用実績を発表。5777億円の赤字	○	B
22	通院医療が増加、多い高薬価剤使用一厚生省の医療費動向調査	○	B
23	中医協、薬価基準見直し。実質「総量規制」へ	○	B
24	信託協会、生保協会、全農連の3月末企業年金資産残高、7・6%増の55兆円	○	B
25	ジェシービー、阪神大震災義援金、合計6000万円を寄託	○	B
26	大分県、在宅介護機器の開発体制強化。モデル住宅など完成	○	B
27	激変への予感・医薬産業（41）漢方薬はクスリか一保険除外の動き強まる	○	B
28	「生きがい村」を全国に建設しよう 山口芳郎（論壇）	○	M
29	福祉活動を身近に感じて 23日に清水で「まつり」 /静岡	○	M
30	劇団フガクの旗揚げ公演 来月9日東京で 御殿場 /静岡	○	M
31	母さんの熱いラーメン屋 脳性マヒの娘が頑張ってる盛り付けも	○	M
32	目の不自由な10人、盲導犬と欧州旅行に	○	M
33	人と接し早い回復 県の地域ケアシステム推進、最前線を訪ねる /茨城	○	M
34	生保2団体が福祉巡回車を2町村に寄贈 /山梨	○	M
35	避難誘導リュックを重度心身障害者に配布 港区 /東京	○	M
36	敬老祝い金の対象年齢を70歳以上に据え置き 静岡市の町内会 /静岡	○	M
37	介護のアイデア募集 つくば高齢者研究会が小冊子にし配布へ /茨城	○	M
38	全国にデマ、「はし袋集めれば車いすと交換」 信じて活動の被害者も	○	M
39	私たちの働く姿を見て 障害者雇用実態パネル展 練馬区 /東京	○	M
40	高齢者問題、北欧留学の職員に宿題（お達者です課） /東京	○	M
41	ローリタ・ウィクラマシハさん スリランカ留学生（ひと）	○	M
42	障害除去、さまざまな分野に 気配りのバリアフリー商品	○	M
43	桑田直孝さん 電動車いすで街へ（ひと・人・しずおか） /静岡	○	M
44	95生活のくふう作品展（情報クリップ）	○	M
45	街頭キャンペーンなど啓発活動さまざま 障害者雇用促進月間 /山梨	○	M
46	ふれ合い福祉祭で老人交流 斐崎 /山梨	○	M
47	老人福祉に女子高生が躍り出る（お達者です課） /東京	○	M
48	手話、人気ドラマでブーム TBS系「愛していると言ってくれ」	○	M
49	車いすで「暴走」繰り返し、入場停止 米・ディズニー（海外情報）	○	M
50	日中障害者交流ツアーの参加募る アジアわたぼうし音楽祭日本委員会	○	M
51	山梨市ボランティアセンター、点字プリンター導入 /山梨	○	M
52	スリランカの留学生が大学生の部で1位 手話スピーチ大会	○	M
53	「両親に贈り物できた」 手話コンテストで1位の堀尾沙世さん /静岡	○	M
54	高額医療、また増加 「月額1000万円」38件	○	M
55	ぬれ落ち葉 専業主婦優遇の年金（働いて生きる 女性になお壁：下）	○	M
56	東京都福祉のまちづくり推進協が初会合	○	M
57	精神障害者保健福祉手帳 厚生省案を了承	○	M
58	「北京会議で」バーバラ・マクドナルドさん＝アメリカ 女性高齢者の現実訴え	○	M
59	尺八ジャズで福祉支援 米のネプチューンさんがチャリティー公演 /東京・世田谷	○	M
60	「ポシェット」福祉に協力するペンダントやブレスレット	○	M
61	自動車 オーストラリアン・サファリラリー27日 稲葉さんが完走、10位	○	M
62	医療費高額化ジワジワ… 最高は1か月1795万円 健保連が調査	○	M
63	ネパールの盲人へ支援の「懸け橋」 兵庫の盲学校教師ら点字図書館を建設	○	M
64	区市町村の老人短期入所事業 「キャンセル待ち」導入を 利用率低下で改善意見	○	M
65	「海外NEWSアップ」深刻さ増す財政赤字のスウェーデン 25%の付加価値税	○	M
66	〈オフサイド〉我慢する？団塊の世代	○	M
67	ゴミ集積所に「国保未納者台帳」散乱 囑託職員が捨てる /盛岡	○	M
68	在宅看護婦など紹介事業に勧告 /総務庁行政監察	○	M

社会保障・福祉

項番	見出し	適否	評価
69	イタリアの年金改正法案が国会通過	○	M
70	JR、JT、NTTの年金制度一元化の報告了承	○	M
71	26日まとまった老人保健福祉審中間報告の要旨	○	M
72	本田技研、大分に身障者用工場を完成	○	M
73	ニッチ市場を探る(7)在宅介護用ベッドの動向(上)電動式が浸透	○	M
74	フォーバルなど4社、「措置費業務代行システム」を共同開発	○	M
75	激変への予感・医薬産業(42)広がる在宅医療―異業種の参入活発化	○	M
76	藤沢薬品工業、在宅医療機器のレンタル事業に進出	○	M
77	毒劇物取締法違反でオウム信者に有罪判決/静岡地裁	×	A
78	オウムの薬物密造で早川被告ら7人を起訴/東京地検	×	A
79	阪神大震災調査協力のボランティアゼネコンを「お礼」指名 宝塚市	×	A
80	パソコン通信・音声ワープロ、視覚障害者に教えます 支援センター	×	A
81	山梨市に温泉、来春開業予定 小原西で掘削に成功 /山梨	×	A
82	福祉レクリエーション・ワーカー 高齢者余暇生活を支援 民間資格131人認定	×	A
83	点検バイオ参入企業(14)東レ―高薬価製品を狙う	×	A
84	6月の環境装置受注、前年比76%増の1106億円―産機工業会まとめ	×	A
85	環境庁、廃冷蔵庫の特定フロン回収などで各種促進策	×	A
86	明電舎、FAシステム技術応用分野に力。介護機器などで売り上げ40%増目指す	×	A
87	共済生協資金運用問題検討会、資金運用の対象商品の拡大。商品ファンドなども導入	×	A

学校教育

項番	見出し	適否	評価
1	「話の港」新潟の2中学校で全国初の「マルチメディア実験授業」	○	B
2	いじめなくすために 世田谷区教育委員会が資料発行 / 東京	○	B
3	大学教員の任期制提言 再任に業績評価も 大学審議会が中間報告	○	B
4	いじめ、登校拒否など子供の悩みに専門職が相談 県教委 / 静岡	○	B
5	「インターネット」で米国の2校と瞬時に交信 県立岩井高校 / 茨城	○	B
6	賢治の精神、今の教育に 自主学校あす開校 元小学校教師ら長野で	○	B
7	日高敏隆さん 学生のやる気が育つ大学めざす(テーブルトーク)	○	B
8	分布表作成を取りやめ 県教委が明らかに 公的テスト問題 / 茨城	○	B
9	戦争見つめ直す取り組み相次ぐ 9月に入っても演会や催し / 山梨	○	B
10	「新しい高校づくりに意見を」 県教委が来月フォーラム開催 / 山梨	○	B
11	子供を飲むプール排水口 4人が学校で水死 昨夏以来5件発生	○	B
12	「8・15」過ぎてても… 戦争創作劇再演します つくば市の中高生	○	B
13	一日中教審実施へ 第15期中央教育審議会・第1小委(政治短信)	○	B
14	まず先割れスプーン廃止 学校給食基本構想が始動 静岡市 / 静岡	○	B
15	小中学校プールの腰洗い槽廃止へ 中野区文教委が陳情採択 / 東京	○	B
16	来年度の国立大・短大、臨時定員820人減 大学院は2493人増	○	B
17	「教育の未来に向けて一授業を楽しくすれば学校は変わる」板倉聖宣著	○	B
18	大学教員に任期制導入 審議会組織運営部会が中間報告	○	B
19	「社説」戦後50年を超えて 学校を「生きる力」培う場に	○	B
20	学童疎開の160人が50年遅れの卒業式 東京・豊島区立池袋第五小の20期生	○	B
21	麻原被告の子供4人、千葉・木更津市に住民票移す 地元PTAが就学拒否要請	○	B
22	「近況」大学教育の改革に意欲 東京医科歯科大学長の鈴木章夫さん	○	B
23	学校5日制実施から3年 今も模索続く現場(解説)	○	B
24	日教組が路線転換 教育改革へ関係者協力せよ 文部省、教委の対応カギ(解説)	○	B
25	日教組が路線転換まだ「入り口」 横山委員長「具体化には大きな山」	○	B
26	「あすへの実践」第44回読売教育賞(6)学校の指導・運営(連載)	○	B
27	日教組の新運動方針 4高教組が反対声明	○	B
28	日教組が「路線転換」を決定 文部省と歴史的和解 指導要領を容認	○	B
29	「社説」「転換期の高校」の方向性を示せ	○	B
30	日教組大会 協調路線に反発の声 新運動方針への修正案提出増え515件	○	B
31	日教組大会が始まる 「協調」へ歴史的転換 新方針提起へ	○	B
32	ステップ、新卒教師の採用方法として出身大学を問わず「オープン採用制」を導入	○	B
33	変わる大学、理工系は今／富山大学工学部一混在で活性化	○	B
34	日経連セミナー、人材教育問題を討議	○	B
35	新潟大学、入学者の選抜に特別枠を設ける「専門高校卒業生選抜」を実施	○	B
36	変わる大学一理工系は、いま／北陸先端科学技術大学院大学	○	B
37	変わる大学／関西大学総合情報学部。文理総合教育を狙う	○	B
38	社員の大学・大学院派遣、大企業の32.7%。最先端の技術や知識を習得—文部省調	○	B
39	大学、生涯学習向け通信教育を相次ぎ開講。企業リストラも追い風	○	B
40	通産省、学校ネット「100校プロ」の対象校決定	○	B
41	筑波大に先端研究センター 大学の枠を超え産官学連携 / 茨城	○	M
42	島村文部大臣、就任後初めて教育現場を視察 江戸川区 / 東京	○	M
43	結婚なら除籍の学則廃止求め女子大生が反乱 韓国の名門・梨花女子大	○	M
44	郷土芸能の練習の成果を文化祭で披露 都立東大和南高の生徒 / 東京	○	M
45	五年生55人が稲刈りを体験 掛川市立和田岡小 / 静岡	○	M
46	フランスの核実験、高校生も抗議に動く 葛飾区・水元高生徒会 / 東京	○	M
47	休みの土曜、子供は家に 月2回の週5日制で文部省調査	○	M
48	みんなの学び舎に集まれ 三期生募集中 保谷市民アカデミア / 東京	○	M
49	父母たちが汗流して校庭隅に広場を作った 守谷町の御所ヶ丘中 / 茨城	○	M
50	「特殊学校の強制ゆめて」 障害児の親ら、県教委に改善訴え / 山梨	○	M
51	いじめなくす作品募集に体験談が続々	○	M
52	教官採点アンケート「おおむね満点」 授業内容など評価 山梨大 / 山梨	○	M
53	粕江の障害児通所施設が英会話サークルきょう開設 / 東京	○	M
54	教育のあり方提言を募集 11月末まで / 中教審	○	M
55	「あすへの実践」第44回読売教育賞(8)社会科教育(連載)	○	M
56	「グリーンプラザ」スポーツ経営学科に思うこと	○	M
57	〈解〉早稲田実業	○	M
58	小学生「いじめをした」43% 中学生は45%にも 東京・世田谷がアンケート	○	M
59	「いんでっくす」スクールカウンセラー	○	M
60	17歳で逝った山田がまちが教科書に登場 詩「生きる」と絵画3点	○	M
61	〈解〉英語教育指導者講座	○	M
62	「おあしす」大阪大が「ボランティア人間科学講座」設置	○	M
63	東京・飯田橋で「登校拒否」の講演会	○	M
64	東京・駿河台のシンボルに幕 明治大学記念館が11月解体、跡地に高層ビル	○	M
65	教師向け「ぜんそく児童」対策が小冊子に	○	M
66	インタビュー／東京電機大学学長、岡村総吾氏「理工系離れ阻止へ夢を持たせる教育を	○	M
67	大阪工業会、産学協同で製造業離れ目立つ理工系学生対策協議	○	M
68	技術創世21／人と技術(4) 指示を待つ学生—研究もマニュアルどうり	○	M

学校教育

項番	見出し
69	技術創世21／人と技術(2) 独創性摘む受験体制一点取り虫が一流企業へ
70	科学技術会議、科技系人材確保と先端的基盤科技研究で答申
71	「植物人間」訴訟で取手市は争う構え 地裁土浦支部／茨城
72	誤解目立つ教科書のODA記載 否定的見方強調のきらい(解説)
73	パソコン通信普及へ学校にデジタル回線導入を 郵政省研が報告書
74	TVドラマなどCD-ROM化 在京各局でマルチメディア戦略、取り組み活発
75	「個性派セミナー」高野孝子さん 友だち考 共通体験が生む強い信頼
76	特別展「人体の世界」 あす開幕(社告)
77	日韓の未来築く交流 光州農高の生徒、姉妹校の熊谷農高を訪問／埼玉
78	不法入国に旅券貸す ほう助容疑で留学中国人を逮捕
79	米マルチメディア便り(1) 双方向番組、子供の学習意欲刺激
80	高齢者問題、北欧留学の職員に宿題(お達者です課)／東京
81	老人福祉に女子高生が躍り出る(お達者です課)／東京
82	子ザルの成長で「性」描く オスとメスの特徴追う映画完成
83	「米国留学事情」ウィスコンシン州から(中) 徹底している患者中心(連載)
84	カテナ、中学生向け教育用総合ソフト発売
85	NEC、教育ソフトを拡充。協力企業20社に、タイトルも倍増
86	住友石炭鉱業、教育用小型放電プラズマ装置発売。新材料5～20分で焼結
87	通産省、産業界と情報専門学校の人材供給を支援。産学専門委設置、意見交換
88	高校生が続けた発掘調査を一冊に 八王子工高考古学部の元顧問／東京
89	731部隊究明へ日中共同シンポ 戦後50年、ようやく実現

適否	評価
○	M
○	M
×	A
×	A
×	A
×	A
×	A
×	A
×	A
×	A
×	A
×	A
×	A
×	A
×	A
×	A
×	A
×	A
×	A
×	A
×	A

項番	見出し	適否	評価
1	2遺跡で発見次々 あす市民に現地説明会 水海道市 /茨城	○	B
2	文化財の修復・保存の最先端の世界を紹介 東京でシンポジウム	○	B
3	文化財公開へ施設指針発表 文化庁	○	B
4	あす、現地説明会 北海道・函館の縄文集落跡	○	B
5	函館空港遺跡群に本州からの見学者	○	B
6	ユネスコがモンゴルの幻の都・カラコルム遺跡保存へ 日本が資金援助	○	B
7	身近な場所に遺跡 新宿で区の発掘調査見学会 /東京	○	B
8	縄文中期に子宝祈願? 青森・瀬野遺跡から性器をかたどった岩偶発掘	○	B
9	鎌倉時代の屋敷跡の見学会 一宮町の西田町遺跡 /山梨	○	B
10	ソウルと台北の旧総督府、2つの運命 日本植民地支配崩壊から50年	○	B
11	縄文早期で初?の顔料入り土器が出土 函館の空港遺跡群	○	B
12	縄文人、山・海の幸で多彩な食卓 函館空港遺跡群の出土物から推測	○	B
13	唐代の地下排水路、成都中心部で発見 中国(海外文化)	○	B
14	饅頭・最中論争(天声人語)	○	B
15	[豊の国装飾古墳行](4)花開かせた自由な文様(連載)	○	B
16	アサド大統領・村山首相会談 バルミラ遺跡保存で支援を約束	○	B
17	宝来山古墳の調査見学会/東京・大田	○	B
18	「安藤氏の館」遺構か 礎石の一部出土/青森・十三湊遺跡	○	B
19	青森・高屋敷館遺跡で戦闘語るかぶと出土 外敵の存在裏付け	○	B
20	国重文「公開」は届け出制に/文化庁	○	B
21	最古のニセ金鋳造 京都で出土 鎌倉時代、中国銭を偽造?	○	B
22	「ナスカの地上絵」保護活動ピンチ 楠田枝里さんが基金設立 人類の遺産を守る	○	B
23	縄文早期にも大集落 500軒以上を函館空港で発掘 最大時に20軒、100人	○	B
24	元始「神」は女性ではなかった 縄文に「男性土偶」 岩手で出土	○	B
25	古代の武蔵しのぶ 刻字入り紡錘車 養蚕関連の祭祀用? 東京・日野で出土	○	B
26	縄文中期に中国と交流 山形・羽黒の中川代遺跡から有孔石斧出土	○	B
27	奈良・斑鳩の藤ノ木古墳の金銅製馬具は国内産? 渡来系技術者が製作か	○	B
28	マニュアルで危機管理 文化財の防災・修理/文化庁	○	B
29	「島原の乱」で翻った天草四郎陣中旗を寄贈 福岡の松本さんが熊本・本渡市に	○	B
30	1000年前奈良で出土の破片 米で保存埴輪棺片と一致 国内初の「割竹形」確認	○	B
31	最古の「調」木簡 奈良・明日香村で出土	○	B
32	空襲…倉庫に50年 早稲田大学地下から明治の一級品の金剛神像	○	M
33	「人類の遺産」ピラミッド、保存協力も エジプト訪問中の村山首相	○	M
34	出土品を集中保管 文化財センターの建設予算計上 つくば /茨城	○	M
35	運ばれなかったモアイのなぞ NHK「今夜はあなたとミステリー」	○	M
36	古墳時代の陵墓公開に与謝野文相意欲 表面調査の必要性を強調	○	M
37	対エジプト文化無償協力など、村山首相が書簡交換	○	M
38	唐三彩の珍しい仏像 オックスフォード大考古研「お墨付き」 長野の収集家所有	○	M
39	藤原頼通の姿、絵巻で確認 久保記念美術館所蔵の着物の柄が決め手	○	M
40	赤ちゃん恐竜11体を化石で発見 子育てを裏づける資料 ゴビ砂漠	×	A
41	中国遺跡から出土の炭化米はジャポニカ米 佐藤静岡大助教授が発表	×	A
42	官民ともに富士山守ろう 富士市で国際フォーラム /静岡	×	A
43	縄文のむかしをしのび人集ふ 大泉村 /山梨	×	A
44	太古の祭典場で現代再考 市民グループが催し物 大泉村 /山梨	×	A
45	ロシア皇帝・ニコライ2世の遺骨、最終鑑定で本物と決着 米軍病理研	×	A
46	二足歩行最古の証拠? 「新種の猿人見つけた」 ケニアで研究チーム	×	A
47	大地震にも思案乱れません 京都・広隆寺の弥勒菩薩半跏像にハイテク免震装置	×	A
48	住友財団、文化財維持・修復の助成公募	×	A
49	広島県府中市、木工・家具資料館を開設。先人の技術を伝承	×	A
50	新役員/フジクラ取締役・置鮎隆一氏、成瀬利英氏、河端輝次氏、大石一芳氏ほか	×	A
51	新日本製鉄釜石製鉄所、埋蔵文化財を錆や腐蝕から守る保存処理事業が軌道に	×	A
52	点検・地域開発プロジェクト(10)アーバンスタディーセンター―財政難などで中断	×	A
53	千葉県、「新産業三角構想」で94年度方針。臨空工業団地の建設など急ぐ	×	A
54	光洋精工、「ダ・ヴィンチの軸受」を幕張メッセの展示会に出品。手稿もとに再現	×	A
55	京都市、観光データベース構築へ。伸び悩み観光客動員に活。92年の稼働めざす	×	A
56	奈良県、分庁舎を建設。160億円で96年春に完成	×	A
57	フィランソロピー・メセナ/三島食品一ふりかけ博物館「楠苑」	×	A
58	東京都、江戸東京博物館を3月オープン。江戸の文化を一堂に	×	A
59	奈良県、文化財研究へ総合機構設立構想まとめる。平城宮跡地へ誘致	×	A

4. 8 調査研究チームメンバーと スケジュール

●調査研究チームメンバー●

斉藤 裕 (副社長 情報・技術担当)

河合 正晃 (常務 技術担当)

新山 迪雄 (常務 営業担当)

佐藤 宏秀 (取締役 情報担当)

大田 康博 (営業部 担当部長)

中込 康人 (技術部 担当部長)

浦田 厚雄 (情報部 担当部長)

渡野辺 勇 (技術部 課長)

菅谷 茂 (情報部 課長)

平松 保久 (総務・経理部)

岩元 正史 (営業部)

小島 志圭央 (営業部)

寺本 秀子 (営業部)

齋藤 学 (営業部)

松延 健 (技術部)

小島 博志 (情報部)

高梨 明 (情報部)

小田原洋子 (情報部)

岩崎 修 (情報部)

小嶋 清澄 (情報部)

神田 美樹 (情報部)

長尾 頼子 (情報部)

●実施スケジュール●

<標準モデルの構築>	8	9	10	11	12	1	2
①関係データの収集	→						
②新聞社アンケート調査		←→					
③新聞社ヒアリング調査			←→				
④分類語の選定・組み立て			←→	→			
⑤ELNETユーザーアンケート調査				←→			
⑥専門家による評価					←→		
⑦標準モデルの補正						←→	
⑧標準モデルの検証							←→
<自動付与の実験>	8	9	10	11	12	1	2
①記事データの選択・入手		←→					
②INDEXER処理			←→				
③論理式の作成			←→	→			
④記事データの評価					←→		
⑤自動付与の実験						←→	
⑥検証と評価							←→
⑦報告書の作成							←→

———— 禁無断転載 ————

平成8年3月発行

発行 財団法人 データベース振興センター
東京都港区浜松町二丁目4番1号
世界貿易センタービル7階
TEL 03-3459-8581

委託先 (株)エレクトロニック・ライブラリー
東京都品川区西五反田八丁目11番13号
TEL 03-3779-1218

印刷所 城南コピーセンター株式会社
東京都目黒区青葉台一丁目19番6号
TEL 03-3464-0156

